

令和 4 年 6 月

第 1 7 回 定例会 議案

西 宮 市

第17回（6月）定例会提案事件表

- 1 議案第488号 西宮市市税条例等の一部を改正する条例制定の件
 - 2 議案第489号 西宮市立中央病院条例の一部を改正する条例制定の件
 - 3 議案第490号 西宮市手数料条例の一部を改正する条例制定の件
 - 4 議案第491号 令和4年度西宮市一般会計補正予算（第2号）
 - 5 議案第492号 財産取得の件〔高規格救急自動車（甲東9、鳴尾9）〕
 - 6 議案第493号 財産取得の件〔高度救命処置用資機材（甲東9、鳴尾9）〕
 - 7 議案第494号 訴え提起の件（土地所有権移転登記手続請求事件）
 - 8 議案第495号 訴え提起の件（市営住宅明渡し等請求事件）
 - 9 議案第496号 市道路線認定の件（瓦第438号線ほか1路線）
 - 10 議案第497号 工事請負契約締結の件（段上小学校大規模改修他工事）
 - 11 議案第498号 工事請負契約締結の件（瓦木中学校校舎改築他工事）
 - 12 議案第499号 工事委託契約締結の件（愛宕山分譲宅地造成工事委託）
 - 13 報告第106号 処分報告の件〔〔令和4年度西宮市一般会計補正予算（第1号）〕
専決処分〕
 - 14 報告第107号 処分報告の件〔（西宮市市税条例の一部を改正する条例制定の件）
専決処分〕
 - 15 報告第108号 処分報告の件〔〔和解の件（道路施設管理事故の件）〕専決処分〕
 - 16 報告第109号 処分報告の件〔〔工事請負契約変更の件（西宮消防署新築工事）〕
専決処分〕
 - 17 報告第110号 処分報告の件（市長の専決処分事項の指定に基づく専決処分）
- 別冊
- 18 報告第111号 令和3年度西宮市一般会計繰越明許費繰越計算書
 - 19 報告第112号 令和3年度西宮市一般会計事故繰越し繰越計算書
 - 20 報告第113号 令和3年度西宮市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書
 - 21 報告第114号 令和3年度西宮市水道事業会計継続費繰越計算書
 - 22 報告第115号 令和3年度西宮市水道事業会計予算繰越計算書
 - 23 報告第116号 令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算繰越計算書
 - 24 報告第117号 令和3年度西宮市下水道事業会計予算繰越計算書
 - 25 報告第118号 一般財団法人西宮市都市整備公社の経営状況を説明する書類提出の
件
 - 26 報告第119号 公益財団法人西宮市国際交流協会の経営状況を説明する書類提出の
件
 - 27 報告第120号 西宮市土地開発公社の経営状況を説明する書類提出の件
 - 28 報告第121号 公益財団法人西宮市文化振興財団の経営状況を説明する書類提出の
件
 - 29 報告第122号 公益財団法人西宮スポーツセンターの経営状況を説明する書類提出
の件

別冊

- 30 報告監第 1 号 現金出納検査結果報告（令和 3 年 1 2 月分～令和 4 年 2 月分）
- 31 報告監第 2 号 定期監査結果報告（令和 4 年度第 1 回）

西宮市市税条例等の一部を改正する条例制定の件

西宮市市税条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 6 月 20 日提出

西宮市長 石 井 登志郎

西宮市条例第 号

西宮市市税条例等の一部を改正する条例

(西宮市市税条例の一部改正)

第 1 条 西宮市市税条例(昭和 25 年西宮市条例第 15 号)の一部を次のように改正する。

第 29 条の 2 第 1 項中「別に定める様式」を「法施行規則第 5 号の 4 様式」に改め、同項ただし書中「前年の合計所得金額が基礎控除額以下である者」を「第 18 条第 2 項に規定する者(法施行規則第 2 条の 2 第 1 項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。)」に改め、同条第 2 項中「規則で定める者」を「前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者(法施行規則第 2 条の 2 第 1 項の表の上欄に掲げる者を除く。)」に、「別に定める様式による申告書(簡易申告書)」を「法施行規則第 2 条第 4 項ただし書の規定により、市長が別に定める簡易な様式」に改め、同条第 4 項中「別に定める様式」を「法施行規則第 5 号の 5 様式、第 5 号の 5 の 2 様式又は第 5 号の 6 様式」に改める。

第 29 条の 3 の 2 第 1 項及び第 2 項中「規則」を「法施行規則」に改め、同条第 4 項中「市長が別に」を「法施行規則で」に改める。

第 29 条の 3 の 3 第 1 項中「規則」を「法施行規則」に改め、同条第 2 項中「提出した前項又は法第 317 条の 3 の 3 第 1 項」を「提出した前項又は同条第 1 項」に、「規

則」を「法施行規則」に、「記載した前項又は法第317条の3の3第1項」を「記載した前項又は同条第1項」に改め、同条第4項中「市長が別に」を「法施行規則で」に改める。

第35条の7第1項中「別に定める」を「法施行規則第5号の8様式又は法施行規則第2条第4項ただし書の規定により総務大臣が定めた」に改める。

第35条の9第1項中「別に定める様式」を「法施行規則第5号の9様式」に改め、同条第3項中「市長が別に」を「法施行規則で」に改める。

第74条第10項を削る。

附則第7項の2中「4分の3」を「5分の4」に改める。

附則第9項の3の3の次に次の1項を加える。

9の3の4 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第15項中「若しくは第40項」を「、第40項若しくは第44項」に改める。

第2条 西宮市市税条例の一部を次のように改正する。

第29条の3の2の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。）

の自己と生計を一にする配偶者（法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。）の氏名

第29条の3の3の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中「であつて、」の次に「特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（退職手当等（第35条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。）に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）をいう。第2号において同じ。）又は」を、「控除対象扶養親族」の次に「であつて退職手当等に係る所得を有しない者」を加え、同項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 特定配偶者の氏名

附則第16項の10の2中「令和15年度」を「令和20年度」に、「令和3年」を「令和7年」に改める。

附則第21項の6中「、第37条の8又は第37条の9」を「又は第37条の8」に改める。

附則第49項及び附則第50項を削る。

第3条 西宮市市税条例の一部を次のように改正する。

第26条第4項を次のように改める。

4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第29条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「法施行規則」という。）に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。

第26条第6項を次のように改める。

6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第29条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

第27条の5の6第1項中「特定配当等申告書」及び「特定株式等譲渡所得金額申告書」を「確定申告書」に改める。

第29条の2第1項ただし書中「所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者」を「所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないもの」に改め、同条第2項中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

第29条の3第2項中「附記された事項」を「付記された事項（法施行規則で定める事項を除く。）」に改め、同条第3項中「附記し」を「付記し」に改める。

第35条の7第1項中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

附則第19項の3を次のように改める。

19の3 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等（以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。）に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

附則第22項の4の5を次のように改める。

22の4の5 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第29条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第22項の8を次のように改める。

22の8 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第29条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第22項の10中「年の翌年の4月1日の属する年度分の条約適用配当等申告書（附則第22項の8に規定する申告書をいう。以下この項において同じ。）」を「年分の所得税に係る確定申告書」に改め、「（条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）」を削る。

（西宮市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第4条 西宮市市税条例等の一部を改正する条例（令和元年西宮市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第3条のうち、西宮市市税条例第27条の5の6第2項の改正規定中「、当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分」を「、当該納税義務者の同項の確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分」に改める。

第5条 西宮市市税条例等の一部を改正する条例（令和3年西宮市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第1条のうち、西宮市市税条例第29条の3の3第1項の改正規定中「法第314条の2第1項第11号に規定する控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者」を「扶養親族（」の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する者」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条及び第5条並びに付則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日

(2) 第3条及び付則第3条第3項の規定 令和6年1月1日

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(市民税に関する経過措置)

第3条 第2条の規定による改正後の西宮市市税条例（以下この項及び次項において「新条例」という。）第29条の3の2第1項の規定は、付則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び次項において「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第29条の3の2第1項に規定する給与等について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第2条の規定による改正前の西宮市市税条例（次項において「旧条例」という。）第29条の3の2第1項に規定する給与等について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第29条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第29条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第29条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 第3条の規定による改正後の西宮市市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(参考 1)

○提案理由

地方税法等の改正に伴い、所要の規定の整備を行うため。

(参考 2)

○西宮市市税条例（現行抄）

（所得割の課税標準）

第26条

4 前項の規定は、特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定配当等申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「法施行規則」という。）に定める事項の記載があるとき（特定配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。ただし、次に掲げるいずれの申告書も提出された場合において、これらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第29条の2第1項に規定する申告書

(2) 第29条の3第1項に規定する確定申告書（同項本文の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。第6項において同じ。）

6 前項の規定は、特定株式等譲渡所得金額に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定株式等譲渡所得金額申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるとき（特定株式等譲渡所得金額申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）は、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。ただし、次に掲げるいずれの申告書も提出された場合において、これらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第29条の2第1項に規定する申告書

(2) 第29条の3第1項に規定する確定申告書

（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）

第27条の5の6 所得割の納税義務者が、第26条第4項に規定する特定配当等申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定株式等譲渡所得金額について同節第6款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第27条の3及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（市民税の申告）

第29条の2 第17条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、別に定める様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在にお

いて給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつたもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつた者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。）若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第27条の5の4の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかつた者」という。）及び前年の合計所得金額が基礎控除額以下である者については、この限りでない。

- 2 前項の規定により申告書を市長に提出すべき者のうち、規則で定める者に対しては、別に定める様式による申告書（簡易申告書）を提出させることができる。
- 4 給与所得等以外の所得を有しなかつた者（第1項又は前項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合には、3月15日までに別に定める様式による申告書を市長に提出しなければならない。

第29条の3

- 2 前項本文の場合においては、当該確定申告書に記載された事項（法施行規則第2条の3第1項に規定する事項を除く。）のうち法第317条の2第1項各号又は第3項に規定する事項に相当するもの及び次項の規定により附記された事項は、前条第1項又は第3項から第5項までの規定による申告書に記載されたものとみなす。
- 3 第1項本文の場合には、確定申告書を提出する者は、当該確定申告書に、法施行規則第2条の3第2項各号に掲げる事項を附記しなければならない。

（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書）

第29条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与等の支払を受ける日の前日までに、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該給与支払者の氏名又は名称
- (2) 扶養親族の氏名
- (3) その他規則で定める事項

- 2 前項又は法第317条の3の2第1項に規定する申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与等の支払を受ける日の前日までに、規則で定めるところにより、その異動の内容その他規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。
- 4 給与所得者は、第1項又は第2項に規定する申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において読み替えて準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、市長が別に定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて市長が別に定めるものをいう。次条第4項及び第35条の9第3項において同じ。）により提供することができる。

（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書）

第29条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しな

なければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であつて、扶養親族（法第314条の2第1項第11号に規定する控除対象扶養親族を除く。）を有するものうち、市内に住所を有するもの（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該公的年金等支払者の名称
- (2) 扶養親族の氏名
- (3) その他規則で定める事項

2 前項又は法第317条の3の3第1項に規定する申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項に規定する申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項に規定する申告書を提出することができる。

4 公的年金等受給者は、第1項に規定する申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において読み替えて準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、市長が別に定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

（特別徴収税額の納入の義務等）

第35条の7 前条の特別徴収義務者は、退職手当等の支払をする際、その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月の10日までに、別に定める様式による納入申告書を市長に提出し、及びその納入金を市に納入しなければならない。

（退職所得申告書）

第35条の9 退職手当等の支払を受ける者でその退職手当等の支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在において市内に住所を有する者は、その支払を受ける時まで、別に定める様式による申告書を、その退職手当等の支払をする者を經由して、市長に提出しなければならない。この場合において、支払済みの他の退職手当等がある旨を記載した申告書を提出するときは、当該申告書に当該支払済みの他の退職手当等につき法第328条の14の規定により交付される特別徴収票を添付しなければならない。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において読み替えて準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、市長が別に定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

（たばこ税の課税標準）

第74条

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

7の2 法附則第15条第2項第5号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

（都市計画税の課税標準の特例）

15 法附則第15条第1項、第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項若しくは第40項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第125条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は法附則第15条第1項、第

10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項若しくは第40項、第15条の2第2項、第15条の3若しくは第63条」と、「当該各項」とあるのは「これらの規定」とする。

16の10の2 平成22年度から令和15年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年までの各年である場合に限る。）において、附則第16項の8の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第27条の3及び第27条の5の3の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

19の3 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等（以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。）に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第26条第4項に規定する特定配当等申告書を提出した場合（次に掲げる場合を除く。）に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第27条の3の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。

(1) 第26条第4項ただし書の規定の適用がある場合

(2) 第26条第4項に掲げるいずれの申告書も提出された場合において、これらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。

21の6 附則第21項の4（前項において準用する場合を含む。）の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、第37条の8又は第37条の9の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、法附則第34条の2第4項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は同条第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

22の4の5 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特例適用配当等申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（特例適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。ただし、次に掲げるいずれの申告書も提出された場合において、これらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第29条の2第1項に規定する申告書

(2) 第29条の3第1項に規定する確定申告書（同項本文の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。附則第22項の8において同じ。）

22の8 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の条約適用配当等申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（条約適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。ただし、次に掲げるいずれの申告書も提出された場合において、これらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第29条の2第1項に規定する申告書
- (2) 第29条の3第1項に規定する確定申告書

22の10 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合（附則第22項の7後段の規定の適用がある場合を除く。）における第27条の5の6の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則第22項の7後段に規定する条約適用配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の条約適用配当等申告書（附則第22項の8に規定する申告書をいう。以下この項において同じ。）にこの項の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合（条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）であつて、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第26条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。

49 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第16項の10の2の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。

50 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第16項の10の2の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

○西宮市市税条例等の一部を改正する条例（一部未施行）

第3条 西宮市市税条例の一部を次のように改正する。

第27条の5の6第2項中「還付し、又は当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の県民税若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する」を「還付しなければならない。この場合において、当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の県民税、個人の市民税若しくは森林環境税又は当該納税義務者の未納に係る徴収金若しくは森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第2条第5号に規定する森林環境税に係る徴収金（以下この項において「市徴収金」という。）があるときは、当該納税義務者は、市長に対し、当該還付をすべき金額（市徴収金に係る金額に相当する額を限度とする。）により市徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

○西宮市市税条例等の一部を改正する条例（一部未施行）

第1条 西宮市市税条例（昭和25年西宮市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第29条の3の3第1項中「法第314条の2第1項第11号に規定する控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において読み替えて準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

西宮市立中央病院条例の一部を改正する条例制定の件

西宮市立中央病院条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 6 月 2 0 日提出

西宮市長 石 井 登志郎

西宮市条例第 号

西宮市立中央病院条例の一部を改正する条例

西宮市立中央病院条例（昭和 3 1 年西宮市条例第 2 4 号）の一部を次のように改正する。

別表第 3 中

「

| | |
|-----------|--|
| 1回 5,000円 | 他の病院又は診療所等からの文書による紹介のない場合に徴収する。ただし、緊急その他やむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。 |
| 1回 3,000円 | |
| 1回 2,500円 | 他の病院（一般病床の数が200未満のものに限る。）又は診療所に対して文書による紹介を行う旨の申出を行っている場合に徴収する。ただし、緊急その他やむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。 |
| 1回 1,500円 | |

」

を

「

| | |
|-----------|---|
| 1回 7,000円 | 他の病院又は診療所等からの文書による紹介がある場合及び緊急その他やむを得ない事情があると認める場合は、徴収しない。 |
| 1回 5,000円 | |
| 1回 3,000円 | 他の病院（病床数が200未満のものに限る。）又は診療所に対して文書による紹介を行う旨の申出を行つている場合に徴収する。ただし、緊急その他やむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。 |
| 1回 1,900円 | |

」

に改める。

付 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。

(参考 1)

○提案理由

令和 4 年度の診療報酬改定に伴い、初診及び再診に係る使用料を改定するため。

(参考 2)

○西宮市立中央病院条例（現行抄）

別表第 3（第 5 条関係）

療養の給付・食事療養以外の使用料及び手数料

| 種類 | 種別 | 金額 | 備考 |
|-----|----|------------------------------|---|
| 使用料 | 初診 | 医師である保険医による初診 1回 5,000円 | 他の病院又は診療所等からの文書による紹介のない場合に徴収する。ただし、緊急その他やむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。 |
| | | 歯科医師である保険医による初診 1回 3,000円 | |
| | 再診 | 医師である保険医による再診 1回 2,500円 | |
| | | 歯科医師である保険医による再診 1回 1,500円 | |

(該当部分のみ抜粋)

西宮市手数料条例の一部を改正する条例制定の件

西宮市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

西宮市条例第 号

西宮市手数料条例の一部を改正する条例

西宮市手数料条例（平成11年西宮市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第7条中第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、同条第1項中「（昭和25年法律第226号）」を削り、「第382条の2」の次に「若しくは第382条の4」を、「固定資産課税台帳」の次に「若しくはその写し」を、「供するとき」の次に「又は同条若しくは同法第387条第3項若しくは第4項の規定に基づき土地名寄帳若しくは家屋名寄帳若しくはそれらの写しを閲覧に供するとき」を加え、「第76号の2」を「第76号の3又は第76号の5」に改め、同項を同条第2項とし、同項の前に次の1項を加える。

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の10の規定に基づき交付を受ける納税証明書が道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2第1項に規定する書面として使用する場合は、当該納税証明書の交付に係る別表第1第76号の2に掲げる手数料を徴収しない。

別表第1第75号の6の次に次の1号を加える。

(7507) 建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第11条の3第1項第1

号から第4号までに掲げる書類の写しの交付 建築計画概要書等の写しの交付手数料 300円

別表第1第76号の3中「第382条の3」の次に「又は第382条の4」を加え、同号を同表第76号の4とし、同表第76号の2中「第382条の2」の次に「又は第382条の4」を、「固定資産課税台帳」の次に「又はその写し」を加え、同号を同表第76号の3とし、同表第76号の次に次の1号を加える。

(7602) 地方税法第20条の10又は第382条の4の規定に基づく納税証明書の交付 納税証明書交付手数料 1年度（法人等の市民税にあつては、当該法人等の1事業年度）ごとの、1税目（市民税と県民税及び固定資産税と都市計画税は、それぞれ合わせて1税目とする。）につき300円

別表第1第76号の4の次に次の1号を加える。

(7605) 地方税法第382条の4又は第387条第3項若しくは第4項の規定に基づく土地名寄帳若しくは家屋名寄帳又はそれらの写しの閲覧 土地名寄帳又は家屋名寄帳 閲覧手数料 300円

別表第1第85号中「（昭和26年法律第185号）」を削る。

付 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、別表第1第75号の6の次に1号を加える改正規定は、令和5年4月1日から施行する。

（西宮市市税条例の一部改正）

第2条 西宮市市税条例（昭和25年西宮市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第70条を次のように改める。

（納税証明事項）

第70条 法施行規則第1条の9第2号に規定する条例で定める事項は、道路運送車両法第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について、天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合におけるその旨とする。

(参考1)

○提案理由

建築計画概要書等の写しの交付について手数料を徴収すること等に伴い、所要の規定の整備を行うため。

(参考2)

○西宮市手数料条例（現行抄）

（手数料の不徴収及び減免）

第7条 地方税法（昭和25年法律第226号）第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において同法第382条の2の規定に基づき固定資産課税台帳を閲覧に供するときは、別表第1第76号の2に掲げる手数料を徴収しない。

別表第1（第2条関係）

(76の2) 地方税法第382条の2の規定に基づく固定資産課税台帳の閲覧 固定資産課税台帳
閲覧手数料 300円

(76の3) 地方税法第382条の3の規定に基づく固定資産課税台帳に記載をされている事項の
証明書の交付 固定資産課税台帳記載事項証明書交付手数料 土地については1年度ごとの
1筆につき、家屋については1年度ごとの1家屋番号につき、償却資産については1年度ご
との1納税義務者につき、それぞれ300円

(85) 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第34条第2項の規定（同法第73条第
2項において準用する場合を含む。）に基づく自動車の臨時運行の許可の申請に対する審
査 臨時運行許可申請手数料 1両につき750円

令和4年度 西宮市一般会計補正予算
(第2号)

令和4年度 西宮市の一般会計補正予算(第2号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,045,950千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ197,468,615千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加及び変更は「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|----------|-------------|-----------|-------------|
| 45 国庫支出金 | | 39,278,499 | 280,890 | 39,559,389 |
| | 05 国庫負担金 | 31,373,220 | 45,598 | 31,418,818 |
| | 10 国庫補助金 | 7,801,284 | 235,292 | 8,036,576 |
| 50 県支出金 | | 13,851,220 | 602,959 | 14,454,179 |
| | 10 県補助金 | 2,728,578 | 601,559 | 3,330,137 |
| | 15 県委託金 | 1,277,719 | 1,400 | 1,279,119 |
| 65 繰入金 | | 9,408,615 | 189,500 | 9,598,115 |
| | 05 繰入金 | 9,408,615 | 189,500 | 9,598,115 |
| 75 諸収入 | | 5,375,677 | 7,701 | 5,383,378 |
| | 90 雑入 | 4,103,091 | 7,701 | 4,110,792 |
| 80 市債 | | 11,635,400 | △35,100 | 11,600,300 |
| | 05 市債 | 11,635,400 | △35,100 | 11,600,300 |
| 歳入合計 | | 196,422,665 | 1,045,950 | 197,468,615 |

2 歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---------|--------------|-------------|-----------|-------------|
| 10 総務費 | | 20,364,310 | 34,411 | 20,398,721 |
| | 05 総務費 | 16,862,343 | 22,960 | 16,885,303 |
| | 10 徴税費 | 1,704,107 | 6,831 | 1,710,938 |
| | 15 戸籍住民基本台帳費 | 1,220,477 | 4,620 | 1,225,097 |
| 15 民生費 | | 91,712,359 | 195,495 | 91,907,854 |
| | 05 社会福祉費 | 22,218,937 | 94,257 | 22,313,194 |
| | 10 老人福祉費 | 1,536,573 | 97,478 | 1,634,051 |
| | 15 児童福祉費 | 35,501,386 | 3,760 | 35,505,146 |
| 20 衛生費 | | 20,254,861 | 626,530 | 20,881,391 |
| | 03 保健費 | 10,162,911 | 619,256 | 10,782,167 |
| | 10 清掃費 | 6,230,107 | 7,274 | 6,237,381 |
| 25 労働費 | | 364,715 | 1,000 | 365,715 |
| | 10 労働諸費 | 364,715 | 1,000 | 365,715 |
| 35 商工費 | | 915,483 | 166,170 | 1,081,653 |
| | 05 商工費 | 915,483 | 166,170 | 1,081,653 |
| 40 土木費 | | 15,902,569 | 56,296 | 15,958,865 |
| | 20 都市計画費 | 6,745,402 | 53,130 | 6,798,532 |
| | 25 公園費 | 2,095,493 | 3,166 | 2,098,659 |
| 45 消防費 | | 7,071,686 | △43,886 | 7,027,800 |
| | 05 消防費 | 7,071,686 | △43,886 | 7,027,800 |
| 50 教育費 | | 23,493,075 | 9,934 | 23,503,009 |
| | 05 教育総務費 | 3,461,942 | 226 | 3,462,168 |
| | 15 中学校費 | 3,115,049 | 3,208 | 3,118,257 |
| | 30 幼稚園費 | 789,404 | 6,500 | 795,904 |
| 歳 出 合 計 | | 196,422,665 | 1,045,950 | 197,468,615 |

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------------|----------|---------|
| 総 合 コ ー ル セ ン タ ー 設 置 事 業 | 令和5～10年度 | 464,085 |
| 図 書 館 シ ス テ ム 改 修 業 務 | 令和5年度 | 46,574 |
| 消 防 局 車 両 等 整 備 事 業 | 令和5年度 | 43,886 |
| 大社中学校教育環境整備事業（基本構想等検討業務） | 令和5～6年度 | 64,062 |
| 特 別 支 援 学 校 設 備 改 善 事 業 | 令和5年度 | 3,600 |

変 更

(単位：千円)

| 事 項 | 補 正 前 | | 補 正 後 | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 期 間 | 限 度 額 | 期 間 | 限 度 額 |
| 図 書 館 シ ス テ ム 賃 借 料 | 令和5～9年度 | 212,192 | 令和5～10年度 | 125,695 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 45 国庫支出金
(項) 05 国庫負担金

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|-------|----|-------------|------------|---------|------------|
| 45 | | 国庫支出金 | 39,278,499 | 280,890 | 39,559,389 |
| | 05 | 国庫負担金 | 31,373,220 | 45,598 | 31,418,818 |
| | | 20 衛生費国庫負担金 | 1,378,983 | 45,598 | 1,424,581 |
| | 10 | 国庫補助金 | 7,801,284 | 235,292 | 8,036,576 |
| | | 10 総務費国庫補助金 | 1,047,489 | 224,214 | 1,271,703 |
| | | 15 民生費国庫補助金 | 3,122,836 | 2,760 | 3,125,596 |
| | | 20 衛生費国庫補助金 | 2,249,348 | 8,318 | 2,257,666 |
| 50 | | 県支出金 | 13,851,220 | 602,959 | 14,454,179 |
| | 10 | 県補助金 | 2,728,578 | 601,559 | 3,330,137 |
| | | 10 総務費県補助金 | 1,204 | 1,600 | 2,804 |
| | | 15 民生費県補助金 | 2,159,004 | 41,865 | 2,200,869 |
| | | 20 衛生費県補助金 | 471,841 | 443,314 | 915,155 |
| | | 25 労働費県補助金 | 0 | 750 | 750 |
| | | 35 商工費県補助金 | 4,695 | 110,780 | 115,475 |
| | | 50 教育費県補助金 | 53,389 | 3,250 | 56,639 |
| | 15 | 県委託金 | 1,277,719 | 1,400 | 1,279,119 |
| | | 50 教育費県委託金 | 86,010 | 1,400 | 87,410 |
| 65 | | 繰入金 | 9,408,615 | 189,500 | 9,598,115 |
| | 05 | 繰入金 | 9,408,615 | 189,500 | 9,598,115 |
| | | 05 基金繰入金 | 9,408,615 | 189,500 | 9,598,115 |
| 75 | | 諸収入 | 5,375,677 | 7,701 | 5,383,378 |
| | 90 | 雑入 | 4,103,091 | 7,701 | 4,110,792 |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 | 明 |
|-------------|---------|--|----------------------|
| 区分 | 金額 | | |
| | | | |
| 03 保健費負担金 | 45,598 | (健康福祉局) 感染症発生動向調査事業費 | 45,598 |
| | | | |
| 05 総務費補助金 | 224,214 | (財務局) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 224,214 |
| 15 児童福祉費補助金 | 2,760 | (こども支援局) 保育対策総合支援事業費 母子家庭等対策総合支援事業費 | 1,760 1,000 |
| 03 保健費補助金 | 8,318 | (健康福祉局) 妊娠・出産包括支援事業費 母子保健対策強化事業費 | 6,510 1,808 |
| | | | |
| 05 総務費補助金 | 1,600 | (市民局) 特殊詐欺等対策補助金 | 1,600 |
| 10 老人福祉費補助金 | 41,865 | (健康福祉局) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費 | 41,865 |
| 03 保健費補助金 | 443,314 | (健康福祉局) 若年者の在宅ターミナルケア支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 | 810 442,504 |
| 05 労働費補助金 | 750 | (産業文化局) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 | 750 |
| 15 商工振興費補助金 | 110,780 | (産業文化局) 商店街お買い物券事業補助金 | 110,780 |
| 21 幼稚園費補助金 | 3,250 | (教育委員会) 公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金 | 3,250 |
| | | | |
| 15 中学校費委託金 | 1,400 | (教育委員会) 休日部活動地域移行研究事業費 | 1,400 |
| | | | |
| 05 基金繰入金 | 189,500 | (財務局) 財政基金繰入金 (健康福祉局) 「青い鳥」福祉基金繰入金 | 188,500 1,000 |
| | | | |
| | | | |

(款) 75 諸 収 入
(項) 90 雑 入

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|-------|----|-------|------------|---------|------------|
| | 90 | 雑 入 | 4,093,829 | 7,701 | 4,101,530 |
| 80 | | 市 債 | 11,635,400 | △35,100 | 11,600,300 |
| | 05 | 市 債 | 11,635,400 | △35,100 | 11,600,300 |
| | 45 | 消 防 債 | 952,500 | △35,100 | 917,400 |

(単位：千円)

| 節 | | 説 | 明 |
|-----------|---------|---------------------------|---------|
| 区 分 | 金 額 | | |
| 45 実費等徴収金 | 1,581 | (健康福祉局) 産後ケア利用者負担金収入 | 1,581 |
| 90 雑 入 | 6,120 | (総 務 局) デジタル基盤改革支援補助金 | 4,620 |
| | | (教育委員会) 合同部活動推進実践研究事業費 | 1,500 |
| | | | |
| | | | |
| 05 消 防 債 | △35,100 | (財 務 局) 消防施設整備事業債 | △35,100 |

2 歳 出

(款) 10 総務費
(項) 05 総務費

| 10 | 05 | 款 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|----|----|-----------|------------|--------|------------|----------------|--------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| | | 総務費 | 20,364,310 | 34,411 | 20,398,721 | 13,051 | 21,360 |
| | 05 | 総務費 | 16,862,343 | 22,960 | 16,885,303 | 1,600 | 21,360 |
| | 07 | 企画費 | 712,247 | 7,439 | 719,686 | | 7,439 |
| | 10 | 広報広聴費 | 206,999 | 4,367 | 211,366 | | 4,367 |
| | 55 | 読書振興費 | 846,139 | △4,158 | 841,981 | | △4,158 |
| | 70 | 防災対策費 | 465,217 | 12,043 | 477,260 | | 12,043 |
| | 73 | 安全・安心対策費 | 224,870 | 3,269 | 228,139 | 県支出金 1,600 | 1,669 |
| | 10 | 徴 税 費 | 1,704,107 | 6,831 | 1,710,938 | 6,831 | |
| | 05 | 賦課徴収費 | 1,704,107 | 6,831 | 1,710,938 | 国庫支出金 6,831 | |
| | 15 | 戸籍住民基本台帳費 | 1,220,477 | 4,620 | 1,225,097 | 4,620 | |
| | 05 | 戸籍住民基本台帳費 | 1,212,725 | 4,620 | 1,217,345 | 諸収入 4,620 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 | 明 |
|-------------------|--------|--|-------------------------------|
| 区分 | 金額 | | |
| | | | |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 7,439 | (政策局) 620201 企画調整事務経費 18 負担金補助及び交付金 子ども食堂運営支援事業等補助金 | 7,439 7,439 7,439 |
| | | | |
| 12 委託料 | 4,367 | (政策局) 620901 広聴事業経費 12 委託料 総合コールセンター委託料 | 4,367 4,367 4,367 |
| | | | |
| 13 使用料及び 賃借料 | △4,158 | (産業文化局) 410301 図書館管理運営事業経費 13 使用料及び賃借料 図書館システム借上料等 | △4,158 △4,158 △4,158 |
| | | | |
| 10 需用費 | 50 | (総務局) 560206 災害対策事業経費 | 12,043 |
| 14 工事請負費 | 8,000 | 10 需用費 | 50 |
| 17 備品購入費 | 3,993 | 14 工事請負費 発災時応急給水設備工事費 17 備品購入費 事業用備品費 | 50 8,000 3,993 3,993 |
| | | | |
| 10 需用費 | 69 | (市民局) 580101 地域防犯事業経費 | 3,269 |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 3,200 | 10 需用費 印刷製本費 18 負担金補助及び交付金 特殊詐欺等対策補助金 | 69 69 3,200 3,200 |
| | | | |
| | | | |
| 12 委託料 | 6,831 | (財務局) 630102 市税賦課・徴収関係事務経費 12 委託料 個人住民税当初賦課業務委託料 | 6,831 6,831 6,831 |
| | | | |
| | | | |
| 12 委託料 | 4,620 | (市民局) 710401 戸籍住民基本台帳事業経費 | 4,620 |

(款) 10 総務費
(項) 15 戸籍住民基本台帳費

| 款 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|-------|-------|-------|---|----------|------|
| | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(単位：千円)

| 節 | | 説 | 明 |
|-----|-----|-----------------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | |
| | | 12 委託料 | 4,620 |
| | | 印鑑登録システム分析業務委託料 | 4,620 |

(款) 15 民生費
(項) 05 社会福祉費

| 15 | 05 | 民生費 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|----|----|---------|------------|---------|------------|-----------------------------------|--------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| | | 民生費 | 91,712,359 | 195,495 | 91,907,854 | 101,238 | 94,257 |
| | 05 | 社会福祉費 | 22,218,937 | 94,257 | 22,313,194 | | 94,257 |
| | 05 | 社会福祉総務費 | 1,229,441 | 94,257 | 1,323,698 | | 94,257 |
| | 10 | 老人福祉費 | 1,536,573 | 97,478 | 1,634,051 | 97,478 | |
| | 05 | 老人福祉総務費 | 724,368 | 97,478 | 821,846 | 国庫支出金 55,613 県支出金 41,865 | |
| | 15 | 児童福祉費 | 35,501,386 | 3,760 | 35,505,146 | 3,760 | |
| | 05 | 児童福祉総務費 | 1,212,264 | 3,760 | 1,216,024 | 国庫支出金 2,760 繰入金 1,000 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 | 明 |
|-------------------|--------|---|---|
| 区分 | 金額 | | |
| | | | |
| | | | |
| 22 償還金利子 及び割引料 | 94,257 | (市民局) 310301 非課税世帯等臨時特別給付金事業経費 94,257 22 償還金利子及び割引料 94,257 過年度非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金返納金 94,257 | |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 97,478 | (健康福祉局) 710601 介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費 97,478 18 負担金補助及び交付金 97,478 感染拡大防止対策事業補助金 95,033 PCR検査等受診支援事業補助金 2,445 | |
| | | | |
| 12 委託料 | 1,760 | (こども支援局) 210101 子ども・子育て支援プラン推進事務経費 1,760 | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 2,000 | 12 委託料 1,760 認定こども園移行支援業務委託料 1,760 (こども支援局) 210403 ひとり親家庭相談事業経費 2,000 18 負担金補助及び交付金 2,000 公正証書作成費用補助金 1,750 養育費の保証会社利用費用補助金 250 | |

(款) 20 衛生費
(項) 03 保健費

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-------|-----------|---------|------------|-----------|------------|--------------------------------|-----------------|--------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 | |
| 20 | | 衛生費 | 20,254,861 | 626,530 | 20,881,391 | 548,811 | 77,719 | |
| | 03 | 保健費 | 10,162,911 | 619,256 | 10,782,167 | 548,811 | 70,445 | |
| | | 10 | 保健所費 | 2,811,467 | 585,323 | 3,396,790 | 国庫支出金 95,598 | 46,411 |
| | | | | | | | 県支出金 443,314 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 15 | 保健予防費 | 6,152,400 | 19,281 | 6,171,681 | 国庫支出金 8,318 諸収入 1,581 | 9,382 | |
| 25 | 保健衛生施設整備費 | 194,644 | 14,652 | 209,296 | | 14,652 | | |
| 10 | | 清掃費 | 6,230,107 | 7,274 | 6,237,381 | | 7,274 | |
| | 05 | 清掃総務費 | 2,527,150 | 7,274 | 2,534,424 | | 7,274 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 | 明 |
|---------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 金額 | | |
| | | | |
| | | | |
| 07 報償費 | 2,850 | (健康福祉局) | |
| 12 委託料 | 530,853 | 370102 結核感染症予防対策事業経費 | 583,703 |
| 18 負担金補助及び交付金 | 50,000 | 07 報償費 | 2,850 |
| 19 扶助費 | 1,620 | 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援に係る調剤・服薬指導謝礼金 | 2,850 |
| | | 12 委託料 | 530,853 |
| | | 18 負担金補助及び交付金 | 50,000 |
| | | 新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関支援金 | 50,000 |
| | | (健康福祉局) | |
| | | 370501 難病保健事業経費 | 1,620 |
| | | 19 扶助費 | 1,620 |
| | | 若年者の在宅ターミナルケア支援事業費 | 1,620 |
| | | | |
| 10 需用費 | 151 | (健康福祉局) | |
| 11 役務費 | 40 | 370301 母子・成人保健事業経費 | 19,281 |
| 12 委託料 | 15,473 | 10 需用費 | 151 |
| 17 備品購入費 | 3,617 | 消耗品費 | 85 |
| | | 印刷製本費 | 66 |
| | | 11 役務費 | 40 |
| | | 郵便料 | 36 |
| | | 口座振込手数料 | 4 |
| | | 12 委託料 | 15,473 |
| | | 母子・成人保健事業委託料 | 15,473 |
| | | 17 備品購入費 | 3,617 |
| | | 事業用備品費 | 3,617 |
| | | | |
| 14 工事請負費 | 14,652 | (健康福祉局) | |
| | | 370603 保健所施設整備事業費 | 14,652 |
| | | 14 工事請負費 | 14,652 |
| | | 施設改修工事費 | 14,652 |
| | | | |
| | | | |
| 12 委託料 | 576 | (環境局) | |
| 14 工事請負費 | 6,698 | 630407 環境事業部施設維持管理事業経費 | 7,274 |
| | | 12 委託料 | 576 |
| | | 看板作製等委託料 | 76 |
| | | 測量委託料 | 500 |
| | | 14 工事請負費 | 6,698 |
| | | 施設改修等工事費 | 6,698 |

(款) 25 労働費
(項) 10 労働諸費

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|-------|----|----------|---------|-------|---------|-------------|------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 25 | | 労働費 | 364,715 | 1,000 | 365,715 | 750 | 250 |
| | 10 | 労働諸費 | 364,715 | 1,000 | 365,715 | 750 | 250 |
| | | 05 勤労福祉費 | 140,795 | 1,000 | 141,795 | 県支出金 750 | 250 |

(単位：千円)

| 節 | | 説 明 |
|----------|-------|---|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 12 委 託 料 | 1,000 | (産業文化局) 480101 勤労者福祉事業経費 1,000 12 委託料 1,000 就職氷河期世代就活サポート事業委託料 1,000 |

(款) 35 商工費
(項) 05 商工費

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|-------|----|----------|---------|---------|-----------|------------------------------------|------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 35 | | 商工費 | 915,483 | 166,170 | 1,081,653 | 166,170 | |
| | 05 | 商工費 | 915,483 | 166,170 | 1,081,653 | 166,170 | |
| | | 10 商工振興費 | 230,076 | 166,170 | 396,246 | 国庫支出金 55,390 県支出金 110,780 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説 明 |
|-------------------|---------|---|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 166,170 | (産業文化局) 460101 地域商業活性化対策事業経費 166,170 18 負担金補助及び交付金 166,170 商店街お買い物券事業補助金 166,170 |

(款) 40 土木費
(項) 20 都市計画費

| 40 | 20 | 款 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|----|----|---------|------------|--------|------------|-----------------|-------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| | | 土 木 費 | 15,902,569 | 56,296 | 15,958,865 | 53,130 | 3,166 |
| | 20 | 都市計画費 | 6,745,402 | 53,130 | 6,798,532 | 53,130 | |
| | 05 | 都市計画総務費 | 1,438,011 | 53,130 | 1,491,141 | 国庫支出金 53,130 | |
| | 25 | 公 園 費 | 2,095,493 | 3,166 | 2,098,659 | | 3,166 |
| | 15 | 公園整備費 | 539,045 | 3,166 | 542,211 | | 3,166 |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|-------------------|----------------|---|
| 区分 | 金額 | |
| | | |
| | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 53,130 | (政策局) 150301 交通計画等関係事務経費 53,130 18 負担金補助及び交付金 53,130 地域公共交通運行支援事業補助金 53,130 |
| | | |
| 11 役務費 12 委託料 | 1,115 2,051 | (土木局) 120106 公園新設整備事業費 3,166 11 役務費 1,115 不動産鑑定料 1,115 12 委託料 2,051 調査等委託料 2,051 |

(款) 45 消防費
(項) 05 消防費

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|-------|----|------------|-----------|---------|-----------|----------------|--------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 45 | | 消 防 費 | 7,071,686 | △43,886 | 7,027,800 | △35,100 | △8,786 |
| | 05 | 消 防 費 | 7,071,686 | △43,886 | 7,027,800 | △35,100 | △8,786 |
| | | 15 消防施設整備費 | 1,394,647 | △43,886 | 1,350,761 | 地方債 △35,100 | △8,786 |

(単位：千円)

| 節 | | 説 明 |
|----------|---------|---|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 17 備品購入費 | △43,886 | (消 防 局) 570111 消防局車両等整備事業費 △43,886 17 備品購入費 △43,886 消防局自動車等購入費 △43,886 |

(款) 50 教育費
(項) 05 教育総務費

| 50 | 款 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|----|----------|------------|-------|------------|---------------------------------|------|
| | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| | 教育費 | 23,493,075 | 9,934 | 23,503,009 | 9,400 | 534 |
| | 05 教育総務費 | 3,461,942 | 226 | 3,462,168 | | 226 |
| | 20 教育指導費 | 654,715 | 226 | 654,941 | | 226 |
| | 15 中学校費 | 3,115,049 | 3,208 | 3,118,257 | 2,900 | 308 |
| | 10 教育振興費 | 225,287 | 2,960 | 228,247 | 県支出金 1,400 諸収入 1,500 | 60 |
| | 15 学校整備費 | 1,658,904 | 248 | 1,659,152 | | 248 |
| | 30 幼稚園費 | 789,404 | 6,500 | 795,904 | 6,500 | |
| | 05 幼稚園費 | 772,325 | 6,500 | 778,825 | 国庫支出金 3,250 県支出金 3,250 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説 明 |
|-----------------|-------|----------------------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| 07 報 償 費 | 150 | (教育委員会) |
| 13 使用料及び 賃借料 | 76 | 220511 不登校児童生徒支援事業経費 226 |
| | | 07 報償費 150 |
| | | 各種謝金 150 |
| | | 13 使用料及び賃借料 76 |
| | | 会場使用料 76 |
| | | |
| 07 報 償 費 | 1,212 | (教育委員会) |
| 08 旅 費 | 275 | 220205 中学校学習指導推進事業経費 2,960 |
| 10 需 用 費 | 434 | 07 報償費 1,212 |
| 11 役 務 費 | 96 | 講師等謝金 1,212 |
| 13 使用料及び 賃借料 | 943 | 08 旅費 275 |
| | | 普通旅費 275 |
| | | 10 需用費 434 |
| | | 消耗品費 434 |
| | | 11 役務費 96 |
| | | 損害保険料 96 |
| | | 13 使用料及び賃借料 943 |
| | | 会場使用料等 943 |
| | | |
| 01 報 酬 | 248 | (教育委員会) |
| | | 220813 大社中学校教育環境整備事業費 248 |
| | | 01 報酬 248 |
| | | 委員報酬 248 |
| | | |
| | | |
| 10 需 用 費 | 6,500 | (教育委員会) |
| | | 220801 幼稚園管理運営事務経費 6,500 |
| | | 10 需用費 6,500 |
| | | 消耗品費 6,500 |

追 加

| 事 項 | 限 度 額 | 令和3年度末までの 支出額 | | 令和4年度以降の 支出（見込）額 | |
|------------------------------|---------|------------------|-----|---------------------|---------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 |
| 総合コールセンター設置事業 | 464,085 | | | 5～10 | 464,085 |
| 図書館システム改修業務 | 46,574 | | | 5 | 46,574 |
| 消防局車両等整備事業 | 43,886 | | | 5 | 43,886 |
| 大社中学校教育環境整備事業 （基本構想等検討業務） | 64,062 | | | 5～6 | 64,062 |
| 特別支援学校設備改善事業 | 3,600 | | | 5 | 3,600 |

（ 参 考 ）

1. 総合コールセンター設置事業 464,085,000円
（令和5年度～令和10年度）
総合コールセンター設置及び電話交換業務に係る構築・運用業務の委託
総 事 業 費 468,451,000 円の一部
2. 図書館システム改修業務 46,574,000円
（令和5年度）
図書館システム機器更新に係る改修業務の委託
3. 消防局車両等整備事業 43,886,000円
（令和5年度）
水槽付消防ポンプ自動車の購入
4. 大社中学校教育環境整備事業（基本構想等検討業務） 64,062,000円
（令和5年度～令和6年度）
大社中学校教育環境整備事業に係る基本構想等検討業務の委託
5. 特別支援学校設備改善事業 3,600,000円
（令和5年度）
西宮支援学校の給食室系統給水ポンプユニット改修工事
総 事 業 費 6,000,000 円の一部

のについての前年度末までの支出額
 関する調書

(単位：千円)

| 左 の 財 源 内 訳 | | | 一 般 財 源 |
|-------------|--------|-------|---------|
| 特 定 財 源 | 財 源 | | |
| 国 県 支 出 金 | 市 債 | そ の 他 | |
| | | | 464,085 |
| | | | 46,574 |
| | 35,000 | | 8,886 |
| | | | 64,062 |
| | | | 3,600 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
および当該年度以降の支出予定額等に

変 更

| 事 項 | 限 度 額 | | 令和3年度末までの 支出額 | | 令和4年度以降の 支出（見込）額 | |
|---------------------|-------|----------|------------------|-----|---------------------|----------|
| | | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 |
| 図 書 館 シ ス テ ム 賃 借 料 | 補正前 | 212,192 | | | 5～9 | 212,192 |
| | 補正額 | △ 86,497 | | | - | △ 86,497 |
| | 補正後 | 125,695 | | | 5～10 | 125,695 |

（ 参 考 ）

図書館システム賃借料

| | | |
|-----|----------------|--------------|
| 補正前 | （令和5年度～令和9年度） | 212,192,000円 |
| 補正後 | （令和5年度～令和10年度） | 125,695,000円 |

図書館システム機器更新の延期に伴う、期間及び限度額の変更

のについての前年度末までの支出額
 関する調書

(単位：千円)

| 左 の 財 源 内 訳 | | | 一 般 財 源 |
|-------------|-----|-------|----------|
| 特 定 財 源 | 財 源 | | |
| 国 県 支 出 金 | 市 債 | そ の 他 | |
| | | | 212,192 |
| | | | △ 86,497 |
| | | | 125,695 |

給 与 費 明 細 書

一般会計

1. 特別職

(単位:千円)

| 区分 | 職員数 (人) | 給 与 費 | | | | | 共済費 | 合計 | 備考 | |
|-------------|------------|-------|---------|--------------|--------------------|--------|-----------|---------|-----------|--|
| | | 報酬 | 給料 | 期末手当 年間支給 | その他 の手当 | 計 | | | | |
| 補 正 後 | 長等 | 3 | | 37,747 | (4.45月) 16,843 | 26,182 | 80,772 | 8,053 | 88,825 | |
| | 議員 | 41 | 342,228 | | (4.45月) 149,948 | | 492,176 | 98,756 | 590,932 | |
| | その他 | 2,686 | 396,734 | 17,844 | (4.45月) 7,942 | 6,550 | 429,070 | 3,857 | 432,927 | |
| | 計 | 2,730 | 738,962 | 55,591 | 174,733 | 32,732 | 1,002,018 | 110,666 | 1,112,684 | |
| 補 正 前 | 長等 | 3 | | 37,747 | (4.45月) 16,843 | 26,182 | 80,772 | 8,053 | 88,825 | |
| | 議員 | 41 | 342,228 | | (4.45月) 149,948 | | 492,176 | 98,756 | 590,932 | |
| | その他 | 2,681 | 396,486 | 17,844 | (4.45月) 7,942 | 6,550 | 428,822 | 3,857 | 432,679 | |
| | 計 | 2,725 | 738,714 | 55,591 | 174,733 | 32,732 | 1,001,770 | 110,666 | 1,112,436 | |
| 比 較 | 長等 | | | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | | | |
| | その他 | 5 | 248 | | | | 248 | | 248 | |
| | 計 | 5 | 248 | | | | 248 | | 248 | |

財産取得の件

下記のとおり動産を買い入れる。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

記

1 動産の種別及び数量

動産の種別 高規格救急自動車（甲東9、鳴尾9）

数 量 2台

2 買入価格

金43,780,000円

3 買入れの相手方

神戸市須磨区大池町3丁目1-1

兵庫トヨタ自動車 株式会社 特販営業所

4 買入れの目的

高規格救急自動車2台の更新整備に係る車両購入のため。

(参考1)

(1) 納 期 令和5年3月31日

(2) 納入場所 西宮市消防局整備センター

(参考2)

入札結果表

| | | |
|---------------------|------------------------------------|-----|
| 令和4年5月13日執行 | | |
| 名 称 | 高規格救急自動車（甲東9、鳴尾9） | |
| 予 定 価 格 | 金44,339,576円（入札書比較価格 金40,308,706円） | |
| 最低制限価格 | 金—————円（入札書比較価格 金—————円） | |
| 入 札 者 | 入札価格（単位：円） | 備 考 |
| 兵庫トヨタ自動車 株式会社 特販営業所 | 39,800,000 | 落 札 |

財産取得の件

下記のとおり動産を買い入れる。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

記

1 動産の種別及び数量

動産の種別 高度救命処置用資機材（甲東9、鳴尾9）

数 量 1式

2 買入価格

金21,846,000円

3 買入れの相手方

神戸市中央区港島中町2丁目2番1

日本船舶薬品 株式会社 神戸支店

4 買入れの目的

高規格救急自動車2台の更新整備に伴い、当車に積載する資機材を購入するため。

(参考1)

(1) 納 期 令和5年3月31日

(2) 納入場所 西宮市消防局危機管理センター

(参考2)

入札結果表

| | | |
|------------------|------------------------------------|-----|
| 令和4年5月13日執行 | | |
| 名 称 | 高度救命処置用資機材（甲東9、鳴尾9） | |
| 予 定 価 格 | 金21,861,367円（入札書比較価格 金19,873,970円） | |
| 最低制限価格 | 金—————円（入札書比較価格 金—————円） | |
| 入 札 者 | 入札価格（単位：円） | 備 考 |
| 日本船舶薬品 株式会社 神戸支店 | 19,860,000 | 落 札 |

訴 え 提 起 の 件

下記のとおり訴えを提起する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

1 訴えの事件名

土地所有権移転登記手続請求事件

2 訴えの相手方

(1) * * * * *

* * * * *

(2) * * * * *

* * * * *

(3) * * * * *

* * * * *

(4) * * * * *

* * * * *

(5) * * * * *

* * * * *

(6) * * * * *

* * * * *

(7) * * * * *

* * * * *

(8) * * * * *

* * *

3 訴えの趣旨

相手方らに対し、下記物件目録（１）及び（２）記載の土地の所有権移転登記手続を行うよう求めるもの。

物件目録

(1) 地番 西宮市樋ノ口町2丁目37番3

地目 宅地

地積 77.81㎡

(2) 地番 西宮市樋ノ口町2丁目46番1

地目 畑

地積 228㎡

位置図

市営樋ノ口町2丁目住宅



(参考)

○訴えを提起する理由

市営樋ノ口町2丁目住宅の敷地の一部である本件各土地については、昭和34年に西宮市と従前土地所有者との間で売買され、同年から西宮市が市営住宅の敷地として占有を継続しているにもかかわらず、登記簿上の所有名義が従前の土地所有者又は同人の相続人となっているため、それらの相続人である相手方らに対し、同土地の所有権移転登記を行うよう求めるものである。

訴 え 提 起 の 件

下記のとおり訴えを提起する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

1 訴えの事件名

市営住宅明渡し等請求事件

2 訴えの相手方

(1) ****

* * * *

(2) ****

* * * *

(3) ****

* * * *

(4) **** ** **** ** **

*** **

3 訴えの趣旨

(1) 次に掲げる市営住宅の明渡しを求める。

ア 相手方(1)から(3)までにはそれぞれ当該各号に掲げる住所地の市営住宅

イ 相手方(4)には****

(2) 次に掲げる金員の支払を求める。

ア 相手方(1)から(3)までには滞納家賃、延滞金及び家賃相当損害金

イ 相手方(4)にあつては家賃相当損害金

(3) 相手方(1)から(3)までにあつては滞納家賃等の全額を支払い、以後の家賃を滞納せずに支払うと申し出た場合、この項(1)及び(2)の規定にかかわらず、市は当該市営住宅を対象とした訴え提起前の和解を申し立てることができる。

4 訴訟方法等

控訴、上告、和解、調停その他本件処理に関する事項は、市長に一任する。

(参考)

○訴えを提起する理由

市営住宅の入居者である相手方(1)から(3)までにあつては家賃を長期にわたり滞納し、市の催告にもかかわらずこれに応じないため、相手方(4)にあつては市営住宅を不正に使用し、市の明渡し請求にもかかわらずこれに応じないため、訴えを提起するものである。

市道路線認定の件

下記のとおり市道路線を認定する。

令和 4 年 6 月 2 0 日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

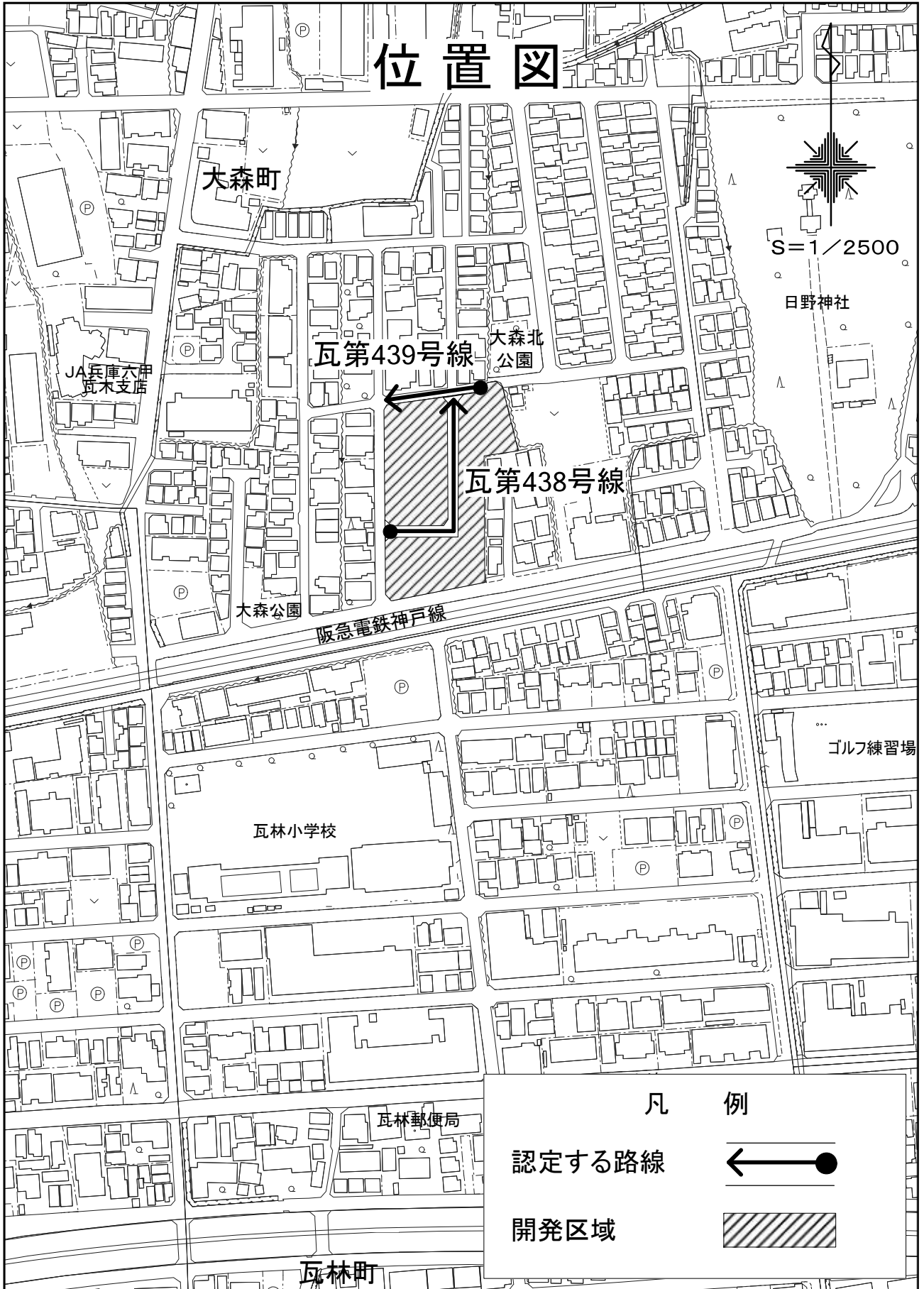
| 整理 番号 | 路 線 名 | 起 点 | 備 考 | |
|----------|-------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 終 点 | 延長(m) | 幅員(m) |
| ① | 瓦第 4 3 8 号線 | 大森町 1 2 8 番 1 7 地先 | 8 9 | 6 . 0 0 |
| | | 大森町 1 2 8 番 2 9 地先 | | |
| ② | 瓦第 4 3 9 号線 | 大森町 1 2 5 番 8 地先 | 4 8 | 5 . 4 0 |
| | | 大森町 1 0 0 番 3 地先 | | ~ 5 . 5 0 |

(参考)

○提案理由

開発行為に係る公共施設の帰属により、市道の路線認定を行うため。

位置図



| 凡 | 例 |
|--------|---|
| 認定する路線 | |
| 開発区域 | |

工事請負契約締結の件

下記のとおり契約を締結する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

記

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 1 契約の目的 | 段上小学校大規模改修他工事 |
| 2 契約金額 | 金1,306,800,000円 |
| 3 契約の相手方 | 西宮市高松町20番21号 松田・日光 特定建設工事共同企業体 |

(参考)

- (1) 工期 令和6年1月31日
- (2) 工事場所 西宮市段上町7丁目
- (3) 工事概要 北棟大規模改修工事 (RC造4階建、延べ面積2,574㎡)
南西棟大規模改修工事 (RC造3階建、延べ面積1,965㎡)
南西棟、給食室棟
南東棟屋上防水、外壁、空調及び照明設備他改修工事 (RC造3階建、延べ面積1,536㎡)
体育館棟大規模改修工事 (RC造2階建、延べ面積669㎡)
附属棟・外構改修工事
給水設備改修工事

南東棟－南西棟渡り廊下改築工事（≐ 9. 9 m²）

仮設校舎賃貸借業務（≐ 5 1 3 m²）

入札結果表

| 令和4年2月17日 開札、同日 施工計画評価型総合評価落札方式により決定 | | | | |
|---|--------------|------------------------|------------------|-----|
| 名 称 段上小学校大規模改修他工事 | | | | |
| 予 定 価 格 金1,398,100千円 (入札書比較価格 金1,271,000千円) | | | | |
| 調査基準価格 金1,284,648千円 (調査基準比較価格 金1,167,862千円) | | | | |
| 失格基準価格 金1,203,288千円 (失格基準比較価格 金1,093,898千円) | | | | |
| 入 札 者 | 技術評価点 (A) | 入札価格 (単位:億円) (B) | 評価値 (A) / (B) | 備 考 |
| 松田・日光 特定建設工事共同企業体 | 103.950 | 11.88 | 8.750 | 落 札 |
| 三日月建設・国松工務店 特定建設工事共同企業体 | 104.050 | 12.16 | 8.557 | |

評価値は小数第4位を四捨五入

契約業者経歴表

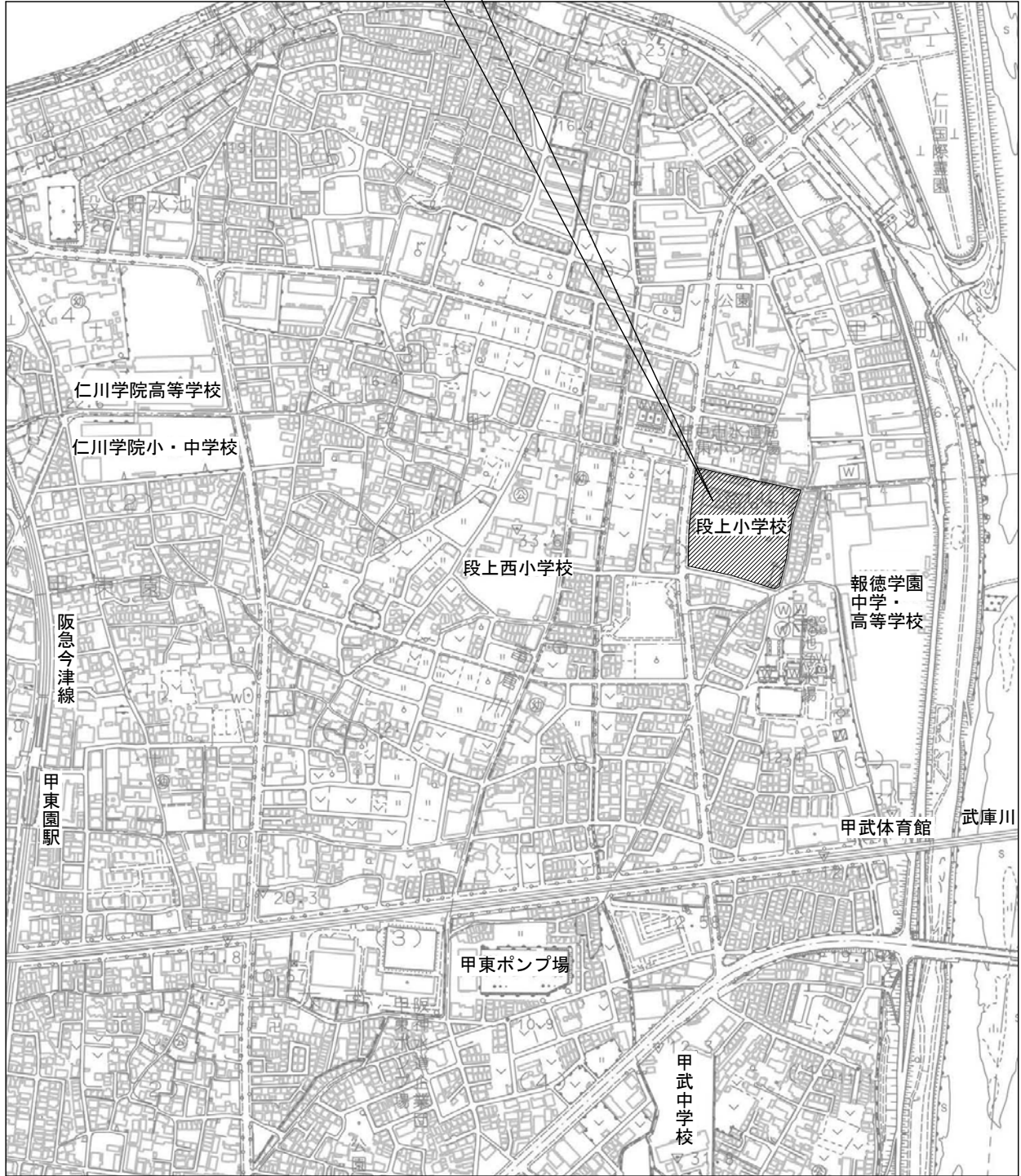
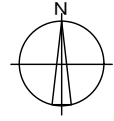
(単位：千円)

| | | |
|--------------------|-----------------------------------|--|
| 1 業 者 名 | 株式会社 松田組 | |
| 2 資 本 金 | 72,000 | |
| 3 最近1年間の 完成工事高 | 土木一式工事 | 899,568 |
| | 建築一式工事 | 1,693,156 |
| | その他一式工事 | 38 |
| | 計 | 2,592,762 |
| 4 本市以外の 主要工事 | 西宮すなご医療福祉センター病棟等改修工事 | 1,010,880 |
| | 南茨木阪急ビル新築工事に伴う旅客トイレ他支障移転工事のうち建築工事 | 95,700 |
| | 六甲変電所耐震補強工事のうち建築工事 | 117,700 |
| | 関大前駅旅客トイレ改修工事のうち建築工事 | 51,700 |
| 5 本市に対する 主要工事 | 西宮浜総合公園公園センター新築工事 | 134,860 |
| | 西宮養護学校校舎改築工事（JV工事費率70%） | 2,910,600 |
| | 生瀬小学校体育館・特別教室棟大規模改修他建築工事 | 103,400 |
| 6 現在施 工中の 工事 | 本市に 対 する 分 | 市営住宅池田町外壁改修他工事 160,600 津門保育所・津門児童館改築工事（JV工事費率70%） 621,500 |
| | 本市以外 に 対 する 分 | 雲雀ヶ丘花屋敷運輸ビル寝室他設備改良工事のうち建築工事 103,400 |

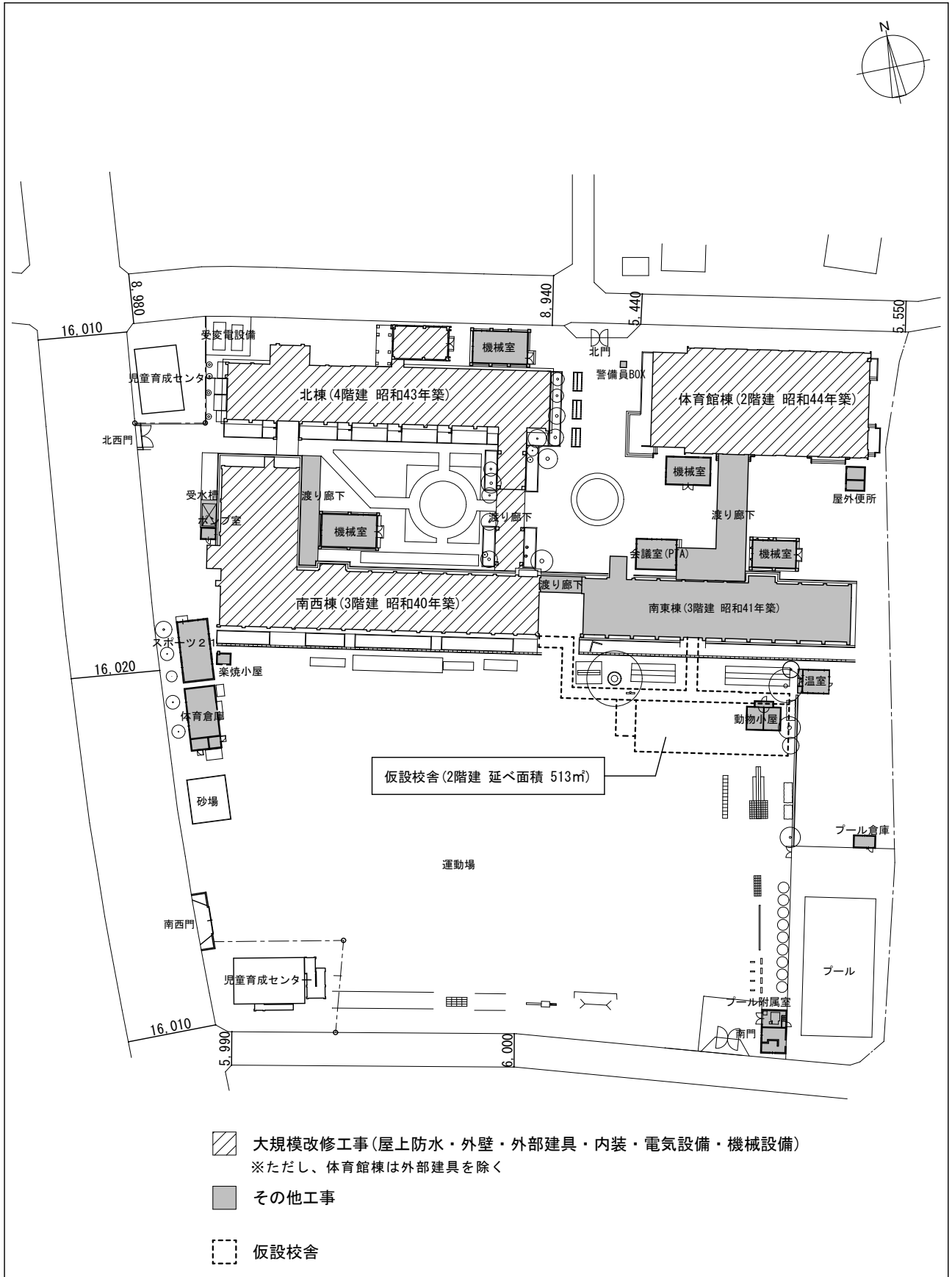
(単位：千円)

| | | | |
|---|------------------|--|-------------------------------------|
| 1 | 業 者 名 | 日光建設工業 株式会社 | |
| 2 | 資 本 金 | 45,000 | |
| 3 | 最近1年間の 完成工事高 | 建築一式工事 | 829,571 |
| | | 土木一式工事 | 256,016 |
| | | その他一式工事 | 9,966 |
| | | 計 | 1,095,553 |
| 4 | 本市以外の 主要工事 | (主) 尼崎池田線 舗装修繕工事(その1) | 67,906 |
| | | 尼崎西宮芦屋港海岸 南芦屋浜護岸改修工事(その3) | 301,400 |
| | | 復旧治山31K第3号 | 121,110 |
| 5 | 本市に対する 主要工事 | 西宮養護学校校舎改築工事(JV工事費率30%) | 2,910,600 |
| | | 旧むつみ保育所・児童館解体工事 | 52,406 |
| | | 下水道管渠改築(その5)工事 | 177,760 |
| 6 | 現在施 工中の 工事 | 本市に対 する分 | 六軒町外配水管布設替工事 214,720 |
| | | 本市以外 に対する 分 | 奥池(1)Ⅱ地区 急傾斜地崩壊対策工事 182,712 |
| | | | 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 防潮堤整備工事その8 81,400 |
| | | 尼崎西宮芦屋港海岸 鳴尾浜地区東護岸改修工事(その5) 173,584 | |

工事場所：西宮市立段上小学校
兵庫県西宮市段上町7丁目5-21



段上小学校大規模改修他工事 付近見取図 (1/8000)



- 大規模改修工事 (屋上防水・外壁・外部建具・内装・電気設備・機械設備)
※ただし、体育館棟は外部建具を除く
- その他工事
- 仮設校舎

段上小学校大規模改修他工事 配置図 (1/1000)

工事請負契約締結の件

下記のとおり契約を締結する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

記

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 1 契約の目的 | 瓦木中学校校舎改築他工事 |
| 2 契約金額 | 金3,216,400,000円 |
| 3 契約の相手方 | 西宮市池田町12番20号 新井組・安武建設 特定建設工事共同企業体 |

(参考)

- (1) 工期 令和8年1月30日
- (2) 工事場所 西宮市薬師町
- (3) 工事概要 校舎新築工事 RC造一部S造 4階建≒6,840㎡
渡り廊下等附属棟新築工事、屋外施設等整備工事
既存校舎改修工事 RC造 2、3階建≒2,674㎡
既存校舎解体工事 RC造 3階建≒3,673㎡
機械室等附属棟解体工事、屋外施設等撤去工事
上記に伴う電気設備工事及び機械設備工事

入札結果表

| 令和4年3月7日 開札、落札者なしのため、随意契約（8号）により交渉、同日決定 | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|---------------------|-----|
| 名 称 | 瓦木中学校校舎改築他工事 | | | |
| 予 定 価 格 | 金3,216,400千円（入札書比較価格 金2,924,000千円） | | | |
| 調査基準価格 | 金2,959,088千円（調査基準比較価格 金2,690,080千円） | | | |
| 失格基準価格 | 金2,773,061千円（失格基準比較価格 金2,520,965千円） | | | |
| 入 札 者 | 入札価格（単位：千円） | | 打切後 随意契約 （単位：千円） | 備 考 |
| | 1回目 | 2回目 | | |
| 新井組・安武建設 特定 建設工事共同企業体 | 3,200,000 | 3,180,000 | 2,924,000 | 決 定 |
| 三日月建設・国松工務 店 特定建設工事共同企 業体 | 3,618,630 | | | 辞 退 |
| 松田・日光 特定建設工 事共同企業体 | | | | 辞 退 |

契約業者経歴表

(単位：千円)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 1 業 者 名 | 株式会社 新井組 | |
| 2 資 本 金 | 500,000 | |
| 3 最近1年間の 完成工事高 | 建築一式工事 | 12,624,564 |
| | 土木一式工事 | 11,077,144 |
| | その他一式工事 | 598,997 |
| | 計 | 24,300,705 |
| 4 本市以外の 主要工事 | 東海環状自動車道 大野・神戸インターチェンジ他2IC管 理施設新築工事 | 556,200 |
| | 02一浜甲子園団地第3期A棟建築その他工事 | 1,315,447 |
| | (修)補修基地建築工事2019-2-1 | 2,035,000 |
| 5 本市に対する 主要工事 | 北夙川保育所新築工事 | 353,100 |
| | 香櫨園小学校渡り廊下他改修工事 | 58,190 |
| | 春風小学校育成センター新築工事(JV工事費率70%) | 197,230 |
| 6 現在履 行中の 工事 | 本市に対 する分 | 春風小学校校舎改築工事(JV工事費率70%) 2,678,400 安井小学校改築工事(JV工事費率70%) 2,860,000 |
| | 本市以外 に対する 分 | 東京都足立児童相談所(2)改築工事 1,486,100 (修)木場受電所建築工事 546,480 |

(単位：千円)

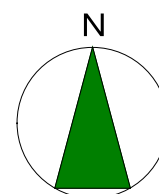
| | | |
|----------------------------|-------------------------------------|--|
| 1 業 者 名 | 安武建設 株式会社 | |
| 2 資 本 金 | 20,000 | |
| 3 最近1年間の 完成工事高 | 建築一式工事 | 512,614 |
| | 土木一式工事 | 850,950 |
| | 計 | 1,363,564 |
| 4 最近3年間の 本市以外の 主要工事 | 該当なし | |
| 5 最近3年間の 本市に対する 主要工事 | 春風小学校校育成センター新築工事（JV工事費率30%） 197,230 | |
| 6 現在施 工中の 工事 | 本市に対 する分 | 春風小学校校舎改築工事（JV工事費率30%） 2,678,400 安井小学校改築工事（JV工事費率30%） 2,860,000 |
| | 本市以外 に対する 分 | 該当なし |

瓦木中学校校舎改築他工事

付近見取図

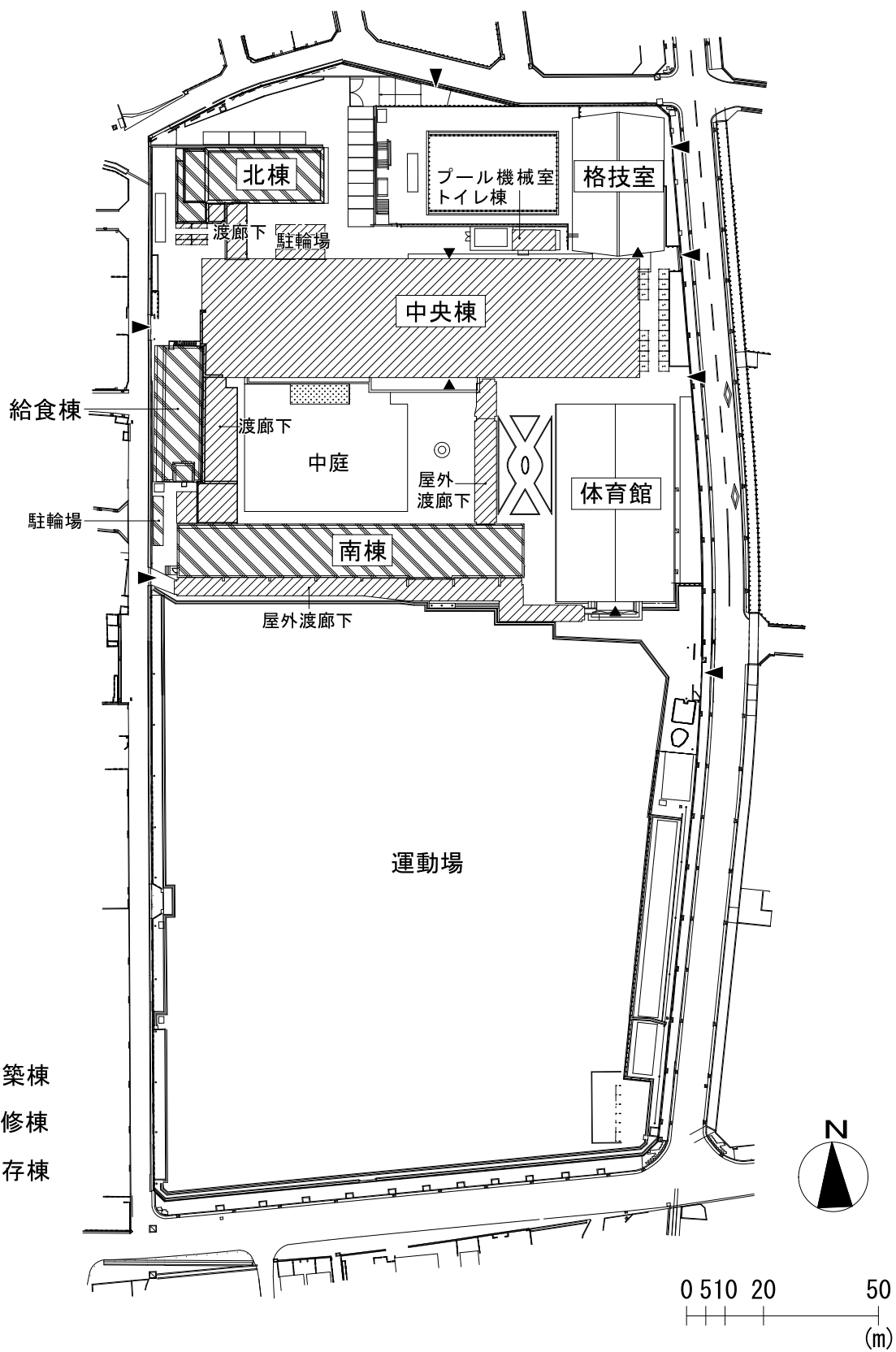


工事場所：西宮市薬師町4-15



瓦木中学校校舎改築他工事

配置図



工事委託契約締結の件

下記のとおり契約を締結する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

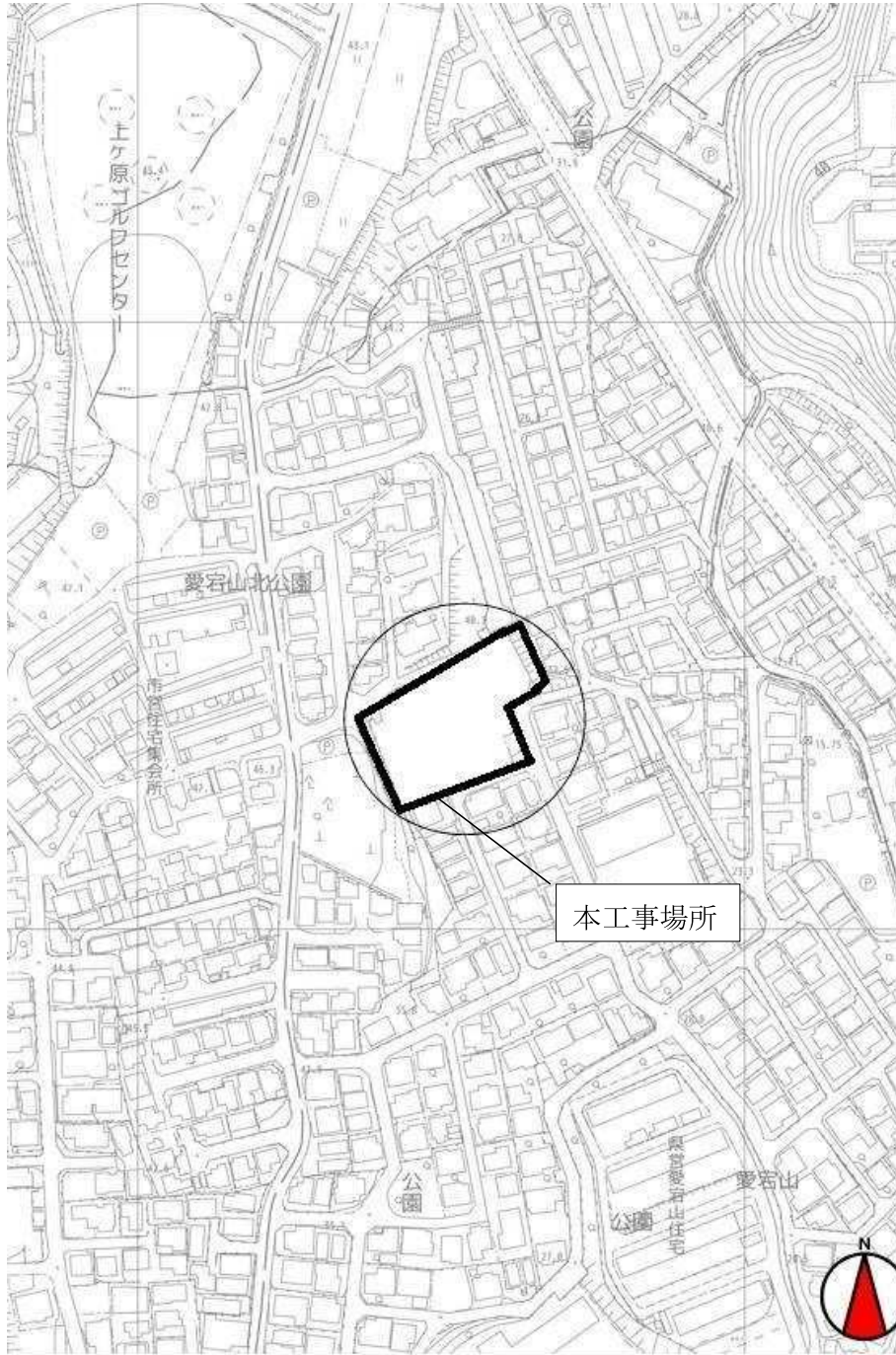
| | |
|----------|--------------------------|
| 1 契約の目的 | 愛宕山分譲宅地造成工事委託 |
| 2 契約金額 | 金301,011,000円 |
| 3 契約の相手方 | 西宮市六湛寺町3番1号 西宮市土地開発公社 |

(参考)

- (1) 契約の期間 令和4年度～令和6年度
- (2) 工事場所 西宮市愛宕山
- (3) 工事概要 宅地造成工事
- 宅地14区画 2,210.52㎡
(平均157.89㎡)
- 新設道路 735.78㎡ (幅員6m)
- 道路拡幅部 158.26㎡
- 公園 152.64㎡
- 造成緑地 107.58㎡
- ゴミステーション 4.20㎡ (2箇所)

工事委託名：愛宕山分譲宅地造成工事委託

図面：付近見取図



工事場所：西宮市愛宕山 39 番 2

処 分 報 告 の 件

下記の事件について専決処分したので報告し、承認を求める。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

専決第 10 号

令和4年度 西宮市一般会計補正予算（第1号）専決処分書

令和4年度 西宮市の一般会計補正予算（第1号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 594,305 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 196,422,665 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年5月27日専決

西宮市長 石 井 登志郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|----------|-------------|---------|-------------|
| 45 国庫支出金 | | 38,684,194 | 594,305 | 39,278,499 |
| | 10 国庫補助金 | 7,206,979 | 594,305 | 7,801,284 |
| 歳入合計 | | 195,828,360 | 594,305 | 196,422,665 |

2 歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------|----------|-------------|---------|-------------|
| 15 民生費 | | 91,118,054 | 594,305 | 91,712,359 |
| | 15 児童福祉費 | 34,907,081 | 594,305 | 35,501,386 |
| 歳 出 | 合 計 | 195,828,360 | 594,305 | 196,422,665 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 45 国庫支出金
(項) 10 国庫補助金

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|-------|----|-------------|------------|---------|------------|
| 45 | | 国庫支出金 | 38,684,194 | 594,305 | 39,278,499 |
| | 10 | 国庫補助金 | 7,206,979 | 594,305 | 7,801,284 |
| | | 15 民生費国庫補助金 | 2,528,531 | 594,305 | 3,122,836 |

(単位：千円)

| 節 | | 説 | 明 |
|-----------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 区 分 | 金 額 | | |
| | | | |
| | | | |
| 15 児童福祉費 補助金 | 594,305 | (こども支援局) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 594,305 |

2 歳 出

(款) 15 民生費
(項) 15 児童福祉費

| 款 項 目 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | |
|-------|----|----------|------------|---------|------------|------------------|------|
| | | | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 15 | | 民生費 | 91,118,054 | 594,305 | 91,712,359 | 594,305 | |
| | 15 | 児童福祉費 | 34,907,081 | 594,305 | 35,501,386 | 594,305 | |
| | | 10 児童手当費 | 8,615,206 | 594,305 | 9,209,511 | 国庫支出金 594,305 | |

(単位：千円)

| 節 | | 説明 | 明 |
|---------------|---------|-------------------------|---------|
| 区分 | 金額 | | |
| 10 需用費 | 465 | (こども支援局) | |
| 11 役務費 | 2,134 | 210102 児童手当支給事業経費 | 332,972 |
| 12 委託料 | 21,076 | 10 需用費 | 240 |
| 13 使用料及び賃借料 | 630 | 消耗品費 | 150 |
| 18 負担金補助及び交付金 | 570,000 | 印刷製本費 | 90 |
| | | 11 役務費 | 971 |
| | | 郵便料 | 504 |
| | | 口座振込手数料 | 467 |
| | | 12 委託料 | 11,761 |
| | | 給付金関連業務委託料 | 11,761 |
| | | 18 負担金補助及び交付金 | 320,000 |
| | | 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） | 320,000 |
| | | (こども支援局) | |
| | | 210401 児童扶養手当支給等事業経費 | 261,333 |
| | | 10 需用費 | 225 |
| | | 消耗品費 | 150 |
| | | 印刷製本費 | 75 |
| | | 11 役務費 | 1,163 |
| | | 電話使用料 | 211 |
| | | 郵便料 | 420 |
| | | 電話架設料 | 65 |
| | | 口座振込手数料 | 467 |
| | | 12 委託料 | 9,315 |
| | | 給付金関連業務委託料 | 9,315 |
| | | 13 使用料及び賃借料 | 630 |
| | | 事務機器借上料 | 630 |
| | | 18 負担金補助及び交付金 | 250,000 |
| | | 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） | 250,000 |

処 分 報 告 の 件

下記の事件について専決処分したので報告し、承認を求める。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

専決第65号

西宮市市税条例の一部を改正する条例制定の件専決処分書

西宮市市税条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和4年3月31日専決

西宮市長 石 井 登志郎

記

西宮市条例第52号

西宮市市税条例の一部を改正する条例

西宮市市税条例（昭和25年西宮市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第32条の6第9項中「第321条の8第60項」を「第321条の8第62項」に、「同条第60項」を「同条第62項」に改め、同条第15項中「第321条の8第69項」を「第321条の8第71項」に改める。

第49条第9項中「熱損失防止改修住宅」を「熱損失防止改修等住宅」に、「熱損失防止改修専有部分」を「熱損失防止改修等専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改め、同条第11項中「特定熱損失防止改修住宅」を「特定熱損失防止改修等住宅」に、「特定熱損失防止改修住宅専有部分」を「特定熱損失防止改修等住宅専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改める。

附則第5項中「100分の5」の次に「（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5）」を加える。

附則第8項中「附則第15条第16項」を「附則第15条第15項」に改める。

附則第8項の2中「附則第15条第23項」を「附則第15条第22項」に改める。

附則第8項の3中「附則第15条第24項第1号」を「附則第15条第23項第1号」に改める。

附則第8項の3の2中「附則第15条第24項第2号」を「附則第15条第23項第2号」に改める。

附則第8項の3の3中「附則第15条第24項第3号」を「附則第15条第23項第3号」に改める。

附則第8項の4中「附則第15条第25項第1号」を「附則第15条第24項第1号」に改める。

附則第8項の5中「附則第15条第25項第2号」を「附則第15条第24項第2号」に改める。

附則第8項の6中「附則第15条第27項第1号」を「附則第15条第26項第1号」に改める。

附則第8項の7中「附則第15条第27項第2号」を「附則第15条第26項第2号」に改める。

附則第8項の8中「附則第15条第27項第3号」を「附則第15条第26項第3号」に改める。

附則第9項中「附則第15条第30項」を「附則第15条第29項」に改める。

附則第9項の2中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第9項の3中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第9項の3の2中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改める。

附則第9項の3の3中「附則第15条第46項」を「附則第15条第43項」に改める。

附則第12項中「100分の5」の次に「（商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあつては、100分の2.5）」を加える。

附則第15項中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項若しくは第40項」に改める。

付 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（固定資産税及び都市計画税に関する経過措置）

第2条 改正後の西宮市市税条例の規定中固定資産税又は都市計画税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税又は都市計画税について適用し、令和3年度分までの固定資産税又は都市計画税については、なお従前の例による。

(参考)

○西宮市市税条例（現行抄）

（法人の市民税の申告納付）

第32条の6

9 法第321条の8第60項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第60項に規定するところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項及び第11項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、法第761条に規定する地方税共同機構（同項において「機構」という。）を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第69項の処分又は前項の届出書の提出があつたときは、これらの処分又は届出書の提出があつた日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第9項の申告については、第13項前段の規定は、適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

第49条

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、熱損失防止改修工事（同条第9項に規定する熱損失防止改修工事をいう。以下同じ。）が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に法施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号及び法人番号を有しない者にあつては、納税義務者の住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日
- (5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等の額
- (6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

11 法附則第15条の9の2第4項の特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項の特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に法施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号及び法人番号を有しない者にあつては、納税義務者の住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日
- (5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等
- (6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附 則

（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）

- 5 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この項から附則第5項の3までにおいて同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。
- 8 法附則第15条第16項に規定する条例で定める割合は、5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域で施行された同法第25条に規定する認定事業により取得した法附則第15条第16項に規定する家屋及び償却資産にあつては、2分の1）とする。
- 8の2 法附則第15条第23項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8の3 法附則第15条第24項第1号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
- 8の3の2 法附則第15条第24項第2号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8の3の3 法附則第15条第24項第3号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8の4 法附則第15条第25項第1号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
- 8の5 法附則第15条第25項第2号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8の6 法附則第15条第27項第1号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8の7 法附則第15条第27項第2号に規定する条例で定める割合は、12分の7とする。
- 8の8 法附則第15条第27項第3号に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。
- 9 法附則第15条第30項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
- 9の2 法附則第15条第34項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。
- 9の3 法附則第15条第35項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
- 9の3の2 法附則第15条第42項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
- 9の3の3 法附則第15条第46項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。
- （宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例）
- 12 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。
- （都市計画税の課税標準の特例）
- 15 法附則第15条第1項、第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第125条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は法附則第15条第1項、第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26

項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3若しくは第63条」と、「当該各項」とあるのは「これらの規定」とする。

処 分 報 告 の 件

下記の事件について専決処分したので報告し、承認を求める。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

専決第1号

和解の件専決処分書

下記のとおり和解する。

地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和4年4月15日専決

西宮市長 石 井 登志郎

記

1 相手方

* * * *****

2 事件の概要

令和3年4月10日午後9時頃、西宮市山口町上山口4丁目1-1先市道幹第30-2号線において、歩行中の相手方が、市の管理する蓋の無い側溝に転落し、負傷したものの。

3 和解の要旨

- (1) 市は、相手方に対し、治療費等の損害額（金1,492,863円）の約70パーセント（金1,050,000円）を支払う。
- (2) 当事者双方は、本和解条項以外相互に何らの債権債務がないことを確認する。

処 分 報 告 の 件

下記の事件について専決処分したので報告し、承認を求める。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

専決第 4 号

工事請負契約変更の件（西宮消防署新築工事）専決処分書

令和3年9月16日議決を得た工事請負契約変更の件中、契約金額を下記のとおり変更する。

地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和4年5月6日専決

西宮市長 石 井 登志郎

記

| 議 決 番 号 | 変 更 事 項 |
|---------|---------|
| | |

議決第465号

契約金額「金3,026,672,886円」を
「金3,049,612,542円」に変更する。

(参考)

- 1 変更理由 本工事は新消防署の整備及び旧消防署の解体を行うものであるが、旧消防署の解体工事に伴う地中障害物の撤去、既存杭の撤去取止め、宮水対策のほか、外構排水計画の変更等を行う必要があるため。
- 2 原契約の目的 西宮消防署新築工事
- 3 契約の相手方 神戸市中央区八幡通3丁目1番14号
浅沼・八紘 特定建設工事共同企業体
- 4 工期 令和2年3月24日から令和4年11月30日まで

処 分 報 告 の 件

下記の事件について専決処分したので報告する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

記

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定に基づき、次の事件を専決処分する。

| | |
|--------|-----------|
| 専決第53号 | 令和4年1月13日 |
| 専決第55号 | 令和4年2月1日 |
| 専決第57号 | 令和4年2月4日 |
| 専決第58号 | 令和4年2月15日 |
| 専決第59号 | 令和4年3月1日 |
| 専決第60号 | 令和4年3月1日 |
| 専決第61号 | 令和4年3月1日 |
| 専決第62号 | 令和4年3月18日 |
| 専決第63号 | 令和4年3月23日 |
| 専決第64号 | 令和4年3月31日 |
| 専決第2号 | 令和4年5月2日 |
| 専決第3号 | 令和4年5月2日 |
| 専決第5号 | 令和4年5月11日 |
| 専決第6号 | 令和4年5月12日 |

和解に係る専決処分（指定事項第1号該当）

| | |
|-------|--|
| 専決年月日 | 令和4年2月4日 |
| 専決番号 | 第57号 |
| 相手方 | ***** **** |
| 事件の概要 | 令和4年1月12日午後5時55分頃、西宮市若草町2丁目11-10先市道幹第5号線において、相手方車両（乗用車）が走行していたところ、道路上に張り出していた市の管理する樹木の枝に接触し、破損したものの。 |
| 和解の要旨 | 相手方車両の修理費（63,690円）の70パーセントを市が、30パーセントを相手方が負担する。 |

| | |
|-------|---|
| 専決年月日 | 令和4年5月2日 |
| 専決番号 | 第2号 |
| 相手方 | ***** **** |
| 事件の概要 | 令和3年9月2日午前10時30分頃、西宮市羽衣町7-30先市道幹第26号線において、相手方車両（乗用車）が歩道に車寄せしたところ、歩道に設置された鉄板が道路上に張り出していたため、これに接触し、破損したものの。 |
| 和解の要旨 | 相手方車両の修理費（13,200円）の40パーセントを市が、60パーセントを相手方が負担する。 |

| | |
|-------|--|
| 専決年月日 | 令和4年5月2日 |
| 専決番号 | 第3号 |
| 相手方 | ***** **** |
| 事件の概要 | 令和3年9月24日午前10時30分頃、西宮市羽衣町7-30先市道幹第26号線において、相手方車両（乗用車）が歩道に車寄せしたところ、歩道に設置された鉄板が道路上に張り出していたため、これに接触し、破損したものの。 |
| 和解の要旨 | 相手方車両の修理費（12,400円）の30パーセントを市が、70パーセントを相手方が負担する。 |

| | |
|-------|---|
| 専決年月日 | 令和4年5月11日 |
| 専決番号 | 第5号 |
| 相手方 | ***** **** |
| 事件の概要 | 令和4年2月11日午後1時40分頃、西宮市鳴尾町1丁目11番先において、美化第2課の車両（塵芥車）が走行していたところ、車線変更してきた相手方車両（乗用車）と接触し、両車両が破損したものの。 |
| 和解の要旨 | 相手方車両の修理費（649,000円）及び市車両の修理費（9,262円）の10パーセントを市が、90パーセントを相手方が負担する。 |

損害賠償の額の決定に係る専決処分（指定事項第2号該当）

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年1月13日 |
| 専決番号 | 第53号 |
| 相手方 | ***** ***** |
| 事件の概要 | 令和3年8月21日午前11時50分頃、***** において、瓦木消防署の車両（はしご車）が前進したところ、相手方給 油設備に接触し、これを破損したもの。 |
| 損害賠償の額 | 給油設備修理費 198,000円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年2月1日 |
| 専決番号 | 第55号 |
| 相手方 | 西宮市甲子園七番町11-14 兵庫県（甲子園警察署） |
| 事件の概要 | 令和3年12月27日午後1時25分頃、西宮市南甲子園3丁目1-1 先において、美化第1課の車両（塵芥車）が後進したところ、相手方道 路標識に接触し、これを破損したもの。 |
| 損害賠償の額 | 道路標識修理費 209,000円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年2月15日 |
| 専決番号 | 第58号 |
| 相手方 | ***** * * * * |
| 事件の概要 | 令和3年11月9日午後1時35分頃、西宮市山口町船坂1395-1 先において、道路補修課の車両（軽貨物車）が走行していたところ、セ ンターラインを越えたため相手方車両（軽乗用車）に接触し、これを破 損したもの。 |
| 損害賠償の額 | 車両の時価相当額 150,000円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年3月1日 |
| 専決番号 | 第59号 |
| 相手方 | ***** * * * ***** |
| 事件の概要 | 令和3年11月9日午後1時35分頃、西宮市山口町船坂1395-1先において、道路補修課の車両（軽貨物車）が走行していたところ、センターラインを越えたため相手方車両（軽乗用車）に接触し、相手方が負傷したものの。 |
| 損害賠償の額 | 治療費等 512,564円 |

| | |
|--------|---|
| 専決年月日 | 令和4年3月1日 |
| 専決番号 | 第60号 |
| 相手方 | ***** * * * ***** |
| 事件の概要 | 令和3年11月9日午後1時35分頃、西宮市山口町船坂1395-1先において、道路補修課の車両（軽貨物車）が走行していたところ、センターラインを越えたため相手方が同乗する車両（軽乗用車）に接触し、相手方が負傷したものの。 |
| 損害賠償の額 | 治療費等 492,346円 |

| | |
|--------|---|
| 専決年月日 | 令和4年3月1日 |
| 専決番号 | 第61号 |
| 相手方 | ***** ***** |
| 事件の概要 | 令和3年11月5日午後2時3分頃、***** *において、消費生活センターの職員が台車で立て看板を搬送していたところ、当該立て看板が相手方トイレ看板に接触し、これを破損したものの。 |
| 損害賠償の額 | トイレ看板修理費 243,210円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年3月18日 |
| 専決番号 | 第62号 |
| 相手方 | ***** **** |
| 事件の概要 | 令和4年1月20日午後4時50分頃、西宮市南甲子園3丁目9-16において、教育研修課の車両（軽乗用車）が後進したところ、駐車中の相手方車両（乗用車）に接触し、これを破損したものの。 |
| 損害賠償の額 | 車両の時価相当額等 198,160円 |

| | |
|--------|---|
| 専決年月日 | 令和4年3月23日 |
| 専決番号 | 第63号 |
| 相手方 | ***** * * * * |
| 事件の概要 | 令和4年2月9日午前10時頃、***** *****において、相手方車両（乗用車）が敷地から市道へ出ようとしたところ、市道上の縁石が跳ね上がって同車両に接触し、これを破損したもの。 |
| 損害賠償の額 | 車両の時価相当額 120,000円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年3月31日 |
| 専決番号 | 第64号 |
| 相手方 | 神戸市中央区下山手通5丁目10-1 兵庫県 |
| 事件の概要 | 令和3年12月21日午後1時20分頃、西宮市今津真砂町1-2において、美化第1課の車両（塵芥車）が後進したところ、相手方ポールに接触し、これを破損したもの。 |
| 損害賠償の額 | ポール修理費 52,580円 |

| | |
|--------|--|
| 専決年月日 | 令和4年5月12日 |
| 専決番号 | 第6号 |
| 相手方 | ***** ***** |
| 事件の概要 | 令和4年3月29日午後9時39分頃、***** ***において、山口消防分署の車両（救急車）が、相手方ロボットゲートを通過する際、当該ロボットゲートのチェーンが上昇し始めていることに気付かず進入したため、当該チェーンに接触し、これを破損したもの。 |
| 損害賠償の額 | チェーン修理費 31,933円 |

一般財団法人西宮市都市整備公社の経営状況を説明する書類提出の件

地方自治法第243条の3第2項の規定により一般財団法人西宮市都市整備公社の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

一般財団法人 西宮市都市整備公社
令和3年度 事業報告書

I 自主事業

1 西宮市情報センター、飲食事業者、都市整備公社事務所等が設置された西宮浜産業交流会館の管理運営及び賃貸を行った。

2 甲子園浜海浜公園便益施設、サーファー施設の管理及びJ R西宮駅南公共駐車場建物の一部貸付を行った。

3 駐車場事業

公共駐車場として、西宮浜産業交流会館駐車場等5箇所（収容台数：544台）の管理運営を行った。

| 駐 車 場 名 | 収容台数 | 駐 車 料 金 (円) |
|--------------|------|-------------|
| 西宮浜産業交流会館駐車場 | 93 | 13,212,110 |
| J R西宮駅南公共駐車場 | 153 | 31,054,200 |
| 甲子園浜海浜公園駐車場 | 205 | 10,556,610 |
| 今津浜公園駐車場 | 93 | 4,768,000 |
| 合 計 | 544 | 59,590,920 |

※1 甲子園浜海浜公園駐車場は東西2駐車場。

※2 甲子園浜海浜公園（西）駐車場及び今津浜公園駐車場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年4月25日から令和3年5月11日まで閉鎖した。

※3 J R西宮駅南公共駐車場は、令和4年1月1日より株式会社イーエスプランニングに管理運営を委託。

4 西宮浜産業交流会館事業

西宮浜産業交流会館事業として、ホール及び4会議室の貸室事業とテニススクール事業並びに貸テニスコート事業を行った。なお、ホール及び4会議室については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年4月25日から令和3年5月11日まで閉鎖した。

会議室利用状況

| 区 分 | 回 数 | 使用料(円) |
|-------|-----|-----------|
| ホ ー ル | 114 | 626,000 |
| A会議室 | 72 | 55,000 |
| B会議室 | 139 | 85,000 |
| C会議室 | 143 | 303,000 |
| D会議室 | 18 | 44,500 |
| 合 計 | 486 | 1,113,500 |

テニスコート利用状況

| 区 分 | 時 間 | 使用料(円) |
|---------|-------|------------|
| 一般利用 | 6,668 | 10,129,600 |
| テニススクール | - | 4,096,769 |
| 合 計 | - | 14,226,369 |

※ 午前・午後・夜間それぞれ1回とする。

※ D会議室は、令和3年度より新設。

II 受託事業

1 地域情報化事業

西宮市からの委託により、次の事業を実施した。

西宮市情報センターの管理運営

地域産業振興と市民生活の利便性向上のため、パソコンブースや印刷機等機器の共同利用などのサービスを提供した。

なお、令和4年2月末日をもって情報センターを閉鎖し、地域情報化事業を終了した。

| 区 分 | 利 用 者 |
|---------------|-------------------|
| ①パソコンブース | 202.0 時 間 210 人利用 |
| ②機器共同利用 | |
| 1 コピー (モノクロ) | 5,543 枚 |
| 2 コピー (フルカラー) | 880 枚 |
| 3 印刷 (モノクロ) | 504,800 枚 |
| 4 印刷 (2色) | 5,500 枚 |
| 5 印刷 (フルカラー) | 47,070 枚 |
| 6 印刷 (ポスター) | 106 枚 |
| 7 ラミネーター | 438 枚 |
| 8 断裁機 | 46 回 |
| 9 紙折り機 | 125 回 |
| | 849 人利用 |
| ③その他来館者 | 132 人利用 |
| 事業・来館者総数 | 1,191 人 |

2 斎場事業

西宮市からの委託により、指定管理者として満池谷斎場の管理運営及び市営葬儀業務を行った。

| 区 分 | | 件数・台数 | 区 分 | | 件数・本数 | |
|------|--------|-------|-----------|-------|-------|-----|
| 葬儀等 | 納 棺 | 615 | 葬祭用品 | 棺 箱 | 624 | |
| | 司 会 | 46 | | 写 真 | 356 | |
| | そ の 他 | 520 | | そ の 他 | 7,246 | |
| | 計 | 1,181 | | 計 | 8,226 | |
| 葬儀車両 | 霊 柩 車 | 31 | 備品貸付 | 提 灯 | 6 | |
| | マイクロバス | 81 | | マイク | 38 | |
| | 寝 台 車 | 604 | | 計 | 44 | |
| | 計 | 716 | 飲料販売(ビール) | 344 | | |
| 葬具利用 | 桜 飾 | 117 | 利用自動車 | 自 葬 | 片 道 | 13 |
| | 松 飾 | 2 | | 動 儀 | 往 復 | 366 |
| | 竹 飾 | 219 | | 計 | 379 | |
| | 梅 飾 | 3 | 斎場利用 | 斎場・和室 | 160 | |
| | 神 式 | 4 | | 和室のみ | 266 | |
| | キリスト式飾 | 0 | | 計 | 426 | |
| | 飾付なし | 293 | | | | |
| | 計 | 638 | | | | |

III 特定寄付

公益目的支出計画の対象事業として、西宮市に100万円の寄付を行った。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 2,813,792 | 2,813,833 | △ 41 |
| 基本財産受取利息 | 2,813,792 | 2,813,833 | △ 41 |
| ② 事業収益 | 245,765,169 | 255,486,995 | △ 9,721,826 |
| 事業収益 | 74,930,789 | 92,873,068 | △ 17,942,279 |
| 受託事業収益 | 140,596,816 | 133,703,155 | 6,893,661 |
| 家賃収益 | 30,237,564 | 28,910,772 | 1,326,792 |
| ③ 受取補助金等 | 23,330,425 | 22,971,371 | 359,054 |
| 受取地方公共団体補助金 | 14,061,940 | 13,702,886 | 359,054 |
| 受取補助金等振替額 | 9,268,485 | 9,268,485 | 0 |
| ④ 受取負担金 | 8,011,653 | 8,361,609 | △ 349,956 |
| 受取負担金 | 8,011,653 | 8,361,609 | △ 349,956 |
| ⑤ 雑収益 | 2,833,539 | 9,783,411 | △ 6,949,872 |
| 運用財産利息収益 | 2,393 | 2,992 | △ 599 |
| 受取利息 | 233,865 | 299,400 | △ 65,535 |
| 雑収益 | 2,597,281 | 9,481,019 | △ 6,883,738 |
| ⑥ 引当金取崩益 | 848,535 | 1,221,881 | △ 373,346 |
| 賞与引当金取崩益 | 848,000 | 778,400 | 69,600 |
| 貸倒引当金取崩益 | 535 | 443,481 | △ 442,946 |
| 経常収益計 | 283,603,113 | 300,639,100 | △ 17,035,987 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 292,322,859 | 315,467,233 | △ 23,144,374 |
| 報酬 | 62,590,169 | 66,179,355 | △ 3,589,186 |
| 退職給付費用 | 983,970 | 953,390 | 30,580 |
| 法定福利費 | 8,990,319 | 9,340,509 | △ 350,190 |
| 厚生費 | 191,223 | 185,626 | 5,597 |
| 旅費交通費 | 0 | 545 | △ 545 |
| 通信運搬費 | 1,467,977 | 2,140,994 | △ 673,017 |
| 消耗什器備品費 | 431,111 | 510,443 | △ 79,332 |
| 消耗品費 | 25,079,748 | 25,894,419 | △ 814,671 |
| 修繕費 | 14,105,977 | 12,510,290 | 1,595,687 |
| 印刷製本費 | 173,849 | 257,330 | △ 83,481 |
| 燃料費 | 567,656 | 456,760 | 110,896 |
| 光熱水料費 | 13,112,423 | 11,748,547 | 1,363,876 |
| 使用料及び賃借料 | 33,487,497 | 33,120,522 | 366,975 |
| 保険料 | 2,075,123 | 2,137,354 | △ 62,231 |
| 租税公課 | 17,040,546 | 13,728,123 | 3,312,423 |
| 支払負担金 | 2,673,274 | 2,505,943 | 167,331 |
| 支払寄付金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 委託費 | 61,598,512 | 87,636,051 | △ 26,037,539 |
| 手数料 | 726,917 | 669,765 | 57,152 |
| 雑費 | 495,127 | 477,246 | 17,881 |
| 貸倒引当金繰入 | 5,355 | 535 | 4,820 |
| 減価償却費 | 44,931,886 | 43,417,586 | 1,514,300 |
| 賞与引当金繰入 | 594,200 | 595,900 | △ 1,700 |

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| ② 管理費 | 17,100,210 | 15,958,742 | 1,141,468 |
| 報酬 | 5,459,072 | 4,688,828 | 770,244 |
| 法定福利費 | 872,548 | 857,201 | 15,347 |
| 厚生費 | 31,724 | 10,588 | 21,136 |
| 旅費交通費 | 0 | 75 | △ 75 |
| 通信運搬費 | 33,663 | 30,605 | 3,058 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 45,565 | △ 45,565 |
| 消耗品費 | 43,147 | 88,733 | △ 45,586 |
| 修繕費 | 3,163 | 0 | 3,163 |
| 印刷製本費 | 215 | 0 | 215 |
| 燃料費 | 4,892 | 4,801 | 91 |
| 光熱水料費 | 75,776 | 58,072 | 17,704 |
| 使用料及び賃借料 | 351,171 | 317,380 | 33,791 |
| 保険料 | 15,007 | 14,746 | 261 |
| 租税公課 | 415,477 | 415,575 | △ 98 |
| 支払負担金 | 9,202,457 | 8,865,405 | 337,052 |
| 委託費 | 314,108 | 293,233 | 20,875 |
| 手数料 | 25,690 | 15,835 | 9,855 |
| 賞与引当金繰入 | 252,100 | 252,100 | 0 |
| 経常費用計 | 309,423,069 | 331,425,975 | △ 22,002,906 |
| 当期経常増減額 | △ 25,819,956 | △ 30,786,875 | 4,966,919 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外費用 | | | |
| ① 固定資産除却費 | 1 | 1,011,337 | △ 1,011,336 |
| 建物除却費 | 0 | 1 | △ 1 |
| 什器備品除却費 | 1 | 1,011,336 | △ 1,011,335 |
| ② 移管損 | 0 | 512,367 | △ 512,367 |
| 移管損 | 0 | 512,367 | △ 512,367 |
| 経常外費用計 | 1 | 1,523,704 | △ 1,523,703 |
| 当期経常外増減額 | △ 1 | △ 1,523,704 | 1,523,703 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 25,819,957 | △ 32,310,579 | 6,490,622 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,423,052,274 | 1,455,362,853 | △ 32,310,579 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,397,232,317 | 1,423,052,274 | △ 25,819,957 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| ① 一般正味財産への振替額 | 9,268,485 | 9,268,485 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 9,268,485 | 9,268,485 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 9,268,485 | △ 9,268,485 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 869,290,865 | 878,559,350 | △ 9,268,485 |
| 指定正味財産期末残高 | 860,022,380 | 869,290,865 | △ 9,268,485 |
| III 正味財産期末残高 | 2,257,254,697 | 2,292,343,139 | △ 35,088,442 |

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 合計 |
|---------------------|-----------|-------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 2,813,792 | 2,813,792 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 2,813,792 | 2,813,792 |
| ② 事業収益 | 0 | 245,765,169 | 0 | 245,765,169 |
| 事業収益 | 0 | 74,930,789 | 0 | 74,930,789 |
| 受託事業収益 | 0 | 140,596,816 | 0 | 140,596,816 |
| 家賃収益 | 0 | 30,237,564 | 0 | 30,237,564 |
| ③ 受取補助金等 | 0 | 9,268,485 | 14,061,940 | 23,330,425 |
| 受取地方公共団体補助金 | 0 | 0 | 14,061,940 | 14,061,940 |
| 受取補助金等振替額 | 0 | 9,268,485 | 0 | 9,268,485 |
| ④ 受取負担金 | 0 | 8,011,653 | 0 | 8,011,653 |
| 受取負担金 | 0 | 8,011,653 | 0 | 8,011,653 |
| ⑤ 雑収益 | 0 | 2,813,375 | 20,164 | 2,833,539 |
| 運用財産利息収益 | 0 | 0 | 2,393 | 2,393 |
| 受取利息 | 0 | 233,865 | 0 | 233,865 |
| 雑収益 | 0 | 2,579,510 | 17,771 | 2,597,281 |
| ⑥ 引当金取崩益 | 0 | 596,435 | 252,100 | 848,535 |
| 賞与引当金取崩益 | 0 | 595,900 | 252,100 | 848,000 |
| 貸倒引当金取崩益 | 0 | 535 | 0 | 535 |
| 経常収益計 | 0 | 266,455,117 | 17,147,996 | 283,603,113 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 1,000,000 | 291,322,859 | 0 | 292,322,859 |
| 報酬 | 0 | 62,590,169 | 0 | 62,590,169 |
| 退職給付費用 | 0 | 983,970 | 0 | 983,970 |
| 法定福利費 | 0 | 8,990,319 | 0 | 8,990,319 |
| 厚生費 | 0 | 191,223 | 0 | 191,223 |
| 通信運搬費 | 0 | 1,467,977 | 0 | 1,467,977 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 431,111 | 0 | 431,111 |
| 消耗品費 | 0 | 25,079,748 | 0 | 25,079,748 |
| 修繕費 | 0 | 14,105,977 | 0 | 14,105,977 |
| 印刷製本費 | 0 | 173,849 | 0 | 173,849 |
| 燃料費 | 0 | 567,656 | 0 | 567,656 |
| 光熱水料費 | 0 | 13,112,423 | 0 | 13,112,423 |
| 使用料及び賃借料 | 0 | 33,487,497 | 0 | 33,487,497 |
| 保険料 | 0 | 2,075,123 | 0 | 2,075,123 |
| 租税公課 | 0 | 17,040,546 | 0 | 17,040,546 |
| 支払負担金 | 0 | 2,673,274 | 0 | 2,673,274 |
| 支払寄付金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 委託費 | 0 | 61,598,512 | 0 | 61,598,512 |
| 手数料 | 0 | 726,917 | 0 | 726,917 |
| 雑費 | 0 | 495,127 | 0 | 495,127 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 5,355 | 0 | 5,355 |
| 減価償却費 | 0 | 44,931,886 | 0 | 44,931,886 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 594,200 | 0 | 594,200 |

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 合計 |
|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| ② 管理費 | 0 | 0 | 17,100,210 | 17,100,210 |
| 報酬 | 0 | 0 | 5,459,072 | 5,459,072 |
| 法定福利費 | 0 | 0 | 872,548 | 872,548 |
| 厚生費 | 0 | 0 | 31,724 | 31,724 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 33,663 | 33,663 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 43,147 | 43,147 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 3,163 | 3,163 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 215 | 215 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 4,892 | 4,892 |
| 光熱水料費 | 0 | 0 | 75,776 | 75,776 |
| 使用料及び賃借料 | 0 | 0 | 351,171 | 351,171 |
| 保険料 | 0 | 0 | 15,007 | 15,007 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 415,477 | 415,477 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 9,202,457 | 9,202,457 |
| 委託費 | 0 | 0 | 314,108 | 314,108 |
| 手数料 | 0 | 0 | 25,690 | 25,690 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 0 | 252,100 | 252,100 |
| 経常費用計 | 1,000,000 | 291,322,859 | 17,100,210 | 309,423,069 |
| 当期経常増減額 | △ 1,000,000 | △ 24,867,742 | 47,786 | △ 25,819,956 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外費用 | | | | |
| ① 固定資産除却費 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 什器備品除却費 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 経常外費用計 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 当期経常外増減額 | 0 | △ 1 | 0 | △ 1 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,000,000 | △ 24,867,743 | 47,786 | △ 25,819,957 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 5,000,000 | 1,418,755,568 | 9,296,706 | 1,423,052,274 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 6,000,000 | 1,393,887,825 | 9,344,492 | 1,397,232,317 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 一般正味財産への振替額 | 0 | 9,268,485 | 0 | 9,268,485 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 9,268,485 | 0 | 9,268,485 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | △ 9,268,485 | 0 | △ 9,268,485 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 359,290,865 | 510,000,000 | 869,290,865 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 350,022,380 | 510,000,000 | 860,022,380 |
| III 正味財産期末残高 | △ 6,000,000 | 1,743,910,205 | 519,344,492 | 2,257,254,697 |

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金 | 705,310 | 1,028,810 | △ 323,500 |
| 普通預金 | 378,236,884 | 351,017,667 | 27,219,217 |
| 未収金 | 2,284,877 | 29,706,924 | △ 27,422,047 |
| 流動資産合計 | 381,227,071 | 381,753,401 | △ 526,330 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 定期預金 | 276,339 | 379,624 | △ 103,285 |
| 投資有価証券 | 509,723,661 | 509,620,376 | 103,285 |
| 基本財産合計 | 510,000,000 | 510,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 14,045,320 | 13,061,350 | 983,970 |
| 減価償却引当資産 | 283,901,839 | 288,215,839 | △ 4,314,000 |
| 保証金積立資産 | 2,018,000 | 2,087,000 | △ 69,000 |
| 運用財産積立資産 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| 特定資産－建物 | 526,539,789 | 541,018,935 | △ 14,479,146 |
| 特定資産－構築物 | 1 | 1 | 0 |
| 特定資産合計 | 829,504,949 | 847,383,125 | △ 17,878,176 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 土地 | 168,289,519 | 168,289,519 | 0 |
| 建物 | 417,815,058 | 443,727,215 | △ 25,912,157 |
| 建物付属設備 | 21,141,798 | 16,411,243 | 4,730,555 |
| 構築物 | 924,922 | 1,124,633 | △ 199,711 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 | 0 |
| 機械装置 | 97,650 | 131,130 | △ 33,480 |
| 什器備品 | 48,607 | 97,208 | △ 48,601 |
| リース資産 | 7,350,420 | 9,450,540 | △ 2,100,120 |
| その他固定資産合計 | 615,667,975 | 639,231,489 | △ 23,563,514 |
| 固定資産合計 | 1,955,172,924 | 1,996,614,614 | △ 41,441,690 |
| 資産合計 | 2,336,399,995 | 2,378,368,015 | △ 41,968,020 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 51,437,962 | 57,306,864 | △ 5,868,902 |
| 前受金 | 1,491,073 | 1,329,007 | 162,066 |
| 預り金 | 1,956,223 | 1,942,115 | 14,108 |
| 賞与引当金 | 846,300 | 848,000 | △ 1,700 |
| 流動負債合計 | 55,731,558 | 61,425,986 | △ 5,694,428 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 14,045,320 | 13,061,350 | 983,970 |
| 受入保証金 | 2,018,000 | 2,087,000 | △ 69,000 |
| リース債務 | 7,350,420 | 9,450,540 | △ 2,100,120 |
| 固定負債合計 | 23,413,740 | 24,598,890 | △ 1,185,150 |
| 負債合計 | 79,145,298 | 86,024,876 | △ 6,879,578 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 地方公共団体補助金 | 350,022,380 | 359,290,865 | △ 9,268,485 |
| 寄付金 | 510,000,000 | 510,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 860,022,380 | 869,290,865 | △ 9,268,485 |
| (うち基本財産への充当額) | (510,000,000) | (510,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (350,022,380) | (359,290,865) | (△ 9,268,485) |
| 2. 一般正味財産 | 1,397,232,317 | 1,423,052,274 | △ 25,819,957 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (463,419,249) | (472,943,910) | (△ 9,524,661) |
| 正味財産合計 | 2,257,254,697 | 2,292,343,139 | △ 35,088,442 |
| 負債及び正味財産合計 | 2,336,399,995 | 2,378,368,015 | △ 41,968,020 |

(貸借対照表に関する注記)
実施事業資産はなし。

一般財団法人 西宮市都市整備公社
令和4年度 事業計画書

I 自主事業

1 西宮浜産業交流会館管理事業

2 不動産賃貸事業

- (1) 甲子園浜海浜公園便益施設
- (2) サーファー施設
- (3) J R西宮南駐輪場

3 駐車場事業

公共駐車場の管理運営

| | | | |
|--------------|------|---|-------|
| J R西宮駅南公共駐車場 | 収容台数 | : | 153 台 |
| 西宮浜産業交流会館駐車場 | 収容台数 | : | 93 台 |
| 甲子園浜海浜公園駐車場 | | | |
| 東駐車場 | 収容台数 | : | 132 台 |
| 西駐車場 | 収容台数 | : | 73 台 |
| 今津浜公園駐車場 | 収容台数 | : | 93 台 |

4 テニスコート及び会議室等事業

テニスコート・会議室等の管理運営

II 受託事業

斎園事業

満池谷斎場の管理運営

葬儀サービス及び各種葬祭用品の販売等

III 特定寄付

西宮市への寄付

収支（正味財産増減）予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 合計 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 2,808 | 2,808 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 2,808 | 2,808 |
| ② 事業収益 | 0 | 235,802 | 0 | 235,802 |
| 事業収益 | 0 | 71,319 | 0 | 71,319 |
| 受託事業収益 | 0 | 141,362 | 0 | 141,362 |
| 家賃収益 | 0 | 23,121 | 0 | 23,121 |
| ③ 受取補助金等 | 0 | 9,269 | 14,257 | 23,526 |
| 受取地方公共団体補助金 | 0 | 0 | 14,257 | 14,257 |
| 受取補助金等振替額 | 0 | 9,269 | 0 | 9,269 |
| ④ 受取負担金 | 0 | 11,531 | 0 | 11,531 |
| 受取負担金 | 0 | 11,531 | 0 | 11,531 |
| ⑤ 雑収益 | 0 | 2,457 | 1 | 2,458 |
| 雑収益 | 0 | 2,457 | 1 | 2,458 |
| ⑥ 引当金取崩益 | 0 | 4,043 | 253 | 4,296 |
| 退職給付引当金取崩益 | 0 | 3,442 | 0 | 3,442 |
| 賞与引当金取崩益 | 0 | 595 | 253 | 848 |
| 貸倒引当金取崩益 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| 経常収益計 | 0 | 263,102 | 17,319 | 280,421 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 1,000 | 307,157 | 0 | 308,157 |
| 報酬 | 0 | 58,499 | 0 | 58,499 |
| 退職給付費用 | 0 | 1,153 | 0 | 1,153 |
| 法定福利費 | 0 | 9,861 | 0 | 9,861 |
| 厚生費 | 0 | 204 | 0 | 204 |
| 旅費交通費 | 0 | 56 | 0 | 56 |
| 通信運搬費 | 0 | 1,751 | 0 | 1,751 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 835 | 0 | 835 |
| 消耗品費 | 0 | 31,339 | 0 | 31,339 |
| 修繕費 | 0 | 16,895 | 0 | 16,895 |
| 印刷製本費 | 0 | 548 | 0 | 548 |
| 燃料費 | 0 | 676 | 0 | 676 |
| 光熱水料費 | 0 | 17,809 | 0 | 17,809 |
| 使用料及び賃借料 | 0 | 34,161 | 0 | 34,161 |
| 保険料 | 0 | 2,331 | 0 | 2,331 |
| 租税公課 | 0 | 19,165 | 0 | 19,165 |
| 支払負担金 | 0 | 3,817 | 0 | 3,817 |
| 支払寄付金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 委託費 | 0 | 60,749 | 0 | 60,749 |
| 手数料 | 0 | 772 | 0 | 772 |
| 雑費 | 0 | 766 | 0 | 766 |
| 減価償却費 | 0 | 45,150 | 0 | 45,150 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 620 | 0 | 620 |

収支（正味財産増減）予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 合計 |
|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| ② 管理費 | 0 | 0 | 17,477 | 17,477 |
| 報酬 | 0 | 0 | 4,977 | 4,977 |
| 報償費 | 0 | 0 | 200 | 200 |
| 法定福利費 | 0 | 0 | 919 | 919 |
| 厚生費 | 0 | 0 | 81 | 81 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 79 | 79 |
| 交際費 | 0 | 0 | 80 | 80 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 42 | 42 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 0 | 122 | 122 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 158 | 158 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 6 | 6 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 6 | 6 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 11 | 11 |
| 光熱水料費 | 0 | 0 | 64 | 64 |
| 使用料及び賃借料 | 0 | 0 | 296 | 296 |
| 保険料 | 0 | 0 | 14 | 14 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 451 | 451 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 9,410 | 9,410 |
| 委託費 | 0 | 0 | 296 | 296 |
| 手数料 | 0 | 0 | 14 | 14 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 0 | 251 | 251 |
| 経常費用計 | 1,000 | 307,157 | 17,477 | 325,634 |
| 当期経常増減額 | △ 1,000 | △ 44,055 | △ 158 | △ 45,213 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,000 | △ 44,055 | △ 158 | △ 45,213 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 6,000 | 1,370,652 | 8,421 | 1,373,073 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 7,000 | 1,326,597 | 8,263 | 1,327,860 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 一般正味財産への振替額 | 0 | 9,269 | 0 | 9,269 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 9,269 | 0 | 9,269 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | △ 9,269 | 0 | △ 9,269 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 350,021 | 510,000 | 860,021 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 340,752 | 510,000 | 850,752 |
| III 正味財産期末残高 | △ 7,000 | 1,667,349 | 518,263 | 2,178,612 |

公益財団法人西宮市国際交流協会の経営状況を説明する書類提出の件

地方自治法第243条の3第2項の規定により公益財団法人西宮市国際交流協会の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

公益財団法人 西宮市国際交流協会
令和3年度 事業報告書

1 多文化共生社会の実現に関する事業

1 日本語学習支援事業

(1) 西宮日本語ボランティアの会事業

| 事業名 | 内容 | 実施日 | ボランティア人数 | 参加延人数 |
|-------|-------------|--------|----------|-------|
| 日本語教育 | 外国人に日本語を指導 | 毎日 | 103 | 576 |
| | ボランティア勉強会 | 6回 | 22 | 120 |
| | 日本語おしゃべりひろば | 木曜日、0回 | 0 | 0 |

- ・日本語なかよしひろば（外国人児童生徒とその親） 木曜日、全21回 参加延人数105人（ボランティア147人）
前期4/15～9/30、後期10/7～3/10（緊急事態宣言下等休止）

(2) 外国人のための日本語講座

- ・夜間開講、各10回コース
I期6月2日～8月4日受講者初級6人、中級9人（オンライン）
II期10月27日～12月22日受講者入門10人（対面式）
- ・冬期コース（対面式）
初級—1月14日～3月25日受講者7人
漢字—1月12日～3月23日受講者9人
- ・生活者のための日本語教室「はなそう！まなぼう！にほんご」10回コース
春期5月23日～7月11日72人（オンライン）8回コース
秋期9月26日～11月28日130人（オンライン）10回コース

(3) 外国人児童生徒日本語学習教室（日本語教育ボランティア前期7人、後期7人）

- ・公立小中学校対象日本語習得支援（延）
教育委員会日本語教室への講師派遣 全189回

(4) 教科学習支援(大学生ボランティア)

- ・外国にルーツを持つ子供のための教科学習支援「ふでばこ」
JR西宮教室(オンライン)4月1日～3月24日(木)36回 受講者 延180人
高須教室(オンライン)4月21日～3月23日(水)32回 受講者 延136人

(5) 日本語ボランティア養成講座

第7回（令和3年度）開講 10月6日～12月15日 受講者22人

(6) 文化庁間接補助事業地域日本語教育体制づくり事業

- ①西宮市北部地域（塩瀬・山口）外国にルーツを持つ子どもの日本語学習支援者養成研修
ボランティア12人、延べ96人参加
- ②勉強会—2回、ボランティア11人、延べ22人参加
- ③地域調整会議—5回、延べ35人参加（教委、社協、地域、市、協会等）

2 日本語以外の支援事業

(1) 外国人に対する通訳・翻訳支援

幼稚園、市の保健福祉センターへの同行通訳 延3人（英語ボランティアグループ）

(2) 多文化共生学習事業

小学生対象の国際理解事業 年8回延80人参加（「N I A 地球っ子クラブ」事業）

(3) 防災、災害等事業

- ・災害時外国人サポーター養成研修・災害弱者をつくらないための地域防災連携訓練

- 中止
- ・「西宮市総合防災訓練」
- 中止
- ・災害時等広域連携事業
 - (一) パートナーシップ協定4市（安芸高田市、京丹後市、城陽市、西宮市）避難所訓練
- 中止
- (二) 外国人のための防災教室
- 中止
- (4) ・外国人のための応急手当講習会
- 中止
- ・外国人のための普通救命講習会
- 10月3日西宮消防署 外国人3人、通訳2人参加
- (5) 広域多市連携事業
- ・県下3市(明石市・加古川市・西宮市)協議会開催 未実施
 - ・広域多市（安芸高田市・京丹後市・城陽市・西宮市）連携パートナーシップ関係
総務省 災害時の支援体制の整備等の事例集に「広域多市連携パートナーシップ協定に基づく災害時協定」掲載
 - ・安芸高田市（7/8 防災情報—やさしい日本語チェック、8/14 多言語支援センター設置時の
応援について）要請

3 異文化体験事業（ボランティア自主活動事業）

| 事業名 | 内容 | 実施時期等 | ボランティア(延)人数 | 参加延人数 |
|-----------|-----------------|---------|-------------|-------|
| 文化交流 | 文化紹介を交えての国際交流 | 2回 | 13 | 11 |
| 食文化交流 | 食を通しての文化交流 | 1回(準備会) | 6 | 6 |
| ホームステイ | 留学生対象にホームステイ | 未実施 | 0(家庭) | 0 |
| スペイン語 | スペイン語おしゃべりの会 開催 | 未実施 | 0 | 0 |
| Kids Club | 外国籍子ども・父母の交流 | 年6回 | 19(組) | 82 |

- ・仕事場見学・体験 中止
- ・外国人の担い手育成 中止

4 多言語による相談助言事業等

(1) 多言語による各種の生活相談

①一般相談

| 相談内容 | 相談件数 ()内は外国人からの相談 |
|-------------------------------|-----------------------|
| 日本語・外国語関係（翻訳・通訳依頼含む） | 25 (16) |
| 教育、留学・研修、海外情報、ホームステイ | 41 (28) |
| 出入国、税金、労働、住居、国際結婚、永住・帰化、法律、DV | 69 (66) |
| 医療、保険、社会保障、出産、育児 | 46 (44) |
| 交流、余暇、施設紹介、情報・通信 | 23 (20) |
| 生活環境、その他 | 22 (17) |
| コロナ関係 | 32 (29) |
| 計 | 258(220) |

②専門家相談（「外国人のための無料相談会」）

司法書士・行政書士が日常生活問題の法律相談や在留資格相談等に対し、助言や情報提供を行った（相談ボランティア、英語通訳・翻訳ボランティア、市民相談課との連携事業として実施）。年6回開催、相談者数19人、相談ボランティア6人（延）

(2) 多言語による通訳助言事業

- ・英語及び英語以外の通訳助言

外国人からの生活相談等の通訳助言を行う。また、公的機関の翻訳通訳支援等を行う。

5 多言語による情報提供事業

(1) 多言語による各種情報の提供

①機関紙『ふれあい通信』年4回発行（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語）

スタッフボランティア活動：編集会議 月1回 編集3人、翻訳5人、発送5人

②外国人向け情報提供システム（N I A登録）による情報提供 登録者389人

新型コロナウイルス感染症に係る多言語チラシ送付

③Nishinomiya City News の発行 月2回（英語通訳・翻訳ボランティア事業）

(2) FMラジオ外国語放送による情報提供

- ・『外国語放送「世界のみなとつながろう!」』毎週土曜日（中国語、英語、ポルトガル語）
（パーソナリティ6人、ボランティア2人、ゲスト延34人）

(3) Facebook（主に英語とやさしい日本語）2020年9月開始

フォロワー（3年3月末 453人 ➡ 4年3月末 505人）

(4) 多言語による健康相談事業

「国際まちの保健室（西宮国際交流デー縮小の為→未実施）」共催 看護師協会阪神南支部

(5) 市からの委託業務

- ・母と子の健康翻訳業務（ネパール語）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる多言語翻訳業務（6言語）

6 ボランティア登録（同一人の複数登録あり）

登録ボランティア数 309人（令和4年3月31日現在）

(1) ボランティア自主活動グループ (単位：人)

| | | | |
|---------------|-----|---------------------|----|
| ホームステイボランティア | 23 | インターナショナル Kids Club | 6 |
| 日本語ボランティア | 105 | 文化交流ボランティア | 15 |
| 食文化交流ボランティア | 10 | スペイン語ボランティア | 13 |
| 英語通訳・翻訳ボランティア | 18 | N I A 地球っ子クラブ | 7 |
| 相談ボランティア | 3 | (延) 計 200 | |

(2) 協会活動ボランティア (単位：人)

| | | | |
|----------|----|-------------|----|
| 機関紙編集・発送 | 8 | 通訳（英語以外） | 33 |
| 翻訳（英語以外） | 25 | 災害時外国人サポーター | 43 |

(延) 計 109

合計 309

2 国際交流・国際協力に関する事業

1 国際交流推進事業の主催等

- (1) 「西宮国際交流デー」の開催（規模を縮小実施）

1月22日（土）「つながる ひろがる 多文化共生」

ライブパフォーマンス「民族音楽」アフリカ民族音楽を中心に多楽器演奏

ゲスト：ロビン・ロイド、大西匡哉

120人参加（定員150で募集）

会場：フレンテ西宮5F フレンテホール

- (2) 地域とつながるプロジェクト

- ①「地域（染殿町自治会）の清掃活動参加」
- ②「そうめん流し 若竹会館」
- ③「2021 高須夏祭り」
- ④「2021 甲東ふれあい夏まつり」
- ⑤「お正月のしめ縄作り（飾り作りとして募集）若竹会館」
- ⑥「若竹三世代交流もちつき大会」
- ⑦「やきやき作り 若竹会館」
- ⑧「神呪町自治会もちつき大会」

①～⑧新型コロナウイルス関係で全て中止

- ⑨「わ～るど・にじいろ・まつり」2022年3月31日オンライン開催

（こども、大学生、一般住民、学校対象）

関西学院大学（教育学部）、在日外国人教育研究協議会、JICA関西との共催による多文化共生イベント

- (3) 国際交流カフェ（外国人ボランティアグループ）

中止

2 国際交流事業の共催

令和3年度実施なし

3 国際交流事業の受託

- (1) 紹興市 国際交流事務研修生 受入事業受託

中止

4 国際交流活動の協力支援事業

- (1) 国際交流関係団体等への共催1件、後援5件

- (2) 国際交流団体への助成支援0件

5 外国人留学生支援事業

- (1) 留学生日本語スピーチ大会

中止

- (2) 留学生防災教室 関西学院大学（2回開催）

中止

- (3) 社会体験実習生（関西学院大学・交換学生）の受け入れ

中止

6 留学生等地域国際理解講座等派遣事業 中止

3 国際理解に関する事業

1 国際理解関係講座の主催

(1) 国際理解講座 (55 人参加)

「親から始まる正解のない世界を生き抜く世界基準の子育て」

講師：アイシャ レバイン・川上剛弘 (夫婦)

3月5日(土)職員会館3F大会議室

(2) 外国語でエンジョイ (外国人ゲストと外国語で交流)

コロナウイルス感染防止のため中止

(3) 外国語講座

・中国語講座

中国・紹興市からの国際交流事務研修生を講師として開催 (中止)

・英会話講座 (年 20 回講座)

: 入門 7、初級 15、中級①17、中級②16、キッズ 6

合計 61 人参加

: 短期講座 (2月～3月 5回)

初級 11、中級 16

合計 27 人参加

(4) 国際理解教室

11月13日・12月8日高須西小学校「西っ子ワールドウィーク」全学年 410 人

外国人ゲスト 2 人 (2 か国—イギリス、オーストラリア)

(5) 教育委員会との協働事業

令和 3 年度実施なし

2 国際理解関係の体験事業

外国料理体験事業 (食文化事業一準備会のみ 1 回実施)

3 特別講座事業

コロナのため未実施

4 国際理解関係講座の受託

宮水学園 (国際文化コース—12 コマのうち 3 コマ)

①10月6日(ゲスト—伊藤由香子 J I C A 派遣)

②11月10日(ゲスト—ブルーナ・バユラモヴィッチ—サラエボ出身)

③12月1日(ゲスト—ロビン・ロイド—民族音楽家)

5 姉妹友好都市の紹介事業

(1) 「ロット・エ・ガロンヌ県及びアジャン市ウィーク」の開催 (共催) 4月12日～4月19日
2月16日～2月22日

(2) 「ロンドリーナウィーク」の開催 (共催) 2月1日～2月7日

(3) 「紹興ウィーク」の開催 (共催) 2月9日～2月15日

(4) 「スポーケンウィーク」の開催 (共催) 1月24日～1月31日

コロナ禍のため、4都市とも「都市紹介パネル展等」のみ

6 国際理解関係の情報提供事業

- (1) 情報・資料の提供
 図書等貸出、パンフレット配布
- (2) インターネット・ホームページ提供 アクセス数 180,039 件、更新数 84 回
- (3) 展示コーナー 国際交流と協会事業案内等常設展示、貸出（共催 0 件）
- (4) FMラジオ「元気印国際交流」毎月第 3・4 土曜日、全 24 回（ゲスト 6 カ国・8 人）
- (5) 「にしのみや市民祭り」出店
 コロナのため中止

4 会議室貸出事業

1 会議室貸出事業

会議室の利用状況 (単位：回、その内 () は一般貸出分の数)

| | 午前 | 午後 | 夜間 | 合計 |
|-------|----------|----------|---------|----------|
| 会議室 | 199 (0) | 186 (4) | 23 (2) | 408 (6) |
| 特別会議室 | 102 (35) | 100 (8) | 18 (2) | 220 (45) |
| 計 | 301 (35) | 286 (12) | 41 (4) | 628 (51) |

5 その他事業（その他国際交流活動への支援事業）

1 姉妹友好都市等の市民友好交流及び地域の国際交流活動の活性化事業等

(1) 姉妹友好都市関係団体交流事業等への支援

| 関係団体 | 事業名 | 助成額 |
|---|--|---------|
| 西宮スポークン姉妹都市協会 西宮・ロンドリーナ友好の会 西宮・紹興友好交流協会 西宮ロット・エ・ガロンヌ交流市民の会 | 西宮スポークン記念動画制作事業 西宮ロンドリーナ友好の会交流事業 西宮・紹興友好交流協会交流事業 国際交流フランス市民交流事業 | 各 50 千円 |
| 西宮スポークン姉妹都市協会 | 西宮スポークン交換高校生事業支援 | 中止 |
| 西宮蘭亭会 | 西宮蘭亭曲水の宴及び西宮蘭亭書道作品展 | 申請無し |

(2) 国際交流団体との連携協力

- ・兵庫県市町国際交流団体連絡協議会
 5月25日（火）総会、事業報告・決算、事業計画（書面決議）
 9月28日（火）兵庫県市町国際交流団体連絡協議会講演会（オンライン）
- ・阪神間国際交流協会懇談会
 9月17日阪神・丹波ブロック研修会統廃合、活動報告と意見交換会（書面決議）
- ・ひょうご国際交流団体連絡協議会
 10月7日阪神・丹波ブロック各市国際交流団体書面質疑（書面による質問会）
- ・NATS4市（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市）国際交流協会等会議
 5月31日（月）オンライン会議（議長—吹田市）
 ワクチン接種情報・医療通訳・地域連携について
 7月26日（月）オンライン会議（議長—西宮市）
 ワクチン接種情報・4市協働事業開催について
 9月17日（金）オンライン会議（議長—尼崎市）
 4市協働事業開催について
 12月23日（木）オンライン会議（議長—吹田市）

4 市協働事業開催について

1月31日（月）オンライン会議（議長—豊中市）

日本語教室に係る情報共有について

(3) 交流イベントの開催

- ・大手前大学とのオンライン交流会 7月10日 大学生10人・外国人8人参加
- ・交流ウォーキング事業 「～西宮ふるさとウォーク～」 中止
- ・市内バスツアー
ホームステイ・ビジットプログラムバスツアー 中止

(4) 研修講師等参加派遣

- ・6月17日（木）「第1回大阪府災害時外国人支援ネットワーク会議」
（オンライン開催）
事例紹介者1名派遣
- ・8月20日（金）関西学院大学教育学部「教育課題探求実習」
西宮市の外国人の状況、外国にルーツを持つ子どもの支援について説明
講師として1名派遣
- ・11月10日（水）「西宮市立小学校教科等研究会国際教育部会例会」
講師として 1名派遣

(5) 賛助会員の状況（令和4年3月31日）

ボランティア会員 175人、個人会員 185人、団体会員 27団体

正味財産増減計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業 会計 | 収益事業等 会計 | 法人会計 | 合計 |
|-----------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 746,200 | 0 | 0 | 746,200 |
| ② 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③ 会費収益 | 289,000 | 0 | 1,156,000 | 1,445,000 |
| ④ 事業収益 | 0 | 114,000 | 0 | 114,000 |
| ⑤ 受託収益 | 381,851 | 0 | 0 | 381,851 |
| ⑥ 受取補助金等 | 14,560,464 | 1,077,000 | 4,389,681 | 20,027,145 |
| ⑦ 受取負担金 | 2,203,400 | 0 | 0 | 2,203,400 |
| ⑧ 寄付金収益 | 132,000 | 0 | 0 | 132,000 |
| ⑨ 雑収益 | 52,311 | 0 | 130,351 | 182,662 |
| 経常収益計 | 18,365,226 | 1,191,000 | 5,676,032 | 25,232,258 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 18,678,029 | 1,283,858 | 0 | 19,961,887 |
| ② 管理費 | 0 | 0 | 5,623,410 | 5,623,410 |
| 経常費用計 | 18,678,029 | 1,283,858 | 5,623,410 | 25,585,297 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 312,803 | △ 92,858 | 52,622 | △ 353,039 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 312,803 | △ 92,858 | 52,622 | △ 353,039 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 312,803 | △ 92,858 | 52,622 | △ 353,039 |
| 法人税等 | 0 | 0 | 82,000 | 82,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 312,803 | △ 92,858 | △ 29,378 | △ 435,039 |
| 一般正味財産期首残高 | 29,882,946 | △ 4,198,207 | △ 1,896,955 | 23,787,784 |
| 一般正味財産期末残高 | 29,570,143 | △ 4,291,065 | △ 1,926,333 | 23,352,745 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 307,000,000 | 0 | 0 | 307,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 307,000,000 | 0 | 0 | 307,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 336,570,143 | △ 4,291,065 | △ 1,926,333 | 330,352,745 |

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ①基本財産運用益 | 746,200 | 746,200 | 0 |
| 基本財産運用益 | 746,200 | 746,200 | 0 |
| ②特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| ③会費収益 | 1,445,000 | 1,487,000 | △ 42,000 |
| 会費収益 | 1,445,000 | 1,487,000 | △ 42,000 |
| ④事業収益 | 114,000 | 91,500 | 22,500 |
| 会議室使用料 | 114,000 | 91,500 | 22,500 |
| ⑤受託収益 | 381,851 | 0 | 381,851 |
| スポークン友好提携事業受託収益 | 148,866 | 0 | 148,866 |
| 多言語翻訳業務受託収益 | 157,985 | 0 | 157,985 |
| 宮水学園講座受託収益 | 75,000 | 0 | 75,000 |
| ⑥受取補助金等 | 20,027,145 | 19,430,620 | 596,525 |
| 受取補助金 | 19,865,145 | 19,430,620 | 434,525 |
| 受取日本語教育体制づくり事業補助金 | 162,000 | 0 | 162,000 |
| ⑦受取負担金 | 2,203,400 | 1,867,300 | 336,100 |
| 受取負担金 | 2,203,400 | 1,867,300 | 336,100 |
| ⑧寄附金収益 | 132,000 | 5,000 | 127,000 |
| 寄附金収益 | 132,000 | 5,000 | 127,000 |
| ⑨雑収益 | 182,662 | 241,657 | △ 58,995 |
| 受取利息 | 311 | 446 | △ 135 |
| 雑収益 | 182,351 | 241,211 | △ 58,860 |
| 経常収益計 | 25,232,258 | 23,869,277 | 1,362,981 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ①事業費 | 19,961,887 | 19,080,905 | 880,982 |
| 給料手当 | 2,607,428 | 2,607,428 | 0 |
| 福利厚生費 | 431,091 | 436,897 | △ 5,806 |
| 旅費交通費 | 169,834 | 170,493 | △ 659 |
| 通信運搬費 | 925,307 | 909,702 | 15,605 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 428,267 | △ 428,267 |
| 消耗品費 | 941,348 | 633,959 | 307,389 |
| 修繕費 | 81,400 | 26,950 | 54,450 |
| 印刷製本費 | 1,282,501 | 1,102,335 | 180,166 |
| 光熱水料費 | 1,795,727 | 1,788,315 | 7,412 |
| 賃借料 | 1,019,792 | 848,597 | 171,195 |
| 保険料 | 164,020 | 171,500 | △ 7,480 |
| 諸謝金 | 2,687,682 | 2,183,156 | 504,526 |
| 共益費 | 4,995,648 | 4,995,648 | 0 |
| 支払負担金 | 0 | 26,000 | △ 26,000 |
| 支払助成金 | 150,000 | 200,000 | △ 50,000 |
| 委託費 | 2,590,767 | 2,551,658 | 39,109 |
| 雑費 | 119,342 | 0 | 119,342 |

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|
| ②管理費 | 5,623,410 | 5,445,795 | 177,615 |
| 役員報酬 | 186,929 | 42,728 | 144,201 |
| 給料手当 | 2,607,428 | 2,607,427 | 1 |
| 福利厚生費 | 431,091 | 436,896 | △ 5,805 |
| 会議費 | 764 | 0 | 764 |
| 旅費交通費 | 1,446 | 1,787 | △ 341 |
| 通信運搬費 | 52,176 | 77,311 | △ 25,135 |
| 減価償却費 | 23,652 | 51,717 | △ 28,065 |
| 消耗品費 | 18,360 | 70,255 | △ 51,895 |
| 印刷製本費 | 32,797 | 0 | 32,797 |
| 光熱水料費 | 482,014 | 480,258 | 1,756 |
| 賃借料 | 82,657 | 78,804 | 3,853 |
| 共益費 | 555,072 | 555,072 | 0 |
| 支払負担金 | 95,780 | 76,000 | 19,780 |
| 委託費 | 810,609 | 815,010 | △ 4,401 |
| 雑費 | 242,635 | 152,530 | 90,105 |
| 経常費用計 | 25,585,297 | 24,526,700 | 1,058,597 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 353,039 | △ 657,423 | 304,384 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 353,039 | △ 657,423 | 304,384 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 353,039 | △ 657,423 | 304,384 |
| 法人税等 | 82,000 | 82,000 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 435,039 | △ 739,423 | 304,384 |
| 一般正味財産期首残高 | 23,787,784 | 24,527,207 | △ 739,423 |
| 一般正味財産期末残高 | 23,352,745 | 23,787,784 | △ 435,039 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 330,352,745 | 330,787,784 | △ 435,039 |

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|-----------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 7,320,960 | 7,839,051 | △ 518,091 |
| 未収金 | 0 | 93,526 | △ 93,526 |
| 前払金 | 17,000 | 32,500 | △ 15,500 |
| 立替金 | 0 | 47,849 | △ 47,849 |
| 流動資産合計 | 7,337,960 | 8,012,926 | △ 674,966 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 国際交流事業推進基金積立資産 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 周年記念事業基金積立資産 | 1,650,000 | 1,650,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 21,650,000 | 21,650,000 | 0 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 7,010,660 | 7,010,660 | 0 |
| 什器備品減価償却累計額 | △ 6,988,969 | △ 6,965,317 | △ 23,652 |
| その他固定資産合計 | 21,691 | 45,343 | △ 23,652 |
| 固定資産合計 | 328,671,691 | 328,695,343 | △ 23,652 |
| 資産合計 | 336,009,651 | 336,708,269 | △ 698,618 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 5,574,906 | 5,838,485 | △ 263,579 |
| 未払法人税等 | 82,000 | 82,000 | 0 |
| 流動負債合計 | 5,656,906 | 5,920,485 | △ 263,579 |
| 負債合計 | 5,656,906 | 5,920,485 | △ 263,579 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 307,000,000 | 307,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (307,000,000) | (307,000,000) | 0 |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| 一般正味財産合計 | 23,352,745 | 23,787,784 | △ 435,039 |
| (うち特定資産への充当額) | (21,650,000) | (21,650,000) | 0 |
| 正味財産合計 | 330,352,745 | 330,787,784 | △ 435,039 |
| 負債及び正味財産合計 | 336,009,651 | 336,708,269 | △ 698,618 |

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的で保有する債券は取得価格で計上している。

評価方法は総平均法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却固定資産について、定額法により実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 307,000,000 | 0 | 0 | 307,000,000 |
| 基本財産合計 | 307,000,000 | 0 | 0 | 307,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| ・国際交流事業推進 基金積立資産 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 |
| ・周年記念事業基金 積立資産 | 1,650,000 | 0 | 0 | 1,650,000 |
| 特定資産合計 | 21,650,000 | 0 | 0 | 21,650,000 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味 財産からの充 当額) | (うち一般正味 財産からの充 当額) | (うち負債 に対する 額) |
|---------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 307,000,000 | (307,000,000) | — | — |
| 基本財産合計 | 307,000,000 | (307,000,000) | — | — |
| 特定資産 | | | | |
| ・国際交流事業推進 基金積立資産 | 20,000,000 | — | (20,000,000) | — |
| ・周年記念事業基金 積立資産 | 1,650,000 | — | (1,650,000) | — |
| 特定資産合計 | 21,650,000 | — | (21,650,000) | — |

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産として保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 地方債 | | | |
| 392回大阪府公募公債 | 207,000,000 | 209,007,900 | 2,007,900 |
| 410回大阪府公募公債 | 100,000,000 | 99,740,000 | △260,000 |
| 合 計 | 307,000,000 | 308,747,900 | 1,747,900 |

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末 残高 | 貸借対照 表上の記 載区分 |
|----------------------------|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|---------------------|
| 補助金 | | | | | | |
| ・受取補助金 | 西宮市 | 0 | 19,865,145 | 19,865,145 | 0 | — |
| ・受取日本語教 育体制づくり 事業補助金 | 兵庫県 国際交 流協会 | 0 | 162,000 | 162,000 | 0 | — |
| 受託収入 | 西宮市 | | | | | |
| ・国際交流事務 研修生受託 | | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| ・スピークン友好 提携事業受託 | | 0 | 148,866 | 148,866 | 0 | — |
| ・多言語翻訳業 務受託収益 | | 0 | 157,985 | 157,985 | 0 | — |
| ・宮水学園講座 受託 | | 0 | 75,000 | 75,000 | 0 | — |
| 合 計 | | | 20,408,996 | 20,408,996 | | |

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|--------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|
| (流動資産) | | | |
| 預金 | 普通預金 三井住友銀行 西宮支店 | 運転資金として使用 | 4,474,718 |
| | 普通預金 兵庫六甲 農業協同組合 西宮支店 | 運転資金として使用 | 2,846,242 |
| 前払金 | | | 17,000 |
| 流動資産合計 | | | 7,337,960 |
| (固定資産) | | | |
| 基本財産 | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 公募公債 みずほ証券 関西法人部 | 運用益を公益目的事業 に使用 | 207,000,000 |
| | 公募公債 みずほ証券 関西法人部 | 運用益を公益目的事業 に使用 | 100,000,000 |
| 特定資産 | | | |
| 国際交流事業 推進基金積立資産 | 普通預金 三井住友銀行 西宮支店 | 国際交流事業の推進資金 として保有 | 20,000,000 |
| 周年記念事業 基金積立資産 | 定期預金 三井住友銀行 西宮支店 | 周年記念事業の準備資金 として保有 | 1,650,000 |
| その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 展示台等 | 事業・管理用に使用 | 7,010,660 |
| 什器備品減価償却累計額 | | | △ 6,988,969 |
| 固定資産合計 | | | 328,671,691 |
| 資産合計 | | | 336,009,651 |
| (流動負債) | | | |
| 未払金 | 補助金等に対する未払額 | 補助金、光熱水費等 | 5,574,906 |
| 未払法人税等 | | | 82,000 |
| 流動負債合計 | | | 5,656,906 |
| 負債合計 | | | 5,656,906 |
| 正味財産 | | | 330,352,745 |

公益財団法人 西宮市国際交流協会 令和4年度 事業計画

世界のグローバル化が進展し、暮らしのあらゆる面で外国とのつながりなしには成り立たなくなり、国内的、地域的にも、外国人市民とともに多文化・異文化を尊重しながら共生できる社会の実現が一層必要となっている。そのような中、当協会は2012年9月30日に公益財団法人に移行し、公益財団法人西宮市国際交流協会として新たな一步を踏み出した。

令和4年度も、「多文化共生の社会づくりと市民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解を深め、もってより世界に開かれた国際性豊かな社会の発展に寄与する」ため、市民と民間団体、行政をつなぐパイプ役となり、「多文化共生社会の実現に関する事業」、「国際交流・国際協力に関する事業」及び「国際理解に関する事業」の三つの公益目的事業を中心に、諸事業を積極的に推進する。

1 多文化共生社会の実現に関する事業 (6,707千円)

当事業では、外国人市民が日常生活の中で必要とする、学習支援、文化体験、あるいは各種相談、情報提供の支援など、主として多文化共生の住みよい地域づくりの推進にかかる事業を実施する。

1. 日本語学習支援事業

外国人市民が、地域の中で日常生活を送るために必要な日本語の習得を支援する。

1) 日本語学習事業

(「西宮日本語ボランティアの会」事業)

外国人対象に、ボランティア自主活動グループの参画と協力により年間を通じて実施する。

- ・マンツーマン学習：「みんなの日本語」等により対面学習を行う。

期間：週1回、1回90分、1期間単位6カ月、通年実施。(年間受講目標延1,900人)

- ・おしゃべりひろば：「みんなの日本語」によりクラスレッスンをを行う。入門・初級。

期間：週1回、1回90分、全10回(年2期)。(1期各7人募集、年間受講目標延340人)

(協会事業)

- ・なかよしひろば：外国人児童・生徒(市内公立小中学校)と親対象、学習と力づけを図る。

期間：週1回、1回90分、全40回程度(前期・後期、休校期間除く)。(年間受講目標延440人)

2) 外国人のための日本語講座

外国人対象に、日本語専門教師によるクラスレッスンで日本語の習得を支援する。

- ・日本語講座(夜間)：昼間に学習できない外国人のために夜間開講する。入門・初級・中級。

期間：週1回、1回90分、全10回(年2期、春・秋)。(受講目標1期各級15人程度)

- ・日本語講座中級クラス(夜間)：週1回、1回90分、全10回(年1回、1~3月)。(定員15人程度)

- ・生活者のための日本語講座：毎年ニーズ等を勘案し、テーマ、趣向を変えて開講する。

期間：週1回、1回90分、全10回(年2期)。(受講目標1期10人程度)

(「はなそう!まなぼう!にほんご」：自立支援や居場所形成を図る日本語学習支援。)

3) 外国にルーツがある児童生徒日本語学習支援

市内公立小中学生を対象に、ボランティア講師を教育委員会の依頼で学校に派遣し、日本語の習得を支援する。

期間：週1回、放課後時間、休校除く学期中。[ボランティア派遣事業、年間25人程度]

4) 教科学習支援

日本語が十分でないために、学校の勉強がわからない子どもの教科学習支援をおこなう、教科学習教室「ふでばこ」の開講

各日程（①木曜日、金曜日（新設）オンライン、②水曜日 オンラインまたはUR高須事務所の会議室）無料

市内大学の大学生によるボランティア活動事業 ※①は、関西学院大生 ②は、武庫川女子大生

5) 日本語ボランティア養成講座（2022年度は開講予定なし）

日本語ボランティア勉強会

20回、30時間

日本語で日本語を教える、教え方を学ぶ

6) 日本語教室の空白地域における大人及び外国にルーツを持つ子どもとその親のための日本語指導者、地域担い手づくり及び日本語教室（西宮市北部地域）の開設。

2. 日本語以外の学習支援事業

日本語以外の多文化共生の推進にかかる学習支援を行う。

1) 多文化共生学習事業（「N I A 地球っ子クラブ」事業）

地球っ子をめざし、外国人ゲストなどを迎えて、ゲーム等を通じ国際理解、多文化共生の学習をする。

期間：小学校2～6年生を対象に、1回90分、年9回程度実施。（年間参加目標延200人）

2) 防災、災害等事業

① 災害時外国人サポーター養成研修と外国人のための防災教室、地域担い手づくり。

：災害時の外国人支援を行うサポーター養成のため、講義、避難所巡回訓練等により学習する。

：募集20+スキルアップ10人程度

：一般市民（外国人含む）、留学生を対象に行う

：他団体、他市協会と協働で地域防災連携訓練を開催。この訓練に同時並行して外国人のための防災教室を行う。

※2021年度は中止

：「災害時多言語支援センター」に関する設置運営マニュアルの更新。

：他市、他団体依頼による防災訓練への協力。

② 外国人のための応急手当講習会、普通救命講習会の実施

③ 広域多市連携事業

他協会、他団体との協働事業等を通じて、広域連携の充実を図る。

3. 異文化体験事業

主として、異文化とのふれあい、交流体験を行う事業を実施する。

1) 文化体験事業（「西宮文化交流ボランティアの会」事業）

生け花・着物の着付等の日本文化体験や、外国人ゲストの母国紹介を通じて、異文化交流を行う。

時期：外国人（内容により一般市民含む）を対象に、年6回実施（年間参加目標延100人）。

2) 食文化体験事業（「食文化交流ボランティアの会」事業）

日本の季節料理や外国料理を通して、相互交流を深める。

時期：一般市民や外国人対象に、年4回程度実施（年間参加目標延60人）。

3) その他文化体験事業（ボランティア自主活動4グループの事業）

・「西宮ホームステイボランティアの会」事業：一泊又は日帰りで生活体験、異文化交流を深める。

時期：留学生等を対象に、年2回の定例月間事業及び随時事業を実施（JICA等公的機関等からの依頼等）。（年間参加目標延60人）

- ・「スペイン語ボランティアの会」事業：スペイン語圏ゲストの文化紹介で異文化交流を深める。
時期：一般市民、外国人市民を対象に、年4回程度実施、1回90分（年間参加目標延120人）。
- ・「西宮インターナショナルKids Club」事業：子どもの遊び体験を通じて交流を行う。
時期等：外国にルーツを持つ子ども（就学前）と親を対象に、年6回程度実施、1回90分（年間参加目標延150人）。
- ・「英語通訳・翻訳ボランティアの会」事業：西宮の伝統文化の体験、歴史スポットの探訪などを英語で実施。
時期：英語圏の外国人を対象に、年1回の程度（外国人、英語ボランティア合計20名程度）。

4) 仕事場見学・体験

地域企業と留学生、外国人市民とを繋ぐファシリテート事業。

5) 外国人の担い手育成

- ・外国人のリーダー、担い手を育成するための研修、講演会等の実施。
- ・外国人グループ活動のサポート。
- ・日常の活動を発表できる場づくり等。

4. 多言語による相談助言事業等

外国人等からの各種生活相談等について、多言語で助言・情報提供等の支援を行う。

1) 多言語による各種の生活相談（一般相談・専門家相談）

日常生活上の一般相談から各種法律問題や在留資格等までの相談に応じ、助言や情報提供を行う。

- ・一般相談（電話・窓口対応）：外国人含む一般市民。※英語、中国語、その他（3者通話有）。
期間：月、水、木、金を中心に通年実施。（年間相談約300件、うち外国人相談約150件程度）
- ・専門家相談（司法書士・行政書士）：一般外国人対象。
※通訳が必要な場合、事前連絡要。

時期：年6回（2カ月毎）、1回3時間。（年間相談者数約20人程度）[相談ボランティア協力事業]

2) 多言語による通訳助言事業

一般外国人からの生活情報や相談等について、通訳助言等（同行通訳含む）の支援を行う。

- ・英語通訳助言事業（「西宮英語通訳・翻訳ボランティアの会」事業）
英語圏の外国人からの生活相談等の通訳助言を行う。また、公的機関の翻訳通訳支援を行うとともに、公的事業翻訳通訳支援を行う。
時期：随時対応（事前連絡要）。（同行通訳含む、年間相談者約30人程度）
- ・英語以外の通訳助言事業（自主活動グループ以外の登録ボランティア参画支援事業）
英語圏外の外国人からの生活相談等の通訳助言を行う。また、公的機関の翻訳通訳支援を行う。
時期：随時対応（事前連絡要）。（同行通訳含む、年間相談者約20人程度）

5. 多言語による情報提供事業

地域生活情報や国際交流関係情報等を多言語により提供する。

1) 多言語による各種情報の提供

当協会機関紙（英語、中国語、韓国・朝鮮語版、年4回。スタッフボランティア協力事業、インターネット配信も実施）、市政ニュース英語版（月2回、「西宮英語通訳・翻訳ボランティアの会」発行、※中央図書館等にも配架）、Discover Nishinomiya（協会ホームページ掲載）、アウトライン西宮（英語翻訳版・西宮市ホームページ掲載）、外字新聞、協会の各種事業紹介（協会ホームペ

ージ、Facebook、チラシ・ポスター、ケーブルテレビ、FMラジオ放送、多言語、随時等)、防災ガイド(4言語)等の提供を行う。

期間：情報提供希望登録者、及び一般外国人を対象に、通年実施。

2) FMラジオ外国語放送による情報提供

番組「世界のみなとつながろう！」を通じて、生活に役立つ市政情報や防災情報等を、外国人ゲストと母国語による話題とともに提供する(中国語、英語、ポルトガル語)。

〈放送日時〉毎週土曜日 正午12時～12時15分(15分間)

第1週：中国語、第2週：英語、第3週：ポルトガル語

第4週：英語(第2週の再放送)

通年。既放送分はインターネット配信。

3) 多言語による健康相談事業

「国際まちの保健室」看護協会等と共催。

2 国際交流・国際協力に関する事業 (5,859千円)

当事業では、外国人市民等との交流ふれあい事業の実施や、国際交流・国際協力に取り組む地域団体の事業支援など、主として市民レベルでの幅広い国際交流活動を促進する、国際交流・国際協力の推進にかかる事業を実施する。

1. 国際交流推進事業

国際交流の推進に向け、一般市民・外国人市民等が集い交流する事業を実施する。

1) 西宮国際交流デー開催

国際交流をテーマに、地域住民・外国人・国際交流関係者が共に集い、ふれあい、交流を深めるとともに、相互理解を図る場として開催する。

内容：国際色豊かに、民族舞踊・音楽、展示、バザー、文化体験等の各種催し。

時期：年1回、フレンテ西宮4、5階フロア(延参加見込 約3,000人)。

2) 地域とつながるプロジェクト

外国人住民の地域社会への参画を推進し、また日本人住民にとっては、交流することにより外国人住民が地域の活性化を図る担い手になれることを認識できるなど、意識の変化を図るための支援を行う。

・交流ウォーキングの実施：

市内を巡り、西宮のまちを知り、交流する。

・地域の夏祭り、そうめん流し、もちつき大会、やきやき作り等への参加：

地域住民と外国人市民とのコミュニティづくりや交流を深める場を提供し支援する。

※対象：共に外国人。共に年2か所(地区)程度実施。

・高須交流サポート事業「みつくすびーんず」の共催

・わーど・にじいろ・まつり2022(主催：関西学院大学教育学部、西宮市在日外国人教育研究協議会)：共催事業

異なる国や地域の文化を体験することにより、多文化共生について理解を深める。

主な対象：子供

3) 外国人のためのオリエンテーション

西宮市で生活するにあたって、知りたいこと、知ってほしいこと、市役所、病院などの実地見学を通じて、窓口での手続き方法、ゴミ出しのルール、自治会への加入等について知っていただく。企業、自治会、学校よりの依頼により出前オリエンテーションオリエンテーションも行う。

対象：外国人 年1回程度。

4) 国際交流カフェ

外国人ボランティアグループが主体となって、模擬喫茶室を開設し、交流、居場所づくりを図る。
同グループが企画、運営や、外国人、日本人との交流や仕事体験を実施。
回数等：年数回（目標、年2回）。協会前オープンスペースなどで。

2. 国際交流事業の共催

国際交流や国際協力の市民理解を深める機会として、交流推進事業を西宮市と共催で実施する。

3. 国際交流事業の受託

国際交流や国際協力の推進にかかる事業を受託し、市民理解や交流の機会として実施する。

1) 国際交流事務研修生受入事業の受託

西宮市の友好都市、中国・紹興市から国際交流事務研修生（毎年1名）を受入れ、市民との交流や西宮市の行政研修等を通して、両市の友好交流を深める諸事業を支援する。

内容：「紹興ウィーク」等の事業参加、中国語講座等の講師、一般市民や団体との交流等を支援。
受入期間：毎年約4カ月。委託元：西宮市。

4. 国際交流活動の協力支援事業

海外諸都市との文化交流や友好交流事業として、草の根で継続的に取り組む団体の活動を支援する。

1) 国際交流市民団体の活動への協力・支援

対象：一般市民団体（国際交流・国際協力に取り組む地域団体）

支援内容：事業の共催、後援、協力、助成（※）。

※助成対象事業は、海外協力、市民国際交流活動活性化、青少年交流促進、文化交流等の助成効果を期待できる草の根レベルの国際交流事業で、助成金交付は2会計年度につき1団体1回、団体管理経費、渡航経費など団体自ら負担すべき経費を除き、限度額1団体50,000円。

5. 外国人留学生支援事業

市内大学に在籍する外国人留学生を支援する事業を実施する。

1) 留学生支援のための大学との連携事業

外国人留学生の支援に資するとともに、市民の国際理解や、交流を深める機会としての事業を実施する。

（大学生グループや留学生寮等を活用した事業等を実施）

2) 留学生防災オリエンテーション

外国人留学生に対して、日本で起きる災害や防災について知って貰い、防災意識を高めるため実施。時期：年2回、大学におけるオリエンテーションの一環として実施（留学生約200人程度）。

3) 留学生支援のためのホームステイ等事業

市内大学・近隣都市大学対象の留学生対象のホームステイ・ホームビジット事業

ホームステイは1泊2日、ホームビジットは日帰りを実施

時期：春・秋期 年2回（1回20家庭程度）

受入れ家族：西宮市国際交流協会ホームステイボランティアの会メンバー

※留学生と受入れ家族との交流バスツアーも実施

4) 社会体験実習生の受入れ

○留学生

関西学院大学の留学生を原則、1名を1月～3月の期間で、留学生と大学と調整のうえ、社会体

験実習生として受け入れている。

業務は 1. 事務補助（職員の補助）

2. イベント参加（国際交流デー、地域のイベント）等

3. 協会事業参加（FM ラジオ外国語放送・元気印、ふでばこ等）等

4. 他企業・事業所の仕事体験、施設見学

6. 留学生等地域国際理解講座等派遣事業

：自治会、学校等地域でミニ国際理解講座（語学含む）を実施する。

：留学生等地域外国人人材バンクを設置し、国際理解講座講師派遣、国際理解講座の企画、開催サポートを行う。

※派遣対象：人材バンク登録者（公募）一市内留学生、在住在勤外国人等。

登録者 25 名（目標）

3 国際理解に関する事業 (4,793 千円)

当事業では、国際交流に関する市民の関心を高め、また世界各国の文化等に対する理解を深めるため、国際理解講座や国際交流関係の啓発、情報・資料の提供など、主として市民の国際感覚や国際理解を深めるための事業を実施する。

1. 国際理解関係講座の主催

市民の国際感覚や国際理解を深めるため、一般市民を対象に講座等を開催する。

1) 国際理解講座

世界の暮らしや環境問題、多文化共生社会に関する課題等をテーマに講座を実施し国際理解を深める。

回数等：1 回 90 分、年 2～3 回程度実施。原則無料（各回受講者 40 人程度募集）。

2) 外国語でエンジョイ（英語、中国語、フランス語など）

外国人ゲストによるミニプレゼンテーションやフリートーキングを通じて交流し、その文化やライフスタイルにふれ、国際理解を深める。

回数等：1 回 90 分、年 10 回程度実施。参加料：原則 500 円程度（各回受講者 15 人程度募集）。

3) 外国語講座

① 中国語講座

「中国語会話」講座を、中国・紹興市からの国際交流事務研修生の協力により開催し、語学習得を通して、国際理解を深める。

回数等：週 1 回、1 回 90 分、全 10 回（年 1 期、秋）。参加料：2,000 円（受講者 30 名程度募集）。

② 英会話講座

英語による交流も可能とする、きっかけ作りを行う「ネイティブによる英会話講座」の開講 6 コース（入門、初級、中級①、中級②、中上級、キッズコース）

年間 40 回

定員各 16 名程度（キッズコース：定員 12 名）

4) 国際理解教室事業

市内小中学校（原則、公立）へ外国人講師を派遣し、母国の文化や言葉、遊び等を紹介し、外国人と児童生徒との交流を行う。

5) 市教育委員会との協働事業実施

市教育委員会開催の協働事業として参加。

- ・図書館等へ外国人を派遣し、母語での絵本の読み聞かせや、日本語等での母国の紹介等を行う。

2. 国際理解関係の体験事業

1) 外国料理体験事業

外国人ゲストの作成メニューによる外国料理づくりを体験しながら、国際理解を深める。

時期：一般市民を対象に、年2回。(食文化交流ボランティアの会が運営協力)

参加料：要。(参加者：外国人、日本人各10人程度募集)

3. 特別講座

多文化共生の地域づくりや身近な国際交流に理解を深めるための講座(講演)等を開催する。

一般市民の国際理解や多文化共生の地域づくりの意識を育む。

回数等：1回90分、年1~2回程度実施。原則無料(受講者30人、70人程度募集)。

4. 国際理解関係講座の受託

生涯学習講座を受託し、市民の国際理解を深める。

1) 生涯学習講座事業の受託

西宮市生涯学習大学・宮水学園の講座「国際コース」3講義を通じて、国際理解を深める。

回数等：一般市民(一般募集の宮水学園受講生)を対象に、年3回、1回90分(受講生約100人)。

5. 姉妹友好都市の紹介事業

1) 姉妹友好都市ウィーク

姉妹友好提携4都市について紹介する展示や、海外姉妹友好都市の市民等による講話等をウィーク事業として開催し、市民の国際理解を深める機会を提供し、国際交流の必要性を啓発する。

時期：一般市民を対象に、年4回、1都市1回、各1週間。

[西宮市と各姉妹友好市民の会との共催事業]

6. 国際理解関係の情報提供事業

一般市民を対象に、国際理解に資する国際交流関係等の情報提供を行う。

1) 国際交流関係の基本情報の提供、啓発

国際交流活動に必要な図書等の提供・貸出、国際交流関係の啓発資料、協会事業紹介、行政情報や文化情報資料等の提供を行い、国際理解の必要性を啓発する。

提供方法：当協会資料コーナー、展示コーナー掲示、ホームページ、Facebook等。通年実施。

2) FMラジオ、協会機関紙及びイベント出展等による啓発

各種媒体等を活用して、国際交流情報の提供や国際理解の普及啓発を図る。

- ・「元気印国際交流」放送：外国人ゲストの生活や活動の紹介を通じ、国際化、国際理解を図る。

時期：毎月2回(第3、4土曜日)、1回20分、通年。既放送分はインターネット配信。

- ・「ふれあい通信」発行：国際交流情報や協会各種事業等の紹介を通じ、国際理解を図る。

回数等：年4回発行(3カ月毎)。[スタッフボランティア協力事業]

対象：当協会賛助会員、一般市民を対象に提供(市内官公署ほかで配布)。

- ・「にしのみや市民祭り」への参加

出展：国際交流資料の展示・配布や外国人ボランティアとの交流等を通じ、国際交流を図る。

時期：年1回 実施日未定

7. 西宮市国際交流協会設立30周年記念事業

当協会設立30周年を記念した事業を協会主催で実施する。

1) 30周年記念事業の実施

当協会設立30周年を記念した講演会や冠事業等の実施を通じて、多文化共生、国際交流等について考え、理解を深める機会とする。

内容：30周年をふまえた、講演会や講座、交流会を開催すると共にパネル展示を行う。

時期：通年事業。記念講演会等コロナウイルス感染状況等を見極め実施。(講演会：参加見込150～300人)

4 収益事業(会議室貸出事業) (597千円)

当事業では、協会が事業に使用し管理する会議室の貸出しを図る。

1. 会議室貸出事業

当協会の主催事業(ボランティア自主活動グループ含む)および共催事業として使用予定のない空き会議室を一般市民向けに貸出し、有効活用を図る。通年実施。

- ・貸出施設・設備：会議室2室、ホワイトボード等。
- ・貸出対象：一般市民(対象は不特定)。
- ・貸出受付：2カ月前の初日開始 窓口、電話で受付可能。
- ・利用料：会議室 時間帯別 3,000円～4,000円(賛助会員1,000円引き)。付属設備使用は無料。

5 その他事業(その他国際交流活動への支援事業) (547千円)

当事業では、海外諸都市との友好交流関係団体への支援や参加対象者が一定限定される交流事業への支援等を行う。

1. 姉妹友好都市等海外諸都市関係の市民友好交流及び地域の国際交流活動の活性化事業等。

1) 姉妹友好都市にかかる関係団体の育成事業

姉妹友好都市との交流を促進する関係団体が実施する事業を支援する。

支援内容：事業の共催・後援、協賛

姉妹友好都市交流市民の会事業(4団体)

2) 高校生交換受入れ事業への支援

姉妹都市米国スポーケン市との間で高校生3名を相互に受入れし、ホームステイする中で異文化交流・理解を深める取組事業に対して助成等の支援を行う。

参加対象：西宮市内在学の高校生

参加料：一部旅費自己負担

時期：年1回

交換期間：各6週間

場所：西宮市・スポーケン市の家庭および高校

事業主体：西宮スポーケン姉妹都市協会、西宮くすの木会

3) 国際交流団体との連携協力

○兵庫県、阪神各市、県外他市国際交流協会等と広く情報交換し、連携協力する。

「ひょうご国際交流団体連絡協議会」への参加

内容：①関係会議、研修会に参加するとともに、事業支援を行う。

②関係団体(他市等公共団体、公共的団体)の依頼に応じて、研修会等に講師等派遣する。

○近隣中核市4市国際交流協会等と広く情報交換し、連携協力する。

「NATS4市（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市）国際交流団体協議会」への参加

内容：①連携協力。

②協働事業の実施。

4) 交流イベントの開催

外国人市民も参加する、国際交流イベント（野外含む）を開催し、国際交流を深める場とする。

対象：一般外国人及び市民。

時期：年1回。

場所：市内（原則）。

参加料：原則無料（必要経費負担の場合有り）。

5) 国際化を担う人材育成

市の窓口で外国人市民とコミュニケーションが円滑に行えるよう、外国語の日常会話や窓口で必要な会話の基礎を学ぶ。また、研修を通して地域の多文化共生についての理解を深め、外国人市民が利用しやすい窓口を目指す。

収支（正味財産増減）予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

| 科 目 | 公益目的事業 会計 | 収益事業等 会計 | 法人会計 | 合計 |
|------------------------|--------------|-------------|-----------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 746,000 | | | 746,000 |
| 基本財産受取利息 | 746,000 | | | 746,000 |
| 特定資産運用益 | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | |
| 会費収益 | 278,000 | | 1,105,000 | 1,383,000 |
| 団体会費収益 | 104,000 | | 416,000 | 520,000 |
| 個人会費収益 | 107,000 | | 424,000 | 531,000 |
| ボランティア会費収益 | 67,000 | | 265,000 | 332,000 |
| 事業収益 | | 500,000 | | 500,000 |
| 会議室使用料 | | 500,000 | | 500,000 |
| 受託収益 | 4,175,000 | | | 4,175,000 |
| 国際交流事務研修生受入事業受託収益 | 1,100,000 | | | 1,100,000 |
| ロット・エ・カロナ周年記念事業受託収益 | 1,500,000 | | | 1,500,000 |
| スポーケン市60周年事業受託収益 | 1,500,000 | | | 1,500,000 |
| 宮水学園講座受託収益 | 75,000 | | | 75,000 |
| 受取補助金 | 16,437,000 | 1,368,000 | 5,165,000 | 22,970,000 |
| 受取補助金 | 15,888,000 | 1,368,000 | 5,165,000 | 22,421,000 |
| 令和4年度市町日本語教育体制づくり事業補助金 | 549,000 | | | 549,000 |
| 受取負担金 | 3,500,000 | | | 3,500,000 |
| 負担金収入 | 3,500,000 | | | 3,500,000 |
| 寄付金収益 | 1,000 | | | 1,000 |
| 寄付金収益 | 1,000 | | | 1,000 |
| 雑収益 | 15,000 | | | 15,000 |
| 受取利息 | 5,000 | | | 5,000 |
| 雑収益 | 10,000 | | | 10,000 |
| 経常収益計 | 25,152,000 | 1,868,000 | 6,270,000 | 33,290,000 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 29,811,000 | 1,829,000 | | 31,640,000 |
| 給料手当 | 2,637,000 | | | 2,637,000 |
| 臨時雇賃金 | 126,000 | | | 126,000 |
| 福利厚生費 | 462,000 | | | 462,000 |
| 旅費交通費 | 883,000 | 25,000 | | 908,000 |
| 通信運搬費 | 1,436,000 | | | 1,436,000 |
| 消耗什器備品費 | 282,000 | | | 282,000 |
| 消耗品費 | 2,461,000 | 33,000 | | 2,494,000 |
| 修繕費 | 70,000 | | | 70,000 |
| 印刷製本費 | 2,713,000 | 1,000 | | 2,714,000 |
| 光熱水料費 | 1,804,000 | 285,000 | | 2,089,000 |
| 賃借料 | 1,970,000 | 111,000 | | 2,081,000 |
| 保険料 | 406,000 | 5,000 | | 411,000 |
| 諸謝金 | 4,793,000 | 23,000 | | 4,816,000 |
| 共益費 | 4,459,000 | 557,000 | | 5,016,000 |
| 支払負担金 | 10,000 | 10,000 | | 20,000 |
| 支払助成金 | 1,370,000 | 500,000 | | 1,870,000 |
| 委託費 | 2,871,000 | 279,000 | | 3,150,000 |
| 会議費 | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 雑費 | 58,000 | | | 58,000 |

収支（正味財産増減）予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

| 科 目 | 公益目的事業 会計 | 収益事業等 会計 | 法人会計 | 合計 |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 管理費 | | | 6,319,000 | 6,319,000 |
| 役員報酬 | | | 330,000 | 330,000 |
| 給料手当 | | | 2,637,000 | 2,637,000 |
| 福利厚生費 | | | 462,000 | 462,000 |
| 会議費 | | | 20,000 | 20,000 |
| 旅費交通費 | | | 83,000 | 83,000 |
| 通信運搬費 | | | 93,000 | 93,000 |
| 減価償却費 | | | 31,000 | 31,000 |
| 消耗什器備品費 | | | 100,000 | 100,000 |
| 消耗品費 | | | 88,000 | 88,000 |
| 修繕費 | | | 30,000 | 30,000 |
| 印刷製本費 | | | 51,000 | 51,000 |
| 光熱水料費 | | | 561,000 | 561,000 |
| 賃借料 | | | 111,000 | 111,000 |
| 諸謝金 | | | | |
| 共益費 | | | 557,000 | 557,000 |
| 支払負担金 | | | 138,000 | 138,000 |
| 委託費 | | | 837,000 | 837,000 |
| 雑費 | | | 190,000 | 190,000 |
| 経常費用計 | 29,811,000 | 1,829,000 | 6,319,000 | 37,959,000 |
| 当期経常増減額 | △ 4,659,000 | 39,000 | △ 49,000 | △ 4,669,000 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | | | | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 法人税等 | | | 82,000 | 82,000 |
| 経常外費用計 | | | 82,000 | 82,000 |
| 当期経常外増減額 | | | △ 82,000 | △ 82,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 4,659,000 | 39,000 | △ 131,000 | △ 4,751,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 29,882,946 | △ 4,198,207 | △ 1,896,955 | 23,787,784 |
| 一般正味財産期末残高 | 25,223,946 | △ 4,159,207 | △ 2,027,955 | 19,036,784 |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 746,000 | | | 746,000 |
| 基本財産受取利息 | 746,000 | | | 746,000 |
| ② 特定資産運用益 | | | | |
| 特定資産受取利息 | | | | |
| ③ 一般正味財産への振替額 | △ 746,000 | | | △ 746,000 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 746,000 | | | △ 746,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | |
| 指定正味財産期首残高 | 307,000,000 | | | 307,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 307,000,000 | | | 307,000,000 |
| Ⅲ 正味財産期末残高 | 332,223,946 | △ 4,159,207 | △ 2,027,955 | 326,036,784 |

西宮市土地開発公社の経営状況を説明する書類提出の件

地方自治法第243条の3第2項の規定により西宮市土地開発公社の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

西宮市土地開発公社
令和3年度事業報告書

1 公有地取得事業
取得

該当なし

処分

(単位：㎡・円)

| 事業名 | 用地費 | | 補償費 | | 事業費計 |
|------|-------|------------|-----|-----------|------------|
| | 面積 | 契約金額 | 件数 | 契約金額 | |
| 道路用地 | 69.52 | 19,740,230 | 3 | 3,817,000 | 23,557,230 |
| 合計 | 69.52 | 19,740,230 | 3 | 3,817,000 | 23,557,230 |

2 土地造成事業（宅地分譲）

公社造成

(単位：㎡・円)

| 事業名 | 販売区画数 | 売却区画数 | 面積 | 契約金額 |
|----------|-------|-------|----------|-------------|
| 市有地造成分譲 | 18 | 17 | 2,408.86 | 583,787,000 |
| 名塩さくら台分譲 | 24 | 18 | 4,078.32 | 106,390,000 |
| 合計 | 42 | 35 | 6,487.18 | 690,177,000 |

3 附帯等事業

(単位：㎡・円)

| 事業名 | 面積 | 賃料収入 |
|-------------|-----------|-------------|
| 甲子園浜1丁目土地活用 | 55,941.66 | 124,320,000 |
| 合計 | 55,941.66 | 124,320,000 |

4 あっせん等事業

(単位：円)

| 事業名 | 除草等経費 | 事務費 | 公社事業収入 |
|-----------------|-----------|--------|-----------|
| 津門大塚町土地維持管理委託業務 | 1,040,344 | 52,017 | 1,092,361 |
| 合計 | 1,040,344 | 52,017 | 1,092,361 |

収 支 決 算 書

1 収益的収入及び支出 (収 入)

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 決 算 額 |
|---------|-------------|---------------|-------------|
| 1 事業収益 | | | 884,944,915 |
| | 1 公有地取得事業収益 | | 23,662,658 |
| | | 1 土地原価収入 | 23,557,230 |
| | | 2 その他土地収入 | 58,201 |
| | | 3 事務費収入 | 47,227 |
| | 2 土地造成事業収益 | | 735,869,896 |
| | | 1 完成土地等売却収益 | 735,869,896 |
| | | 3 附帯等事業収益 | |
| | | 1 保有土地賃貸等事業収益 | 124,320,000 |
| | | 4 あっせん等事業収益 | |
| | | 1 あっせん等事業収益 | 1,092,361 |
| 2 事業外収益 | | | 30,860 |
| | 1 受取利息 | | 5,736 |
| | | 1 基本財産運用収入 | 200 |
| | | 2 預金利息 | 5,536 |
| | 2 雑収益 | | 25,124 |
| | 1 雑収入 | 25,124 | |
| 収 入 合 計 | | | 884,975,775 |

(支 出)

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 決 算 額 |
|--------------|-------------|---------------|-------------|
| 1 事業原価 | | | 742,324,774 |
| | 1 公有地取得事業原価 | | 23,615,431 |
| | | 1 土地売却原価 | 23,557,230 |
| | | 2 その他土地売却原価 | 58,201 |
| | 2 土地造成事業原価 | | 717,668,999 |
| | | 1 完成土地等売却原価 | 717,668,999 |
| | | 3 附帯等事業原価 | |
| | | 1 保有土地賃貸等事業原価 | 0 |
| | | 4 あっせん等事業原価 | |
| | | 1 役務費 | 57,767 |
| | | 2 委託費 | 982,577 |
| 2 販売費及び一般管理費 | | | 51,466,669 |
| | 1 一般管理費 | | 51,466,669 |
| | | 1 報酬 | 8,365,680 |
| | | 2 賃金 | 0 |
| | | 3 法定福利費 | 1,563,652 |
| | | 4 旅費 | 540 |
| | | 5 需用費 | 709,336 |
| | | 6 使用料及び賃借料 | 1,225,204 |
| | | 7 備品費 | 14,080 |
| | | 8 負担金 | 5,000 |
| | | 9 役務費 | 1,394,991 |
| | | 10 委託費 | 83,286 |
| | | 11 公課費 | 38,104,900 |
| 3 事業外費用 | | | 0 |
| | 1 支払利息 | | 0 |
| | 1 支払利息 | | 0 |
| | 2 雑損失 | | 0 |
| | 1 雑損失 | | 0 |
| 支 出 合 計 | | | 793,791,443 |

2 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 決 算 額 |
|---------|-------|---------|---------------|
| 1 資本的收入 | | | 2,000,000,000 |
| | 1 借入金 | | 2,000,000,000 |
| | | 1 長期借入金 | 2,000,000,000 |
| 収 入 合 計 | | | 2,000,000,000 |

(支 出)

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 決 算 額 |
|---------|------------|------------|---------------|
| 1 資本の支出 | | | 2,733,807,445 |
| | 1 公有地取得事業費 | | 16,138,446 |
| | | 1 土地買収費 | 0 |
| | | 2 補償費 | 0 |
| | | 3 需用費 | 0 |
| | | 4 鑑定料 | 0 |
| | | 5 役務費 | 0 |
| | | 6 委託費 | 0 |
| | | 7 工事費 | 0 |
| | | 8 支払利息 | 16,138,446 |
| | 2 土地造成事業費 | | 717,668,999 |
| | | 1 土地買収費 | 662,189,721 |
| | | 2 補償費 | 2,044,133 |
| | | 3 報酬 | 3,543,157 |
| | | 4 鑑定料 | 1,499,300 |
| | | 5 委託費 | 4,185,130 |
| | | 6 工事費 | 44,207,558 |
| | 3 長期借入金償還金 | | 2,000,000,000 |
| | | 1 長期借入金償還金 | 2,000,000,000 |
| 支 出 合 計 | | | 2,733,807,445 |

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | 6,047,579,696 |
| 預金 | 584,255,713 | |
| 未収金 | 46,786,951 | |
| 公有用地 | 5,416,537,032 | |
| 完成土地等 | 0 | |
| 前払金 | 0 | |
| 固定資産 | | 10,000,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期性預金 | 10,000,000 | |
| 資 産 の 部 計 (A) | | 6,057,579,696 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | 805,818,697 |
| 未払金 | 391,388,387 | |
| 短期借入金 | 400,000,000 | |
| 前受金 | 10,360,000 | |
| 預り金 | 4,070,310 | |
| 固定負債 | | 4,100,800,000 |
| 長期借入金 | 4,000,000,000 | |
| 長期預り金 | 100,800,000 | |
| 負 債 の 部 計 (B) | | 4,906,618,697 |
| 正 味 財 産 (A)-(B) | | 1,150,960,999 |

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資産の部

(単位：円)

| | | | |
|------------------------|---------------|--|----------------------|
| 1 流動資産 | | | |
| (1) 現金及び預金(附属明細表 1 参照) | 584,255,713 | | |
| (2) 事業未収金 | 46,785,257 | | |
| (3) その他未収金 | 1,694 | | |
| (4) 公有用地(附属明細表 2 参照) | 5,416,537,032 | | |
| (5) 完成土地等(附属明細表 3 参照) | 0 | | |
| (6) 前払金 | 0 | | |
| | | | |
| 流動資産合計 | | | 6,047,579,696 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 投資その他の資産 | | | |
| ア 長期性預金(附属明細表 1 参照) | 10,000,000 | | |
| 投資その他の資産合計 | 10,000,000 | | |
| | | | |
| 固定資産合計 | | | 10,000,000 |
| 資産合計 | | | <u>6,057,579,696</u> |

負債の部

| | | | |
|-----------------------|---------------|--|----------------------|
| 1 流動負債 | | | |
| (1) 未払金 | 391,388,387 | | |
| (2) 短期借入金(附属明細表 4 参照) | 400,000,000 | | |
| (3) 前受金 | 10,360,000 | | |
| (4) 預り金 | 4,070,310 | | |
| | | | |
| 流動負債合計 | | | 805,818,697 |
| 2 固定負債 | | | |
| (1) 長期借入金(附属明細表 5 参照) | 4,000,000,000 | | |
| (2) 長期預り金 | 100,800,000 | | |
| | | | |
| 固定負債合計 | | | 4,100,800,000 |
| 負債合計 | | | <u>4,906,618,697</u> |

資本の部

| | | | |
|----------------------|---------------|--|----------------------|
| 1 資本金 | | | |
| (1) 基本財産(附属明細表 6 参照) | 10,000,000 | | |
| 資本金合計 | | | 10,000,000 |
| 2 準備金 | | | |
| (1) 前期繰越準備金 | 1,049,776,667 | | |
| (2) 当期利益 | 91,184,332 | | |
| | | | |
| 準備金合計 | | | 1,140,960,999 |
| 資本合計 | | | <u>1,150,960,999</u> |
| 負債・資本合計 | | | <u>6,057,579,696</u> |

(重要な会計方針)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地・・・個別法による原価法によっています。

損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

| | | |
|--------------------|-------------------|--------------------------|
| 1 事業収益(附属明細表 7 参照) | | |
| (1) 公有地取得事業収益 | 23,662,658 | |
| (2) 土地造成事業収益 | 735,869,896 | |
| (3) 附帯等事業収益 | 124,320,000 | |
| (4) あっせん等事業収益 | <u>1,092,361</u> | 884,944,915 |
| 2 事業原価(附属明細表 8 参照) | | |
| (1) 公有地取得事業原価 | 23,615,431 | |
| (2) 土地造成事業原価 | 717,668,999 | |
| (3) あっせん等事業原価 | <u>1,040,344</u> | <u>742,324,774</u> |
| 事業総利益 | | 142,620,141 |
| 3 販売費及び一般管理費 | | |
| (1) 一般管理費 | <u>51,466,669</u> | <u>51,466,669</u> |
| 事業利益 | | 91,153,472 |
| 4 事業外収益 | | |
| (1) 受取利息 | 5,736 | |
| (2) 雑収益 | <u>25,124</u> | <u>30,860</u> |
| 経常利益 | | 91,184,332 |
| 当期利益 | | <u><u>91,184,332</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

| | | |
|-----|---------------------|-----------------|
| I | 事業活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 公有地取得事業収入 | 320,567,297 |
| | 土地造成事業収入 | 742,110,496 |
| | その他事業収入 | 124,320,000 |
| | その他の業務収入 | 25,124 |
| | 公有地取得事業支出 | △ 25,916,556 |
| | 土地造成事業支出 | △ 541,425,337 |
| | 取得に係る支出 | △ 507,729,150 |
| | 管理に係る支出 | △ 33,696,187 |
| | その他事業支出 | △ 1,040,344 |
| | 人件費支出 | △ 9,959,916 |
| | その他の業務支出 | △ 41,550,341 |
| | 小計 | 567,130,423 |
| | 利息の受取額 | 5,736 |
| | 事業活動によるキャッシュ・フロー | 567,136,159 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 長期性預金の満期による収入 | 10,000,000 |
| | 長期性預金の預入れによる支出 | △ 10,000,000 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 短期借入れによる収入 | 1,080,000,000 |
| | 短期借入金の返済による支出 | △ 1,360,000,000 |
| | 長期借入れによる収入 | 2,000,000,000 |
| | 長期借入金の返済による支出 | △ 2,000,000,000 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 280,000,000 |
| IV | 現金及び現金同等物増加額（又は減少額） | 287,136,159 |
| V | 現金及び現金同等物期首残高 | 297,119,554 |
| VI | 現金及び現金同等物期末残高 | 584,255,713 |

附 属 明 細 表

1 現金及び預金明細表

(単位：円)

| 科目 | 種類 | 金額 | 摘要 |
|----|----|-------------|----|
| 現金 | — | 0 | |
| 預金 | 普通 | 584,255,713 | |
| | 定期 | 10,000,000 | |
| 計 | | 594,255,713 | |

2 公有用地明細表

(単位：㎡・円)

| 資産区分 | | 道路用地買収事業 | 甲子園浜下水処理場用地 | 合計 |
|-----------|-------|------------|---------------|---------------|
| 期首 残高 | 面積 | 69.52 | 55,941.66 | 56,011.18 |
| | 金額 | 23,582,240 | 5,400,431,777 | 5,424,014,017 |
| 当期 増加高 | 面積 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 用地費 | 0 | 0 | 0 |
| | 補償費 | 0 | 0 | 0 |
| | 工事費 | 0 | 0 | 0 |
| | 測量試験費 | 0 | 0 | 0 |
| | 諸経費 | 0 | 0 | 0 |
| | 支払利息 | 33,191 | 16,105,255 | 16,138,446 |
| | 計 | 33,191 | 16,105,255 | 16,138,446 |
| 当期 減少高 | 面積 | 69.52 | 0.00 | 69.52 |
| | 金額 | 23,615,431 | 0 | 23,615,431 |
| 期末 残高 | 面積 | 0.00 | 55,941.66 | 55,941.66 |
| | 金額 | 0 | 5,416,537,032 | 5,416,537,032 |

3 完成土地等明細表

(単位：㎡・円)

| 資産区分 | | 南部宅地 分譲用地 | 名塩さくら台 宅地分譲用地 | 合計 |
|-----------|-------|--------------|------------------|-------------|
| 期首 残高 | 面積 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期 増加高 | 面積 | 2,408.86 | 4,078.32 | 6,487.18 |
| | 用地費 | 563,529,873 | 98,659,848 | 662,189,721 |
| | 補償費 | 230,013 | 1,814,120 | 2,044,133 |
| | 工事費 | 42,089,137 | 2,118,421 | 44,207,558 |
| | 測量試験費 | 5,116,170 | 568,260 | 5,684,430 |
| | 諸経費 | 3,543,157 | 0 | 3,543,157 |
| | 支払利息 | — | — | — |
| | 計 | 614,508,350 | 103,160,649 | 717,668,999 |
| 当期 減少高 | 面積 | 2,408.86 | 4,078.32 | 6,487.18 |
| | 金額 | 614,508,350 | 103,160,649 | 717,668,999 |
| | 評価減 | 0 | 0 | 0 |
| 期末 残高 | 面積 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 |

4 短期借入金明細表

(単位：円)

| 借入先 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 |
|--------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 播州信用金庫 | 680,000,000 | 0 | 680,000,000 | 0 |
| あおぞら銀行 | 0 | 1,080,000,000 | 680,000,000 | 400,000,000 |
| 計 | 680,000,000 | 1,080,000,000 | 1,360,000,000 | 400,000,000 |

5 長期借入金明細表

(単位：円)

| 借入先 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 三井住友銀行 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 0 | 4,000,000,000 |
| 播州信用金庫 | 2,000,000,000 | 0 | 2,000,000,000 | 0 |
| 計 | 4,000,000,000 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 4,000,000,000 |

6 資本金明細表

(単位：円)

| 区分 | 出資団体名 | 出資額 | 摘要 |
|------|-------|------------|-----------------|
| 基本財産 | 西宮市 | 10,000,000 | 定期預金 10,000,000 |
| 計 | | 10,000,000 | |

7 事業収益明細表

(単位：円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|-----------|-------------|---|
| 公有地取得事業収益 | 23,662,658 | 土地原価収入 23,557,230 その他土地収入 58,201 事務費収入 47,227 |
| 土地造成事業収益 | 735,869,896 | 完成土地等売却収益 宅地分譲売却収益 土地売却収入 690,177,000 その他売却収入 45,692,896 |
| 附帯等事業収益 | 124,320,000 | 保有土地賃貸等事業収益 |
| あっせん等事業収益 | 1,092,361 | 県委託管理事業収益 |
| 合 計 | 884,944,915 | |

8 事業原価明細表

(単位：円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|-----------|-------------|--|
| 公有地取得事業原価 | 23,615,431 | 土地売却原価 23,557,230 その他土地売却原価 58,201 |
| 土地造成事業原価 | 717,668,999 | 完成土地等売却原価 宅地分譲売却原価 土地売却原価 662,189,721 その他諸経費売却原価 55,479,278 |
| あっせん等事業原価 | 1,040,344 | 県委託管理原価 |
| 合 計 | 742,324,774 | |

令和4年度事業計画書

1 公有地取得事業

本年度は事業予定なし

2 土地造成事業

(単位：㎡・千円)

| 区 分 | 区画数 | 分譲面積 | 事 業 費 |
|---------------------|-----|-------|---------|
| 市 有 地 造 成 分 譲 事 業 | 10 | 1,493 | 445,317 |
| 名 塩 さ く ら 台 分 譲 事 業 | 4 | 980 | 40,543 |
| 合 計 | 14 | 2,473 | 485,860 |

3 附帯等事業

(単位：㎡・千円)

| 事 業 名 | 面 積 | 賃料収入 |
|-----------------------|--------|---------|
| 甲 子 園 浜 1 丁 目 土 地 活 用 | 55,941 | 124,320 |
| 合 計 | 55,941 | 124,320 |

令和4年度予算書

(総則)

第1条 令和4年度西宮市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び収益的支出の予定額は、次のとおり定める。

| | | (単位：千円) |
|-----|------------|---------|
| | 収 入 | |
| 第1款 | 事業収益 | 612,342 |
| 第1項 | 公有地取得事業収益 | 0 |
| 第2項 | 土地造成事業収益 | 485,860 |
| 第3項 | 附帯等事業収益 | 124,320 |
| 第4項 | あっせん等事業収益 | 2,162 |
| 第2款 | 事業外収益 | 3 |
| 第1項 | 受取利息 | 2 |
| 第2項 | 雑収益 | 1 |
| | 収入合計 | 612,345 |
| | 支 出 | |
| 第1款 | 事業原価 | 469,087 |
| 第1項 | 公有地取得事業原価 | 0 |
| 第2項 | 土地造成事業原価 | 467,027 |
| 第3項 | 付帯等事業原価 | 0 |
| 第4項 | あっせん等事業原価 | 2,060 |
| 第2款 | 販売費及び一般管理費 | 57,985 |
| 第1項 | 一般管理費 | 57,985 |
| 第3款 | 事業外費用 | 1 |
| 第1項 | 支払利息 | 0 |
| 第2項 | 雑損失 | 1 |
| | 支出合計 | 527,073 |

収益的収入支出差引額 = 612,345 - 527,073 = 85,272

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 467,027千円 は当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

| | | (単位：千円) | |
|-----|-----------------|---------|-----------|
| | | 収 | 入 |
| 第1款 | 資 本 的 収 入 | | 2,093,600 |
| 第1項 | 借 入 金 | | 2,093,600 |
| | 収 入 合 計 | | 2,093,600 |
| | | 支 | 出 |
| 第1款 | 資 本 的 支 出 | | 2,560,627 |
| 第1項 | 公 有 地 取 得 事 業 費 | | 93,600 |
| 第2項 | 土 地 造 成 事 業 費 | | 467,027 |
| 第3項 | 長 期 借 入 金 償 還 金 | | 2,000,000 |
| | 支 出 合 計 | | 2,560,627 |

資本的収入支出差引額=2,093,600-2,560,627= △ 467,027

(長期借入金)

第4条 金融機関等の長期借入金限度額は、10,000,000千円と定める。

(短期借入金)

第5条 金融機関等の短期借入金限度額は、10,000,000千円と定める。

(予算実施計画)

第6条 収支予算の実施計画は、令和4年度西宮市土地開発公社予算実施計画のとおりとする。

令和4年度予算実施計画書

I 収益的収入及び支出

1 収入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 目 | 金額 |
|------|-------|---------------|--------------------------|
| 1 | 事業収益 | | 612,342 |
| | 1 | 公有地取得 事業収益 | 0 |
| | | 1 | 土地原価収入 0 |
| | | 2 | その他土地 収入 0 |
| | | 3 | 事務費収入 0 |
| | 2 | 土地造成 事業収益 | 485,860 |
| | | 1 | 完成土地等売却 収益 485,860 |
| | 3 | 附帯等 事業収益 | 124,320 |
| | | 1 | 保有土地 賃貸等収益 124,320 |
| | 4 | あっせん等 事業収益 | 2,162 |
| | | 1 | あっせん等 事業収益 2,162 |
| 2 | 事業外収益 | | 3 |
| | 1 | 受取利息 | 2 |
| | | 1 | 基本財産 運用収入 1 |
| | | 2 | 預金利息 1 |
| | 2 | 雑収益 | 1 |
| | | 1 | 雑収入 1 |
| 収入合計 | | | 612,345 |

2 支 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 目 | 金 額 |
|---------|----------------|-----------------|---------|
| 1 | 事業原価 | | 469,087 |
| | 1 | 公有地取得 事業原価 | 0 |
| | | 1 土地売却原価 | 0 |
| | | 2 その他土地 売却原価 | 0 |
| | 2 | 土地造成 事業原価 | 467,027 |
| | | 1 完成土地等 売却原価 | 467,027 |
| | 3 | 附帯等 事業原価 | 0 |
| | | 1 保有土地賃貸等 原価 | 0 |
| | 4 | あっせん等 事業原価 | 2,060 |
| | | 1 役務費 | 0 |
| | | 2 委託費 | 2,060 |
| 2 | 販売費及び 一般管理費 | | 57,985 |
| | 1 | 一般管理費 | 57,985 |
| | | 1 報酬 | 8,525 |
| | | 2 賃金 | 1 |
| | | 3 法定福利費 | 2,062 |
| | | 4 旅費 | 179 |
| | | 5 需用費 | 3,426 |
| | | 6 使用料及び 賃借料 | 1,328 |
| | | 7 備品費 | 116 |
| | | 8 負担金 | 71 |
| | | 9 役務費 | 3,012 |
| | | 10 委託費 | 1,160 |
| | | 11 公課費 | 38,105 |
| 3 | 事業外費用 | | 1 |
| | 1 | 支払利息 | 0 |
| | 2 | 雑損失 | 1 |
| 支 出 合 計 | | | 527,073 |

II 資本的収入及び支出

1 収入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 目 | 金額 | |
|------|-------|-----|-----------|-----------|
| 1 | 資本的収入 | | 2,093,600 | |
| | 1 | 借入金 | 2,093,600 | |
| | | 1 | 長期借入金 | 2,093,600 |
| 収入合計 | | | 2,093,600 | |

2 支出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 目 | 金額 | |
|------|-------|----------|-----------|-----------|
| 1 | 資本的支出 | | 2,560,627 | |
| | 1 | 公有地取得事業費 | 93,600 | |
| | | 1 | 土地買収費 | 0 |
| | | 2 | 補償費 | 0 |
| | | 3 | 需用費 | 0 |
| | | 4 | 鑑定料 | 0 |
| | | 5 | 役務費 | 0 |
| | | 6 | 委託費 | 0 |
| | | 7 | 工事費 | 0 |
| | | 8 | 支払利息 | 93,600 |
| | 2 | 土地造成事業費 | 467,027 | |
| | | 1 | 土地買収費 | 363,876 |
| | | 2 | 補償費 | 2,000 |
| | | 3 | 報酬 | 4,061 |
| | | 4 | 鑑定料 | 4,534 |
| | | 5 | 委託費 | 12,080 |
| | | 6 | 工事費 | 80,475 |
| | | 7 | 負担金 | 1 |
| | 3 | 長期借入金償還金 | 2,000,000 | |
| | | 1 | 長期借入金償還金 | 2,000,000 |
| 支出合計 | | | 2,560,627 | |

令和4年度資金計画書

令和4年度西宮市土地開発公社の資金計画は、次に定めるところによる。

(単位：千円)

| 区 分 | | 当年度予定額 |
|------------------------------------|------------------|-------------|
| 受 入 | 繰越資金 | 189,623 |
| | 公有地取得事業収入 | 0 |
| | 土地造成事業収入 | 485,860 |
| | 附帯事業収益 | 124,320 |
| | あっせん等事業収益 | 2,162 |
| | 短期借入金 | 300,000 |
| | 長期借入金 | 2,093,600 |
| | 受取利息 雑収 | 2 1 |
| 合 計 | | 3,195,568 |
| 支 払 | 公有地取得費 | 0 |
| | 土地造成事業費 | 467,027 |
| | あっせん等事業費 | 2,060 |
| | 短期借入金償還金 | 400,000 |
| | 長期借入金償還金 | 2,000,000 |
| | 借入金支払利息 | 93,600 |
| | 事業外費用雑損 一般管理費 | 1 57,985 |
| 合 計 | | 3,020,673 |
| 差引次年度繰越 | | 174,895 |

公益財団法人西宮市文化振興財団の経営状況を説明する書類提出の件

地方自治法第243条の3第2項の規定により公益財団法人西宮市文化振興財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石 井 登志郎

公益財団法人 西宮市文化振興財団
令和3年度事業報告書

1 自主芸術文化事業

| 開催日 | 事業名 | 入場人員(人) |
|-------------------------------------|---|---------|
| 6/10(木) 6/30(水) 11/25(木) 12/2(木) | おさんぽアミティ「あすなろ学級アウトリーチ」 | 延93 |
| 6/12(土) | 甲東サロンコンサート | 85 |
| 6/27(日) | 西宮太鼓フェスティバル番外編「和太鼓 松村組コンサート」 | 331 |
| 7/15(木) 10/27(水) 11/17(水) | ゑびす寄席(出前寄席) | 延118 |
| 8/4(水) | おさんぽアミティ「わたしとみんなのダンスWS②」 | 30 |
| 8/7(土) | アート for キッズ「子と親のはじめてのホール体験プリンセスコンサート」 | 393 |
| 8/16(月) 9/17(金) 12/10(金) 1/9(日) | 名画鑑賞会 | 延451 |
| 8/17(火) 10/10(日) | 学生のための「ジャズ・クリニック」 | 延43 |
| 8/24(火) 11/1(月)～11/6(土) | 公共ホール現代ダンス活性化事業「ダン活」(支援プログラム)[WS 15名 市民出演者6名] | 53 |
| 9/11(土) 9/18(土) 9/23(木・祝) | アミティ演劇倶楽部「みんなで朗読劇を作る」 | 延61 |
| 9/18(土) | アミティ演劇倶楽部「立ち稽古で役作りを楽しむ」 | 8 |
| 9/20(月・祝) | ダイナミックアート「気分は画家さん」 | 延48 |
| 10/16(土) 11/14(日) 11/20(土) | にしのみやオペラ プレ企画 | 延168 |
| 11/13(土) | 大阪音楽大学専攻科生による「オータムコンサート」 | 104 |
| 11/28(日) | 「青春の音楽祭」コンサート | 132 |
| 11/28(日) | 平和のつどい 名画特別上映会 | 262 |
| 12/5(日) | にしのみやオペラ「劇場支配人・ティレジアスの乳房」 | 387 |
| 12/8(水) | ニューイヤーコンサート プレ企画 | 60 |
| 12/24(金) | ACTAクリスマスコンサート | 延250 |
| 1/7(金) | ニューイヤーコンサート | 134 |
| 1/29(土) | 文楽セミナー(文楽に遊ぶ) | 延154 |
| 2/5(土) 2/6(日) | にしのみやアジア映画祭 | 延301 |
| 2/11(金・祝) | なるお寄席 | 478 |

| 開催日 | 事業名 | 入場人員(人) |
|---------|---------------------------------------|----------------|
| 3/13(日) | ミ・ベモル ポピュラーコンサート 音の泉～o t o - m i ~ | 300 |
| 3/24(木) | おさんぽアミティ「プロの舞台俳優による大人のための読み聞かせ」 | 35 |
| リモート講座 | 市民文化サロン「西宮文学案内」 | [オンライン] |
| 通年 | おうちでアミティ | [オンライン] |
| 通年 | 芸術文化情報の収集提供事業 | - |
| 通年 | さくらFM放送委託事業 | - |
| 通年 | 文化団体・高校等共催後援事業 | 共催0件 後援131件 |
| | 友の会推進事業 | - |
| | 舞台芸術推進事業 | - |

実施報告事業のうち、主催公演については原則、会場定員の50%を上限として客席を設定。来場者検温をはじめとした感染症対策を実施したうえで開催した。

以下については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、出演者との協議のうえ中止とした。

| 開催日 | 事業名 | 入場人員(人) |
|---------|-----------------------------------|---------|
| 8/25(水) | おさんぽアミティ「わたしとみんなのダンスWS③」 | - |
| 8/26(木) | おさんぽアミティ「わたしとみんなのダンスWS①」 | - |
| 9/18(土) | 第10回大学OBビッグバンドジャズ祭りin西宮 | - |
| 2/13(日) | 社会人バンドフェスティバル「なないろの音楽だより」(吹奏楽) | - |
| 2/26(土) | 宮っ子おやこコンサート | - |
| 3/6(日) | 社会人バンドフェスティバル「なないろの音楽だより」(ビッグバンド) | - |
| | おさんぽアミティ「はじめましての音楽会」 | - |
| | おさんぽアミティ「高齢者施設アウトリーチ」 | - |

2 受託文化事業等

| 開催日 | 事業名 | 入場人員(人) |
|-------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 7/3(土)～7/10(土) | 西宮市展 | 1, 454 |
| 11/3(水・祝) | 西宮市民音楽祭 | 236 |
| 10/1(金) | 西宮文芸「表情」発行 | — |
| 10/2(土) | Classicalコンサートinプレラ | 116 |
| 10/15(金)～10/30(土) | 西宮芸術文化協会作家の近作展 | 1, 004 |
| 1/10(月・祝) | 能楽講座 気軽に楽しもう！能の世界 | 102 |
| 3/10(木) | 古典芸能鑑賞会 日本舞踊 | 235 |
| 12/12(日) | さよならコンサート | 420 |
| 通年 | まちかどコンサート | 延337 |
| 通年 | 西宮少年合唱団育成事業 | — |
| 通年 | 西宮市吹奏楽団育成事業 | — |
| 通年 | 団体育成事業 | [一部オンライン] |
| 通年 | 西宮虹舞台事業 [西宮市協働事業提案(地域文化芸術振興部門)] | 延5, 067 |
| 通年 | 西宮虹舞台事業 [浜協のふるさとづくり事業] | [オンライン] |
| 通年 | アーティストバンク事業 | [オンライン] |
| 通年 | プラス・クリニック事業[実行委員会への参画] | — |
| 通年 | 西宮市小中学校へのアウトリーチ事業[実行委員会への参画] | 音楽26件 ダンス3件 美術 6件 古典22件 |

実施報告事業のうち、複数回あるものの一部については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各事業の委託元である文化振興課との協議のうえ中止した。

以下については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各事業の委託元である文化振興課と協議のうえ中止とした。

| 開催日 | 事業名 | 入場人員(人) |
|------------------|-------------|---------|
| 10/16(土)～11/9(火) | 第71回西宮市民文化祭 | — |

3 芸術文化情報の収集提供事業

「西宮カルチャー・イベント・カレンダー」等により当財団の事業だけでなく、広く市内の芸術文化の催し物の情報などを発信するとともに、ホームページ、アミティータイム(文化振興財団情報チラシ)、さくらFM、SNS等により財団事業の情報発信に取り組んだ。

4 施設管理運営事業

西宮市民会館は指定管理者として、東高校ホールは教育委員会からの受託により管理運営を行った。

正味財産増減計算書総括表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 収益事業等 会計 | 法人会計 | 合 計 |
|-------------------|--------------|-------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 4,006,008 | 4,006,008 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 4,006,008 | 4,006,008 |
| ② 特定資産運用益 | 205,241 | 0 | 0 | 205,241 |
| 特定資産受取利息 | 205,241 | 0 | 0 | 205,241 |
| ③ 自主事業収益 | 4,030,800 | 0 | 0 | 4,030,800 |
| 芸術文化鑑賞振興育成事業収益 | 4,030,800 | 0 | 0 | 4,030,800 |
| ④ 指定管理料収益 | 73,857,142 | 39,769,228 | 0 | 113,626,370 |
| 西宮市民会館指定管理料収益 | 73,857,142 | 39,769,228 | 0 | 113,626,370 |
| ⑤ 受託事業収益 | 64,676,155 | 17,002,506 | 0 | 81,678,661 |
| 東高校ホール管理運営受託事業収益 | 20,780,858 | 17,002,506 | 0 | 37,783,364 |
| 公共団体等実施文化事業受託事業収益 | 43,895,297 | 0 | 0 | 43,895,297 |
| ⑥ 受取補助金等 | 42,900,000 | 0 | 10,000,941 | 52,900,941 |
| 受取芸術文化鑑賞振興育成事業補助金 | 42,900,000 | 0 | 0 | 42,900,000 |
| 受取財団派遣職員給与費等補助金 | 0 | 0 | 10,000,941 | 10,000,941 |
| ⑦ 雑収益 | 914,196 | 1,162,735 | 200 | 2,077,131 |
| 総務雑収益 | 0 | 1,162,735 | 0 | 1,162,735 |
| 自主事業雑収益 | 914,196 | 0 | 0 | 914,196 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 200 | 200 |
| 経常収益計 | 186,583,534 | 57,934,469 | 14,007,149 | 258,525,152 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 189,026,206 | 57,496,705 | 0 | 246,522,911 |
| 報酬 | 24,796,335 | 8,857,137 | 0 | 33,653,472 |
| 給料手当 | 24,923,384 | 0 | 0 | 24,923,384 |
| 臨時雇賃金 | 4,628,080 | 1,207,349 | 0 | 5,835,429 |
| 退職給付費用 | 1,415,710 | 221,478 | 0 | 1,637,188 |
| 福利厚生費 | 7,454,627 | 1,638,247 | 0 | 9,092,874 |
| 旅費交通費 | 584,281 | 7,369 | 0 | 591,650 |
| 交際費 | 900 | 0 | 0 | 900 |
| 通信運搬費 | 2,645,200 | 89,812 | 0 | 2,735,012 |
| 消耗品費 | 8,403,002 | 2,001,919 | 0 | 10,404,921 |
| 修繕費 | 7,708,955 | 4,357,099 | 0 | 12,066,054 |
| 印刷製本費 | 4,646,511 | 23,100 | 0 | 4,669,611 |
| 燃料費 | 22,440 | 0 | 0 | 22,440 |
| 光熱水料費 | 12,427,382 | 6,691,668 | 0 | 19,119,050 |
| 賃借料 | 6,874,012 | 879,844 | 0 | 7,753,856 |
| 支払保険料 | 68,069 | 19,421 | 0 | 87,490 |
| 諸謝金 | 7,347,205 | 0 | 0 | 7,347,205 |
| 租税公課 | 4,735,050 | 1,486,850 | 0 | 6,221,900 |
| 著作権使用料 | 47,286 | 0 | 0 | 47,286 |
| 支払負担金 | 52,000 | 14,000 | 0 | 66,000 |
| 委託料 | 65,529,612 | 29,610,236 | 0 | 95,139,848 |
| 支払手数料 | 1,645,261 | 391,176 | 0 | 2,036,437 |
| 助成金 | 859,258 | 0 | 0 | 859,258 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,211,646 | 0 | 0 | 2,211,646 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 |

正味財産増減計算書総括表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 収益事業等 会計 | 法人会計 | 合 計 |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| ②管理費 | 0 | 0 | 12,322,647 | 12,322,647 |
| 報酬 | 0 | 0 | 2,613,820 | 2,613,820 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 7,707,525 | 7,707,525 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 34,420 | 34,420 |
| 交際費 | 0 | 0 | 20,933 | 20,933 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 378,975 | 378,975 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 155,517 | 155,517 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 284,185 | 284,185 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 33,590 | 33,590 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 45,844 | 45,844 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 40,474 | 40,474 |
| 支払保険料 | 0 | 0 | 179,560 | 179,560 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 33,411 | 33,411 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 206,600 | 206,600 |
| 委託料 | 0 | 0 | 220,000 | 220,000 |
| 支払手数料 | 0 | 0 | 357,793 | 357,793 |
| 経常費用計 | 189,026,206 | 57,496,705 | 12,322,647 | 258,845,558 |
| 当期経常増減額 | △ 2,442,672 | 437,764 | 1,684,502 | △ 320,406 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 1,684,502 | 0 | △ 1,684,502 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 758,170 | 437,764 | 0 | △ 320,406 |
| 一般正味財産期首残高 | 24,117,300 | 43,904,284 | 23,481,326 | 91,502,910 |
| 一般正味財産期末残高 | 23,359,130 | 44,342,048 | 23,481,326 | 91,182,504 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 4,006,008 | 4,006,008 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 4,006,008 | 4,006,008 |
| ② 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | △ 4,006,008 | △ 4,006,008 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | △ 4,006,008 | △ 4,006,008 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 23,359,130 | 44,342,048 | 523,481,326 | 591,182,504 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ② 特定資産運用益 | 205,241 | 213,924 | △ 8,683 |
| 特定資産受取利息 | 205,241 | 213,924 | △ 8,683 |
| ③ 自主事業収益 | 4,030,800 | 3,089,150 | 941,650 |
| 芸術文化鑑賞振興育成事業収益 | 4,030,800 | 3,089,150 | 941,650 |
| ④ 指定管理料収益 | 73,857,142 | 75,533,335 | △ 1,676,193 |
| 西宮市民会館指定管理料収益 | 73,857,142 | 75,533,335 | △ 1,676,193 |
| ⑤ 受託事業収益 | 64,676,155 | 53,959,090 | 10,717,065 |
| 東高校ホール管理運営受託事業収益 | 20,780,858 | 20,926,174 | △ 145,316 |
| 公共団体等実施文化事業受託事業収益 | 43,895,297 | 33,032,916 | 10,862,381 |
| ⑥ 受取補助金等 | 42,900,000 | 62,024,044 | △ 19,124,044 |
| 受取芸術文化鑑賞振興育成事業補助金 | 42,900,000 | 62,024,044 | △ 19,124,044 |
| 受取財団派遣職員給与費等補助金 | 0 | 0 | 0 |
| ⑦ 雑収益 | 914,196 | 159,988 | 754,208 |
| 総務雑収益 | 0 | 0 | 0 |
| 自主事業雑収益 | 914,196 | 159,988 | 754,208 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 186,583,534 | 194,979,531 | △ 8,395,997 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 189,026,206 | 197,074,903 | △ 8,048,697 |
| 報酬 | 24,796,335 | 26,351,164 | △ 1,554,829 |
| 給料手当 | 24,923,384 | 21,862,732 | 3,060,652 |
| 臨時雇賃金 | 4,628,080 | 3,142,634 | 1,485,446 |
| 退職給付費用 | 1,415,710 | 1,980,822 | △ 565,112 |
| 福利厚生費 | 7,454,627 | 7,418,116 | 36,511 |
| 旅費交通費 | 584,281 | 34,136 | 550,145 |
| 交際費 | 900 | 1,600 | △ 700 |
| 通信運搬費 | 2,645,200 | 2,754,744 | △ 109,544 |
| 消耗品費 | 8,403,002 | 10,203,978 | △ 1,800,976 |
| 修繕費 | 7,708,955 | 6,858,434 | 850,521 |
| 印刷製本費 | 4,646,511 | 4,298,951 | 347,560 |
| 燃料費 | 22,440 | 0 | 22,440 |
| 光熱水料費 | 12,427,382 | 12,394,208 | 33,174 |
| 賃借料 | 6,874,012 | 4,881,923 | 1,992,089 |
| 支払保険料 | 68,069 | 69,069 | △ 1,000 |
| 諸謝金 | 7,347,205 | 12,289,503 | △ 4,942,298 |
| 租税公課 | 4,735,050 | 4,789,465 | △ 54,415 |
| 著作権使用料 | 47,286 | 21,777 | 25,509 |
| 支払負担金 | 52,000 | 75,000 | △ 23,000 |
| 委託料 | 65,529,612 | 63,120,398 | 2,409,214 |
| 支払手数料 | 1,645,261 | 1,769,889 | △ 124,628 |
| 助成金 | 859,258 | 10,249,772 | △ 9,390,514 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,211,646 | 2,266,588 | △ 54,942 |
| 雑費 | 0 | 240,000 | △ 240,000 |
| ② 管理費 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 189,026,206 | 197,074,903 | △ 8,048,697 |
| 当期経常増減額 | △ 2,442,672 | △ 2,095,372 | △ 347,300 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 1,684,502 | 1,399,664 | 284,838 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 758,170 | △ 695,708 | △ 62,462 |
| 一般正味財産期首残高 | 24,117,300 | 24,813,008 | △ 695,708 |
| 一般正味財産期末残高 | 23,359,130 | 24,117,300 | △ 758,170 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ② 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 23,359,130 | 24,117,300 | △ 758,170 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

収益事業等会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ② 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ③ 自主事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| 芸術文化鑑賞振興育成事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| ④ 指定管理料収益 | 39,769,228 | 40,671,798 | △ 902,570 |
| 西宮市民会館指定管理料収益 | 39,769,228 | 40,671,798 | △ 902,570 |
| ⑤ 受託事業収益 | 17,002,506 | 17,121,404 | △ 118,898 |
| 東高校ホール管理運営受託事業収益 | 17,002,506 | 17,121,404 | △ 118,898 |
| 公共団体等実施文化事業受託事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥ 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取芸術文化鑑賞振興育成事業補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取財団派遣職員給与費等補助金 | 0 | 0 | 0 |
| ⑦ 雑収益 | 1,162,735 | 1,214,712 | △ 51,977 |
| 総務雑収益 | 1,162,735 | 1,214,712 | △ 51,977 |
| 自主事業雑収益 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 57,934,469 | 59,007,914 | △ 1,073,445 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 57,496,705 | 58,563,201 | △ 1,066,496 |
| 報酬 | 8,857,137 | 9,758,458 | △ 901,321 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時雇賃金 | 1,207,349 | 0 | 1,207,349 |
| 退職給付費用 | 221,478 | 449,098 | △ 227,620 |
| 福利厚生費 | 1,638,247 | 1,646,319 | △ 8,072 |
| 旅費交通費 | 7,369 | 1,014 | 6,355 |
| 交際費 | 0 | 0 | 0 |
| 通信運搬費 | 89,812 | 104,572 | △ 14,760 |
| 消耗品費 | 2,001,919 | 3,025,305 | △ 1,023,386 |
| 修繕費 | 4,357,099 | 4,165,502 | 191,597 |
| 印刷製本費 | 23,100 | 45,434 | △ 22,334 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水料費 | 6,691,668 | 6,673,806 | 17,862 |
| 賃借料 | 879,844 | 893,428 | △ 13,584 |
| 支払保険料 | 19,421 | 19,421 | 0 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 0 |
| 租税公課 | 1,486,850 | 1,488,735 | △ 1,885 |
| 著作権使用料 | 0 | 0 | 0 |
| 支払負担金 | 14,000 | 0 | 14,000 |
| 委託料 | 29,610,236 | 29,910,270 | △ 300,034 |
| 支払手数料 | 391,176 | 381,839 | 9,337 |
| 助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 |
| ② 管理費 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 57,496,705 | 58,563,201 | △ 1,066,496 |
| 当期経常増減額 | 437,764 | 444,713 | △ 6,949 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

収益事業等会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|------------|------------|---------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 437,764 | 444,713 | △ 6,949 |
| 一般正味財産期首残高 | 43,904,284 | 43,459,571 | 444,713 |
| 一般正味財産期末残高 | 44,342,048 | 43,904,284 | 437,764 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ② 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 44,342,048 | 43,904,284 | 437,764 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

法人会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 4,006,008 | 4,011,633 | △ 5,625 |
| 基本財産受取利息 | 4,006,008 | 4,011,633 | △ 5,625 |
| ② 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| ③ 自主事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| 芸術文化鑑賞振興育成事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| ④ 指定管理料収益 | 0 | 0 | 0 |
| 西宮市民会館指定管理料収益 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤ 受託事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| 東高校ホール管理運営受託事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| 公共団体等実施文化事業受託事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥ 受取補助金等 | 10,000,941 | 11,862,945 | △ 1,862,004 |
| 受取芸術文化鑑賞振興育成事業補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取財団派遣職員給与費等補助金 | 10,000,941 | 11,862,945 | △ 1,862,004 |
| ⑦ 雑収益 | 200 | 1,002 | △ 802 |
| 総務雑収益 | 0 | 0 | 0 |
| 自主事業雑収益 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息 | 200 | 1,002 | △ 802 |
| 経常収益計 | 14,007,149 | 15,875,580 | △ 1,868,431 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 0 | 0 | 0 |
| ② 管理費 | 12,322,647 | 14,475,916 | △ 2,153,269 |
| 報酬 | 2,613,820 | 4,460,220 | △ 1,846,400 |
| 福利厚生費 | 7,707,525 | 7,726,869 | △ 19,344 |
| 旅費交通費 | 34,420 | 50,340 | △ 15,920 |
| 交際費 | 20,933 | 23,837 | △ 2,904 |
| 通信運搬費 | 378,975 | 336,657 | 42,318 |
| 消耗品費 | 155,517 | 51,379 | 104,138 |
| 修繕費 | 284,185 | 47,245 | 236,940 |
| 印刷製本費 | 33,590 | 497,890 | △ 464,300 |
| 燃料費 | 45,844 | 35,377 | 10,467 |
| 賃借料 | 40,474 | 76,512 | △ 36,038 |
| 支払保険料 | 179,560 | 183,030 | △ 3,470 |
| 諸謝金 | 33,411 | 0 | 33,411 |
| 租税公課 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 支払負担金 | 206,600 | 302,352 | △ 95,752 |
| 委託料 | 220,000 | 275,000 | △ 55,000 |
| 支払手数料 | 357,793 | 399,208 | △ 41,415 |
| 経常費用計 | 12,322,647 | 14,475,916 | △ 2,153,269 |
| 当期経常増減額 | 1,684,502 | 1,399,664 | 284,838 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

法人会計

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | △ 1,684,502 | △ 1,399,664 | △ 284,838 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期首残高 | 23,481,326 | 23,481,326 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 23,481,326 | 23,481,326 | 0 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 4,006,008 | 4,011,633 | △ 5,625 |
| 基本財産受取利息 | 4,006,008 | 4,011,633 | △ 5,625 |
| ② 一般正味財産への振替額 | △ 4,006,008 | △ 4,011,633 | 5,625 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 4,006,008 | △ 4,011,633 | 5,625 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 523,481,326 | 523,481,326 | 0 |

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 40,920,785 | 53,693,095 | △ 12,772,310 |
| 未収金 | 305,887 | 366,225 | △ 60,338 |
| 前払金 | 287,980 | 285,890 | 2,090 |
| 流動資産合計 | 41,514,652 | 54,345,210 | △ 12,830,558 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 普通預金 | 941,600 | 863,200 | 78,400 |
| 定期預金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| 投資有価証券 | 399,058,400 | 399,136,800 | △ 78,400 |
| 基本財産合計 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 35,735,802 | 35,772,214 | △ 36,412 |
| 文化振興等積立資産 | 70,662,379 | 70,662,379 | 0 |
| 特定資産合計 | 106,398,181 | 106,434,593 | △ 36,412 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 車輛運搬具 | 803,040 | 803,040 | 0 |
| 車輛運搬具減価償却累計額 | △ 803,039 | △ 803,039 | 0 |
| 什器備品 | 435,750 | 435,750 | 0 |
| 什器備品減価償却累計額 | △ 435,749 | △ 435,749 | 0 |
| リサイクル預託金 | 8,340 | 8,340 | 0 |
| その他固定資産合計 | 8,342 | 8,342 | 0 |
| 固定資産合計 | 606,406,523 | 606,442,935 | △ 36,412 |
| 資産合計 | 647,921,175 | 660,788,145 | △ 12,866,970 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 18,512,437 | 30,970,081 | △ 12,457,644 |
| 預り金 | 278,786 | 276,352 | 2,434 |
| 賞与引当金 | 2,211,646 | 2,266,588 | △ 54,942 |
| 流動負債合計 | 21,002,869 | 33,513,021 | △ 12,510,152 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 35,735,802 | 35,772,214 | △ 36,412 |
| 固定負債合計 | 35,735,802 | 35,772,214 | △ 36,412 |
| 負債合計 | 56,738,671 | 69,285,235 | △ 12,546,564 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (500,000,000) | (500,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| 2. 一般正味財産 | 91,182,504 | 91,502,910 | △ 320,406 |
| (うち特定資産への充当額) | (70,662,379) | (70,662,379) | (0) |
| 正味財産合計 | 591,182,504 | 591,502,910 | △ 320,406 |
| 負債及び正味財産合計 | 647,921,175 | 660,788,145 | △ 12,866,970 |

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金 額 |
|----------------|--------|-----------------------------------|--------------------|
| (流動資産) | | | |
| 現金 | 手元保管 | 運転資金 | 80,000 |
| 預金 | 普通預金 | 運転資金 | 30,823,567 |
| | ゆうちょ銀行 | 運転資金 | 17,218 |
| | 定期預金 | 運転資金 | 10,000,000 |
| 未収金 | | | 305,887 |
| 前払金 | | | 287,980 |
| 流動資産合計 | | | 41,514,652 |
| (固定資産) | | | |
| 基本財産 | | | |
| 普通預金 | | | 941,600 |
| 定期預金 | | | 100,000,000 |
| 投資有価証券 | | 満期目的で保有しており、運用益は法人管理費の財源として使用している | 399,058,400 |
| 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 普通預金 | 職員の退職金支払の財源として積み立てている | 15,735,802 |
| | 定期預金 | | 20,000,000 |
| 文化振興等積立資産 | 普通預金 | 運用益を芸術文化振興事業の財源として使用している | 10,662,379 |
| | 定期預金 | | 30,000,000 |
| | 投資有価証券 | | 30,000,000 |
| その他固定資産 | | | |
| 車輛運搬具 | | | 803,040 |
| 車輛運搬具減価償却累計額 | | | △ 803,039 |
| 什器備品 | | 公益目的保有財産であり、芸術文化振興事業に使用している | 435,750 |
| 什器備品減価償却累計額 | | | △ 435,749 |
| リサイクル預託金 | | | 8,340 |
| 固定資産合計 | | | 606,406,523 |
| 資産合計 | | | 647,921,175 |

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金 額 |
|---------|--------------|---------------------------|-------------|
| (流動負債) | | | |
| 未払金 | 西宮市に対する未払額 | 西宮市に対する指定管理料、受託料、補助金精算返納等 | 6,752,698 |
| | 西宮税務署に対する未払額 | 西宮税務署に対する消費税 | 1,472,100 |
| | その他 | | 10,287,639 |
| 預り金 | | 職員の源泉所得税の預り金 | 159,186 |
| | | チケット売上返還用預り金 | 119,600 |
| 賞与引当金 | | 職員の夏季賞与の引当金 | 2,211,646 |
| 流動負債合計 | | | 21,002,869 |
| (固定負債) | | | |
| 退職給付引当金 | | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 35,735,802 |
| 固定負債合計 | | | 35,735,802 |
| 負債合計 | | | 56,738,671 |
| 正味財産 | | | 591,182,504 |

公益財団法人 西宮市文化振興財団
令和4年度事業計画書

1 自主芸術文化事業

| 開催日 | 事業名 | 会場 |
|--------------------------------|---|----------------------|
| 5/21(土)・6/4(土)・7/2(土) | よびす寄席 (出前寄席) | 名塩会館・生瀬市民館・山口ホール |
| 6/2(木)・6/30(木)・7/7(木) | おさんぽアミティ 「あすなる学級アウトリーチ」 | あすなる学級なるおきた、みらい、かわらぎ |
| 6/11(土)・8月 | 学生のための「ジャズ・クリニック」 | 市内各校等 |
| 6/11(土) | 甲東サロンコンサート | 甲東ホール |
| 6/26(日) | 西宮太鼓フェスティバル | アミティ・ベイコムホール |
| 7/29(金) | おさんぽアミティ 「ダイナミックアート」 | 未定 |
| 8/2(火)・8/22(月)・8/30(火) | おさんぽアミティ 「わたしとみんなのダンスWS ①」 | 善照学園 |
| 8/6(土) | アート for キッズ 「子と親のはじめてのホール体験 プリンセス コンサート」 | アミティ・ベイコムホール |
| 8/20(土)・9/3(土)・10/5(水)・1/18(水) | 名画鑑賞会 | アミティ・ベイコムホール |
| 8/22(月) | おさんぽアミティ 「わたしとみんなのダンスWS ③」 | 三光塾 |
| 8/24(水) | おさんぽアミティ 「わたしとみんなのダンスWS ②」 | 市立西宮高校 |
| 9/10(土) | 大学OBビッグバンドジャズ祭りin西宮 | アミティ・ベイコムホール |
| 9/17(土) | ミ・ベモル サクソフォンアンサンブル コンサート | アミティ・ベイコムホール |
| 11/12(土) | 大阪音楽大学専攻科生による「オータムコンサート」 | フレンテホール |
| 11/27(日) | 「青春の音楽祭」コンサート | なるお文化ホール |
| 12/2(金) | ニューイヤーコンサート プレ企画 | 市民会館 会議室 |
| 12/5(月) | おさんぽアミティ 「あすなる学級 ミ・ベモル サクソフォンアンサンブルコンサート」 | アミティ・ベイコムホール |
| 12/5(月) | おさんぽアミティ 「ミ・ベモル サクソフォンアンサンブルランチタイムコンサート」 | アミティ・ベイコムホール |
| 12/7(水) | にしのみやオペラ プレ企画コンサート | アミティ・ベイコムホール |
| 12/23(金) | 文楽セミナー (文楽探険) | 西宮能楽堂 |
| 1/13(金) | ニューイヤーコンサート | 兵庫県立芸術文化センター |
| 2/19(日) | 社会人バンドフェスティバル「なないろの音楽だより」 (吹奏楽) | アミティ・ベイコムホール |

| 開催日 | 事業名 | 会場 |
|---------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 2/23(木・祝) | にしのみやオペラ「不思議の国のアリス」 | アミティ・ベイコムホール |
| 2/25(土) | 宮っ子おやこコンサート | なるお文化ホール |
| 2/4(土)・2/5(日) | にしのみやアジア映画祭 | 勤労会館 |
| 2月～3月 | おさんぽアミティ「アミティ演劇倶楽部」 | 市民会館 会議室 |
| 3/4(土) | なるお寄席 | なるお文化ホール (アミティ・ベイコムホール) |
| 3/5(日) | 社会人バンドフェスティバル「なないろの音楽だより」(ビッグバンド) | アミティ・ベイコムホール |
| 前期3回・後期3回 | 市民文化サロン「西宮文学案内」 | 市内の文化施設等 を活用 |
| 未定 | おさんぽアミティ「ACTAコンサート」 | ACTA西宮東館 2階中央広場 |
| 未定 | おさんぽアミティ「わたしとみんなのダンスWS④」 | 未定 |
| 未定 | おさんぽアミティ「はじめましての音楽会」 | 未定 |
| 未定 | おさんぽアミティ「福祉施設アウトリーチ」 | 未定 |
| 未定 | おさんぽアミティ「プレママ・プレパパコンサート」 | 未定 |
| 未定 | おさんぽアミティ「楽器WS」 | 未定 |
| 未定 | にしのみやDREAM STAGE プロジェクト | 未定 |
| 通年 | おうちでアミティ | [オンライン] |
| 通年 | 芸術文化情報の収集提供事業 | — |
| 通年 | さくらFM放送委託事業 | — |
| 通年 | 文化団体・高校等共催後援事業、友の会推進事業 | — |
| 通年 | 舞台芸術推進事業 | — |

2 受託文化事業等

| 開催日 | 事業名 | 会場 |
|---------------------|--------------------------------|-------------------|
| 6/4(土) | 西宮虹舞台事業（浜脇のふるさとづくり事業） | 浜脇小学校体育館 |
| 7/2(土)～7/9(土) | 西宮市展 | 市民ギャラリー |
| 10月～1月 | 西宮市芸術祭 | アミティ・ベイコムホール他 |
| 10/8(土)・ 10/9(日) | 野外文化事業 | 阪急西宮ガーデンズ スカイガーデン |
| 10月～11月 | 西宮市民文化祭 | 公民館他 |
| 11/3(木・祝) | 西宮市民音楽祭 | アミティ・ベイコムホール |
| 11/27(日) | 市民参加のコンサート「第九 in にしのみや」 | アミティ・ベイコムホール |
| 12/18(日) | さよならコンサート | アミティ・ベイコムホール |
| 通年 | まちかどコンサート | 市内各所 |
| 通年 | 西宮少年合唱団育成事業 | 市民会館他 |
| 通年 | 西宮市吹奏楽団育成事業 | アミティ・ベイコムホール他 |
| 通年 | 団体育成事業 | - |
| 通年 | アーティストバンク事業（にしのみや新進アーティストボックス） | [オンライン] |
| 通年 | プラス・クリニック[実行委員会への参画] | 市民会館 |
| 通年 | 西宮市小中学校へのアウトリーチ事業[実行委員会への参画] | 市内小・中学校 |

3 芸術文化情報の収集提供事業

「西宮カルチャー・イベント・カレンダー」等により当財団の事業だけでなく、広く市内の芸術文化の催し物の情報などを発信するとともに、ホームページ、アミティータйм（文化振興財団情報チラシ）、さくらFM、SNS等により財団事業の情報発信に積極的に取り組む。

4 施設管理運営事業

西宮市民会館は指定管理者として、東高校ホールは教育委員会からの受託により管理運営を行う。

収支(正味財産増減)予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 収益事業 等会計 | 法人会計 | 合 計 |
|-------------------|--------------|-------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ①基本財産運用益 | 0 | 0 | 4,003,000 | 4,003,000 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 4,003,000 | 4,003,000 |
| ②特定資産運用益 | 213,000 | 0 | 0 | 213,000 |
| 特定資産受取利息 | 213,000 | 0 | 0 | 213,000 |
| ③自主事業収益 | 7,367,000 | 0 | 0 | 7,367,000 |
| 芸術文化鑑賞振興育成事業収益 | 7,367,000 | 0 | 0 | 7,367,000 |
| ④指定管理料収益 | 76,157,000 | 40,999,000 | 0 | 117,156,000 |
| 西宮市民会館指定管理料収益 | 76,157,000 | 40,999,000 | 0 | 117,156,000 |
| ⑤受託事業収益 | 68,915,000 | 17,578,000 | 0 | 86,493,000 |
| 東高校ホール管理運営受託事業収益 | 21,492,000 | 17,578,000 | 0 | 39,070,000 |
| 公共団体等実施文化事業受託事業収益 | 47,423,000 | 0 | 0 | 47,423,000 |
| ⑥受取補助金等 | 42,892,000 | 0 | 9,791,000 | 52,683,000 |
| 受取芸術文化鑑賞振興育成事業補助金 | 42,892,000 | 0 | 0 | 42,892,000 |
| 受取財団派遣職員給与費等補助金 | 0 | 0 | 9,791,000 | 9,791,000 |
| ⑦雑収益 | 640,000 | 1,450,000 | 1,000 | 2,091,000 |
| 総務雑収益 | 0 | 1,450,000 | 0 | 1,450,000 |
| 自主事業雑収益 | 640,000 | 0 | 0 | 640,000 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 経常収益計 | 196,184,000 | 60,027,000 | 13,795,000 | 270,006,000 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ①事業費 | 198,864,000 | 59,555,000 | 0 | 258,419,000 |
| 報酬 | 26,248,000 | 9,743,000 | 0 | 35,991,000 |
| 給料手当 | 25,033,000 | 0 | 0 | 25,033,000 |
| 臨時雇賃金 | 1,870,000 | 0 | 0 | 1,870,000 |
| 退職給付費用 | 1,425,000 | 224,000 | 0 | 1,649,000 |
| 福利厚生費 | 7,675,000 | 1,652,000 | 0 | 9,327,000 |
| 旅費交通費 | 1,054,000 | 11,000 | 0 | 1,065,000 |
| 通信運搬費 | 2,910,000 | 126,000 | 0 | 3,036,000 |
| 消耗品費 | 7,822,000 | 2,176,000 | 0 | 9,998,000 |
| 修繕費 | 6,555,000 | 3,595,000 | 0 | 10,150,000 |
| 印刷製本費 | 5,892,000 | 196,000 | 0 | 6,088,000 |
| 燃料費 | 20,000 | 10,000 | 0 | 30,000 |
| 光熱水料費 | 12,933,000 | 6,963,000 | 0 | 19,896,000 |
| 賃借料 | 9,190,000 | 1,230,000 | 0 | 10,420,000 |
| 支払保険料 | 67,000 | 20,000 | 0 | 87,000 |
| 諸謝金 | 10,784,000 | 35,000 | 0 | 10,819,000 |
| 租税公課 | 3,467,000 | 1,342,000 | 0 | 4,809,000 |
| 著作権使用料 | 215,000 | 0 | 0 | 215,000 |
| 支払負担金 | 936,000 | 14,000 | 0 | 950,000 |
| 委託料 | 70,938,000 | 31,690,000 | 0 | 102,628,000 |
| 支払手数料 | 1,620,000 | 528,000 | 0 | 2,148,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,210,000 | 0 | 0 | 2,210,000 |

収支(正味財産増減)予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 収益事業 等会計 | 法人会計 | 合 計 |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| ②管理費 | 0 | 0 | 12,267,000 | 12,267,000 |
| 報酬 | 0 | 0 | 2,430,000 | 2,430,000 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 7,683,000 | 7,683,000 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 120,000 | 120,000 |
| 交際費 | 0 | 0 | 70,000 | 70,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 379,000 | 379,000 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 185,000 | 185,000 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 150,000 | 150,000 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 30,000 | 30,000 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 72,000 | 72,000 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 96,000 | 96,000 |
| 支払保険料 | 0 | 0 | 189,000 | 189,000 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 12,000 | 12,000 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 269,000 | 269,000 |
| 委託料 | 0 | 0 | 220,000 | 220,000 |
| 支払手数料 | 0 | 0 | 262,000 | 262,000 |
| 経常費用計 | 198,864,000 | 59,555,000 | 12,267,000 | 270,686,000 |
| 当期経常増減額 | △ 2,680,000 | 472,000 | 1,528,000 | △ 680,000 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 2,680,000 | 472,000 | 1,528,000 | △ 680,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 21,173,000 | 44,528,000 | 25,099,000 | 90,800,000 |
| 一般正味財産期末残高 | 18,493,000 | 45,000,000 | 26,627,000 | 90,120,000 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ①基本財産運用益 | | | 4,003,000 | 4,003,000 |
| 基本財産受取利息 | | | 4,003,000 | 4,003,000 |
| ②一般正味財産への振替額 | | | △ 4,003,000 | △ 4,003,000 |
| 一般正味財産への振替額 | | | △ 4,003,000 | △ 4,003,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 18,493,000 | 45,000,000 | 526,627,000 | 590,120,000 |

公益財団法人西宮スポーツセンターの経営状況を説明する書類提出の件

地方自治法第243条の3第2項の規定により公益財団法人西宮スポーツセンターの経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

西宮市長 石井 登志郎

公益財団法人 西宮スポーツセンター
令和3年度 事業報告書

当センターは公益財団法人として、西宮市における地域スポーツの推進と体育の向上、市民の生涯スポーツの推進を図るため、令和3年度事業計画に基づき、各種事業を実施する予定であった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言や中央体育館での兵庫県新型コロナワクチン大規模接種会場設置等に伴って当初計画の見直しを急遽行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、市民が安心して運動を継続できる場として、スポーツ教室・イベント等各種事業を実施した。

1 世代に応じたスポーツ振興事業（公益目的事業）

従来から、市民の生涯スポーツの推進を図るため、参加者それぞれのライフステージに応じた一貫性のあるプログラムを作成し、継続的にスポーツに親しんでもらえるよう、幅広いニーズに応じた各種スポーツ推進事業を展開している。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、手指消毒や換気等の感染予防を徹底しながら、通年制スポーツ教室・各種イベントを開催した。令和3年度に実施した事業は次のとおりである。

新規受託事業としては、緊急事態宣言が発出されたため、外出自粛による健康二次被害を予防することを目的に、在宅で参加できるWebオンラインスポーツ教室「スポセンタイム」を計33回実施した。

また、日頃子育てが忙しく、自分の時間を確保することが難しい保護者向けに運動不足の解消やリフレッシュを目的とした「ママ・パパフィット」を勤労青少年ホームにおいて計25回実施した。

更に、読書振興課とのコラボレーションにより、想像力や体力向上を目的に、市立中央図書館職員による絵本の読み聞かせとスポーツ指導員による親子体操を行う親子向けイベント「えほんとないそう」を計3回実施した。

令和2年度に引き続き、西宮市スポーツ推進事業として「大会・つどい事業」・「スポーツ推進委員関連事業」等の運営補助を行った。

また、かねてより実施している受託事業の、小学生から高齢者対象の教室「ミライクスports」、「エンジョイシニア・ロコトレ&スポーツ」、「スポーツ塾」、「ウェルネススポーツ」等を令和3年度も継続して開催した。

オリンピック・パラリンピック機運醸成事業については、「みんなでラジオ体操プロジェクト」や「小学生バレーボール体験会」等の各種スポーツ体験会を開催した。また、「パラスports体験会」や「パラスports教室」を実施し、年齢・性別・障がいの有無を問わずパラスportsを楽しめる機会を提供した。

大学との連携としては、武庫川女子大学名誉教授に指導を依頼し、中高齢者対象の教室「スポーツ塾」にて受講者自身の身体状況を知るための講義・体力測定「ロコモチェック」を実施した。

西宮市スポーツ奨励事業としては、仕事や育児・介護で忙しい方が生活の中に運動を取り入れられるよう「始めてみようフィットネスライフ」を開催した。また、未就学児の体力向上等を図るため「わくわく運動広場」を開催した。

スポーツサポート事業としては、障がい者自立支援施設いずみ園での「健康体操」、山口小学校及び

広田小学校 PTA での「走り方教室」等へ指導員を派遣した。また、新規の依頼として、インターン実習生・初任者研修受講生 2 名の受入れを行った。

アスレチック・リエゾン・西宮との連携事業としては、「秋のスポーツ体験会 2021」・「西宮交流フェスティバル」等を開催した。

2 理事会の開催

| 回 | 開催年月日 | 出席理事 | 議題 |
|---|------------------|------|--|
| 1 | 令和 3 年 5 月 27 日 | 6 名 | 報告第 1 号 令和 2 年度下半期職務執行状況 議案第 1 号 令和 2 年度事業報告及び決算 議案第 2 号 令和 3 年度定時評議員会の開催 |
| 2 | 令和 3 年 6 月 17 日 | 6 名 | 議案第 3 号 理事長の選定 議案第 4 号 常務理事の選定 議案第 5 号 理事への使用人職務の委嘱 |
| 3 | 令和 3 年 10 月 28 日 | 6 名 | 報告第 2 号 西宮市立中央体育館大規模ワクチン接種会場の設置 報告第 3 号 西宮市立松原体育館指定管理者の選定 報告第 4 号 令和 3 年度上半期執行状況 |
| 4 | 令和 4 年 3 月 23 日 | 6 名 | 議案第 6 号 西宮中央運動公園整備計画の見直しによる拠点整備積立資産の取扱い 議案第 7 号 令和 4 年度事業計画 議案第 8 号 令和 4 年度収支予算及び資産調達、設備投資の見込み |

3 評議員会の開催

| 回 | 開催年月日 | 出席評議員 | 議題 |
|---|-----------------|-------|---|
| 1 | 令和 3 年 6 月 17 日 | 5 名 | 議案第 1 号 令和 2 年度事業報告及び決算 議案第 2 号 理事 6 名の選任 報告第 1 号 令和 3 年度事業計画及び収支予算 |

4 世代に応じたスポーツ振興事業（公益目的事業）

(1) 幼児期のスポーツ振興

幼児期における様々なスポーツ体験の重要性を認識し、遊びを通して体力の向上を図り、運動・スポーツと楽しく出会う機会を提供するため、親子でリフレッシュ教室等 51 教室（1,488 回）を実施。

(2) 児童期のスポーツ振興

児童期は、自分本位な遊びからルールのあるスポーツに移行させていくことが必要とされ、スポーツ活動を通じて、健全な生活態度を身につけ、基礎体力の向上を図り、仲間と協力し励まし合うことの喜びや達成感を体感できるよう、小学生体操教室等 61 教室（1,969 回）を実施。

(3) 青年・壮年・中年期のスポーツ振興

青年・壮年・中年期の成人は、学校をはじめ、家庭、地域において充実期を迎える一方、自由時間が減少する傾向がある。この世代が手軽に継続してスポーツに取り組める機会を提供し、健康づくりを推進するため、リフレッシュ&シェイプ教室等 87 教室（2,900 回）を実施。

(4) 高齢期のスポーツ振興

高齢者が自らの体力や能力に応じて、スポーツ活動に参加できる環境づくりのため、近隣の施設でスポーツに取り組める機会を提供し、生涯スポーツの振興を図ることを目的とした、らくらく健康体操教室等 3 教室（94 回）を実施。

(5) 西宮市受託事業

未就学児から高齢者までを対象とした事業を西宮市から受託し、市内各所で実施した。

(6) スポーツ推進事業

「大会・つどい事業」、「スポーツ推進委員関連事業」、「スポーツクラブ 21 関係業務」等の運営補助を行った。

(7) 西宮市スポーツ奨励事業

市民が日常的に運動やスポーツに参加できるよう動機づけをし、日常的なスポーツ活動の普及を図るため、始めてみようフィットネスライフやわくわく運動広場を実施した。

(8) 生涯スポーツ活動を支える基盤づくり（スポーツ施設等の利活用）

市民の体力や年齢目的に応じたスポーツ活動の場を提供するため、運動施設管理システム「スポーツネットにしのみや」の管理を継続して行い、市民の生涯スポーツの振興に寄与する施設運営に努めた。

(9) スポーツサポート

障がい者自立支援施設「いずみ園」や西宮市内の児童センター等に指導者及び運営補助スタッフとして職員を派遣した。

(10) スポーツ情報提供・スポーツ相談（ホームページの活用）

市民が生涯スポーツに取り組むために必要なスポーツに関する様々な情報を集約し、より多くの市民に提供できるよう、西宮スポーツセンターや西宮市のホームページ、SNS、市政ニュース等を活用し、積極的に情報提供を行った。

貸借対照表
令和4年3月31日現在

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 1,092,225 | 23,246,265 | △ 22,154,040 |
| 未収入金 | 19,808,663 | 19,488,572 | 320,091 |
| 前払金 | 164,774 | 0 | 164,774 |
| 流動資産合計 | 21,065,662 | 42,734,837 | △ 21,669,175 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 建物 | 193,207,799 | 193,207,799 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | △ 171,913,874 | △ 168,255,066 | △ 3,658,808 |
| 建物附属設備 | 57,009,878 | 57,009,878 | 0 |
| 建物附属設備減価償却累計額 | △ 55,528,323 | △ 55,326,623 | △ 201,700 |
| 構築物 | 320,000 | 320,000 | 0 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 319,999 | △ 319,999 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,920,840 | 1,920,840 | 0 |
| 器具及び備品減価償却累計額 | △ 1,319,959 | △ 1,025,659 | △ 294,300 |
| 退職給付引当資産 | 31,289,070 | 31,712,830 | △ 423,760 |
| 拠点整備積立資産 | 25,000,000 | 25,000,000 | 0 |
| 建設改良等積立金 | 39,735,292 | 39,735,292 | 0 |
| 特定資産合計 | 119,400,724 | 123,979,292 | △ 4,578,568 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| リース資産 | 3,744,192 | 5,187,624 | △ 1,443,432 |
| 電話加入権 | 80,300 | 80,300 | 0 |
| その他固定資産合計 | 3,824,492 | 5,267,924 | △ 1,443,432 |
| 固定資産合計 | 184,225,216 | 190,247,216 | △ 6,022,000 |
| 資産合計 | 205,290,878 | 232,982,053 | △ 27,691,175 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 17,895,383 | 20,258,572 | △ 2,363,189 |
| 前受金 | 636,900 | 544,500 | 92,400 |
| 預り金 | 2,643,940 | 2,351,500 | 292,440 |
| 賞与引当金 | 5,496,000 | 5,396,000 | 100,000 |
| 流動負債合計 | 26,672,223 | 28,550,572 | △ 1,878,349 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 34,774,580 | 31,712,830 | 3,061,750 |
| 長期リース債務 | 3,744,192 | 5,187,624 | △ 1,443,432 |
| 固定負債合計 | 38,518,772 | 36,900,454 | 1,618,318 |
| 負債合計 | 65,190,995 | 65,451,026 | △ 260,031 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (61,000,000) | (61,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (88,111,654) | (92,266,462) | (△ 4,154,808) |
| 正味財産合計 | 140,099,883 | 167,531,027 | △ 27,431,144 |
| 負債及び正味財産合計 | 205,290,878 | 232,982,053 | △ 27,691,175 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | [57,950] | [57,950] | [0] |
| 基本財産受取利息 | 57,950 | 57,950 | 0 |
| 特定資産運用益 | [952] | [2,426] | [△ 1,474] |
| 特定資産受取利息 | 952 | 2,426 | △ 1,474 |
| 事業収益 | [333,257,240] | [319,801,381] | [13,455,859] |
| センター事業収益 | 137,507,240 | 124,167,381 | 13,339,859 |
| 施設管理事業収益 | 195,750,000 | 195,634,000 | 116,000 |
| 受取補助金等 | [60,500] | [200,000] | [△ 139,500] |
| 受取補助金等 | 60,500 | 200,000 | △ 139,500 |
| 雑収益 | [824,400] | [3,300,000] | [△ 2,475,600] |
| 雑収益 | 824,400 | 3,300,000 | △ 2,475,600 |
| 経常収益計 | 334,201,042 | 323,361,757 | 10,839,285 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [357,542,955] | [342,840,132] | [14,702,823] |
| 職員給与 | 93,843,469 | 85,553,557 | 8,289,912 |
| 賃金 | 16,922,247 | 20,122,559 | △ 3,200,312 |
| 退職給付費用 | 3,485,510 | 3,091,530 | 393,980 |
| 賞与 | 26,671,031 | 25,172,752 | 1,498,279 |
| 福利厚生費 | 21,398,770 | 20,649,525 | 749,245 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,496,000 | 5,396,000 | 100,000 |
| 旅費交通費 | 177,720 | 29,250 | 148,470 |
| 通信運搬費 | 2,613,663 | 2,648,920 | △ 35,257 |
| 減価償却費 | 5,426,796 | 5,426,796 | 0 |
| 消耗什器備品費 | 239,213 | 262,308 | △ 23,095 |
| 消耗品費 | 7,257,749 | 6,559,187 | 698,562 |
| 修繕費 | 31,229,946 | 31,852,206 | △ 622,260 |
| 印刷製本費 | 265,370 | 654,280 | △ 388,910 |
| 燃料費 | 540,215 | 423,987 | 116,228 |
| 光熱水費 | 4,870,043 | 4,102,616 | 767,427 |
| 賃借料 | 4,412,891 | 4,973,898 | △ 561,007 |
| 広告費 | 896,852 | 276,892 | 619,960 |
| 保険料 | 1,488,088 | 1,626,987 | △ 138,899 |
| 諸謝金 | 13,174,318 | 10,815,101 | 2,359,217 |
| 租税公課 | 15,128,368 | 14,751,759 | 376,609 |
| 負担金 | 12,551,874 | 10,848,020 | 1,703,854 |
| 委託費 | 89,452,822 | 87,602,002 | 1,850,820 |
| 管理費 | [4,089,231] | [2,727,865] | [1,361,366] |
| 報酬 | 910,000 | 786,000 | 124,000 |
| 会議費 | 584 | 0 | 584 |
| 旅費交通費 | 64,080 | 62,300 | 1,780 |
| 通信運搬費 | 10,840 | 11,485 | △ 645 |
| 減価償却費 | 171,444 | 171,444 | 0 |
| 修繕費 | 128,064 | 0 | 128,064 |
| 光熱水費 | 166,172 | 156,106 | 10,066 |
| 賃借料 | 419,904 | 419,904 | 0 |
| 保険料 | 20,097 | 19,183 | 914 |
| 租税公課 | 4,282 | 3,991 | 291 |
| 負担金 | 173,410 | 173,620 | △ 210 |
| 委託費 | 2,020,354 | 923,832 | 1,096,522 |
| 経常費用計 | 361,632,186 | 345,567,997 | 16,064,189 |
| 当期経常増減額 | △ 27,431,144 | △ 22,206,240 | △ 5,224,904 |

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 27,431,144 | △ 22,206,240 | △ 5,224,904 |
| 一般正味財産期首残高 | 106,531,027 | 128,737,267 | △ 22,206,240 |
| 一般正味財産期末残高 | 79,099,883 | 106,531,027 | △ 27,431,144 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 140,099,883 | 167,531,027 | △ 27,431,144 |

財務諸表に対する注記
令和4年3月31日現在

法人全体

- 1 継続組織の前提に関する注記
該当する事項はない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券、償却原価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。
 - (3) 消費税等の会計処理
税込経理による。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------|---------------|-------|-----------|---------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 61,000,000 | 0 | 0 | 61,000,000 |
| 小計 | 61,000,000 | 0 | 0 | 61,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 建物 | 193,207,799 | 0 | 0 | 193,207,799 |
| 建物減価償却累計額 | △ 168,255,066 | 0 | 3,658,808 | △ 171,913,874 |
| 建物付属設備 | 57,009,878 | 0 | 0 | 57,009,878 |
| 建物付属設備減価償却累計額 | △ 55,326,623 | 0 | 201,700 | △ 55,528,323 |
| 構築物 | 320,000 | 0 | 0 | 320,000 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 319,999 | 0 | 0 | △ 319,999 |
| 器具及び備品 | 1,920,840 | 0 | 0 | 1,920,840 |
| 器具及び備品減価償却累計額 | △ 1,025,659 | 0 | 294,300 | △ 1,319,959 |
| 退職給付引当資産 | 31,712,830 | 0 | 423,760 | 31,289,070 |
| 拠点整備積立資産 | 25,000,000 | 0 | 0 | 25,000,000 |
| 建設改良等積立金 | 39,735,292 | 0 | 0 | 39,735,292 |
| 小計 | 123,979,292 | 0 | 4,578,568 | 119,400,724 |
| 合計 | 184,979,292 | 0 | 4,578,568 | 180,400,724 |

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|---------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 | — |
| 小計 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 | — |
| 特定資産 | | | | |
| 建物 | 193,207,799 | 0 | 193,207,799 | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 171,913,874 | 0 | △ 171,913,874 | — |
| 建物付属設備 | 57,009,878 | 0 | 57,009,878 | — |
| 建物付属設備減価償却累計額 | △ 55,528,323 | 0 | △ 55,528,323 | — |
| 構築物 | 320,000 | 0 | 320,000 | — |
| 構築物減価償却累計額 | △ 319,999 | 0 | △ 319,999 | — |
| 器具及び備品 | 1,920,840 | 0 | 1,920,840 | — |
| 器具及び備品減価償却累計額 | △ 1,319,959 | 0 | △ 1,319,959 | — |
| 退職給付引当資産 | 31,289,070 | 0 | 0 | 31,289,070 |
| 拠点整備積立資産 | 25,000,000 | 0 | 25,000,000 | — |
| 建設改良等積立金 | 39,735,292 | 0 | 39,735,292 | — |
| 小計 | 119,400,724 | 0 | 88,111,654 | 31,289,070 |
| 合計 | 180,400,724 | 61,000,000 | 88,111,654 | 31,289,070 |

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---------|-----|-------|--------|--------|-------|-------------|
| 補助金 | | | | | | |
| 受取補助金等 | 西宮市 | 0 | 60,500 | 60,500 | 0 | 一般正味財産 |
| 合計 | | 0 | 60,500 | 60,500 | 0 | |

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載済みのため省略

2 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 5,396,000 | 5,496,000 | 5,396,000 | 0 | 5,496,000 |
| 退職給付引当金 | 31,712,830 | 3,485,510 | 423,760 | 0 | 34,774,580 |

財産目録
令和4年3月31日現在

法人全体

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|----------------|---------------|---------------------------|---|--------------------|
| (流動資産) | | | | |
| | 現金 | 手元保管 (センター) | 運転資金として | 91,497 |
| | | 手元保管 (運動施設) | 運転資金として | 536,201 |
| | 預金 | 普通預金 (三井住友) | 運転資金として | 464,527 |
| | 未収入金 | | 西宮市スポーツ推進事業受託料収入、派遣指導収入他 | 19,808,663 |
| | 前払金 | | 障がい者スポーツ指導者資格更新料他 | 164,774 |
| 流動資産合計 | | | | 21,065,662 |
| (固定資産) | | | | |
| 基本財産 | | | | |
| | 投資有価証券 | 地方債 (みずほ証券) | 公益目的保有財産であり、スポーツ振興事業に使用している | 61,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| | 建物 | | うち公益目的事業保有財産95.5% 管理目的保有財産4.5% | 193,207,799 |
| | 建物減価償却累計額 | | | △ 171,913,874 |
| | 建物付属設備 | | うち公益目的事業保有財産95.5% 管理目的保有財産4.5% | 57,009,878 |
| | 建物付属設備減価償却累計額 | | | △ 55,528,323 |
| | 構築物 | | 管理目的保有財産 | 320,000 |
| | 構築物減価償却累計額 | | | △ 319,999 |
| | 器具及び備品 | | 公益目的保有財産 | 1,920,840 |
| | 器具及び備品減価償却累計額 | | | △ 1,319,959 |
| | 退職給付引当資産 | 定期預金 (三井住友、りそな、 尼信) | 職員退職給付引当金に対する 引当資産として管理している | 23,074,569 |
| | | 普通預金 (三井住友) | | 8,214,501 |
| | 拠点整備積立資産 | 定期預金 (三井住友) | 拠点整備に要する特定費用準備資金として管理している | 25,000,000 |
| | 建設改良等積立金 | 普通預金 (三井住友、りそな、 尼信) | 建設改良等に要する積立金として管理している | 39,735,292 |
| その他固定資産 | | | | |
| | リース資産 | | 公益目的保有財産 | 24,214,044 |
| | リース資産減価償却累計額 | | | △ 20,469,852 |
| | 電話加入権 | | 公益目的保有財産 | 80,300 |
| 固定資産合計 | | | | 184,225,216 |
| 資産合計 | | | | 205,290,878 |
| (流動負債) | | | | |
| | 未払金 | | 公益目的事業の退職給付金、臨時職員賃金3月分、社会保険料事業所負担分、教室指導等の業者支払3月分、消費税他 | 17,895,383 |
| | 前受金 | | 公益目的事業の施設使用料、教室受講料4月分 | 636,900 |
| | 預り金 | | 職員の社会保険料、所得税、県市民税他 | 2,643,940 |
| | 賞与引当金 | | 職員の夏季賞与の引当金 | 5,496,000 |
| 流動負債合計 | | | | 26,672,223 |
| (固定負債) | | | | |
| | 退職給付引当金 | | 職員の退職給付金の引当金 | 34,774,580 |
| | 長期リース債務 | | | 3,744,192 |
| 固定負債合計 | | | | 38,518,772 |
| 負債合計 | | | | 65,190,995 |
| 正味財産 | | | | 140,099,883 |

公益財団法人西宮スポーツセンターは、西宮市における地域スポーツの振興と体育の向上、市民の生涯スポーツの推進を図り、西宮市民が広くスポーツに親しみ、心身の健全な発達及び活力ある地域への発展に寄与することを目的に各種事業を行っている。

令和3年度は想定外であった新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う各施設の休館や事業の中止等により、大きな損失を受けたが、外出自粛による健康二次被害を予防する Web オンライン教室や感染予防対策を徹底しながら開催したスポーツ教室等、新たな日常に即した事業を展開した。

まず、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、子どもから高齢者まで健康的な生活習慣の形成を目指し、地域スポーツ・生涯スポーツの推進を図るため、西宮市並びに西宮市体育協会、西宮市スポーツ推進委員協議会や西宮市総合福祉センター、アスレチック・リエゾン・西宮等の関係団体と連携した事業を展開する。

新規事業としては、保護者からの多数の要望を受け、幼児体操3歳児教室を開催し、身体を動かす遊びや運動を行うことで、体力・運動能力の向上や健やかな心の育成を目指す。ジュニア新体操教室では小学生を対象にリボンやボール、フープ等の手具を使い、音楽に合わせて身体を動かすことで、リズム感や柔軟性を養う。

市立中央図書館とのコラボレーションイベント「えほんのたいそう」では2・3歳児を対象に絵本の読み聞かせと体操を行う。絵本の読み聞かせで想像力や集中力を養い、親子ふれあい体操で親と子のコミュニケーションの促進と運動不足の解消、体力の向上を目指す。

また、令和4年度から新たに松原体育館の指定管理者として管理・運営を行う。障がいのある人の福祉の増進を図るといふ設立目的を受け継ぎ、パラスポーツの教室やイベントを開催する。東京2020パラリンピック競技大会が無事開催され、パラスポーツに対する関心がこれまでにない程の高まりを見せる中、パラスポーツへの関心が一時的なもので終わらないよう、近隣にある西宮市総合福祉センターと連携し、市民により多くのパラスポーツの種目に触れる機会を提供する。

松原体育館の事業として、具体的には障がいのある方のスポーツを始めるきっかけ作りとして、年間を通してパラスポーツを楽しむことができる車いすバスケットボール等のパラスポーツイベントやパラスポーツ教室を実施する。また、勤労者の方が楽しめるスポーツデイイベントやクォーターテニス教室、幼児を対象とした親子でリフレッシュ教室、中学生から一般を対象としたスポバレ教室、一般の方を対象にしたリフレッシュ&シェイプ教室やサーキット&ストレッチ教室等、幅広い年代の方が楽しめる事業も実施する。

さらに、関西学院大学・武庫川女子大学・市立中央図書館とのコラボレーションイベント等を実施し、双方の専門性を活かした事業に取り組み、地域の方々が一層スポーツに親しみ、楽しめる機会を提供する。

また、事業実施にあたっては、インターネットからの Web 申込みシステムを開始する等利便性を向上させ、より多くの市民が参加できるよう、魅力のある事業展開を職員一丸となって全力で取り組んでいく。併せて、効率的かつ効果的な組織運営に努め、公益財団法人として経営基盤の強化を目指す。

世代に応じたスポーツ振興事業（公益目的事業）

- 1 幼児期のスポーツ振興
- 2 児童期のスポーツ振興
- 3 青年・壮年・中年期のスポーツ振興
- 4 高齢期のスポーツ振興
- 5 西宮市受託事業
- 6 スポーツ推進事業
- 7 スポーツ奨励事業
- 8 生涯スポーツ活動を支える基盤づくり（スポーツ施設等の利活用）
- 9 スポーツサポート
- 10 スポーツ情報提供・スポーツ相談（ホームページの活用）

公益財団法人西宮スポーツセンター 令和4年度 収支予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 差 額 |
|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | [57,000] | [57,000] | [0] |
| 基本財産受取利息 | 57,000 | 57,000 | 0 |
| 特定資産運用益 | [6,000] | [6,000] | [0] |
| 特定資産受取利息 | 6,000 | 6,000 | 0 |
| 事業収益 | [396,750,000] | [356,569,000] | [40,181,000] |
| センター事業収益 | 165,884,000 | 160,819,000 | 5,065,000 |
| 施設管理事業収益 | 230,866,000 | 195,750,000 | 35,116,000 |
| 受取補助金等 | [201,000] | [201,000] | [0] |
| 運営補助金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 補助金等 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 雑収益 | [1,000] | [1,000] | [0] |
| 雑収益 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 経常収益計 | 397,015,000 | 356,834,000 | 40,181,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [406,191,000] | [372,977,000] | [33,214,000] |
| 職員給与 | 97,467,000 | 96,454,000 | 1,013,000 |
| 賃金 | 18,757,000 | 18,354,000 | 403,000 |
| 退職給付費用 | 3,699,000 | 3,486,000 | 213,000 |
| 賞与 | 27,721,000 | 27,016,000 | 705,000 |
| 福利厚生費 | 23,304,000 | 23,758,000 | △ 454,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,496,000 | 5,396,000 | 100,000 |
| 旅費交通費 | 144,000 | 144,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 2,934,000 | 2,585,000 | 349,000 |
| 減価償却費 | 3,938,000 | 3,938,000 | 0 |
| 消耗什器備品費 | 468,000 | 368,000 | 100,000 |
| 消耗品費 | 9,748,000 | 8,678,000 | 1,070,000 |
| 修繕費 | 34,700,000 | 31,700,000 | 3,000,000 |
| 印刷製本費 | 1,130,000 | 1,062,000 | 68,000 |
| 燃料費 | 696,000 | 588,000 | 108,000 |
| 光熱水費 | 4,629,000 | 5,155,000 | △ 526,000 |
| 賃借料 | 7,644,000 | 6,169,000 | 1,475,000 |
| 広告費 | 540,000 | 505,000 | 35,000 |
| 保険料 | 1,611,000 | 2,332,000 | △ 721,000 |
| 諸謝金 | 18,244,000 | 13,380,000 | 4,864,000 |
| 租税公課 | 14,629,000 | 12,635,000 | 1,994,000 |
| 負担金 | 18,316,000 | 15,495,000 | 2,821,000 |
| 委託費 | 110,376,000 | 93,779,000 | 16,597,000 |
| 管理費 | [6,872,000] | [2,881,000] | [3,991,000] |
| 報酬 | 2,582,000 | 848,000 | 1,734,000 |
| 職員給与 | 539,000 | 0 | 539,000 |
| 賞与 | 195,000 | 0 | 195,000 |
| 福利厚生費 | 356,000 | 0 | 356,000 |
| 会議費 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 旅費交通費 | 166,000 | 60,000 | 106,000 |
| 通信運搬費 | 12,000 | 10,000 | 2,000 |
| 減価償却費 | 172,000 | 172,000 | 0 |
| 修繕費 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 光熱水費 | 156,000 | 168,000 | △ 12,000 |
| 賃借料 | 420,000 | 420,000 | 0 |
| 保険料 | 21,000 | 20,000 | 1,000 |
| 租税公課 | 4,000 | 4,000 | 0 |
| 負担金 | 175,000 | 175,000 | 0 |
| 委託費 | 2,043,000 | 974,000 | 1,069,000 |
| 雑費 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 経常費用計 | 413,063,000 | 375,858,000 | 37,205,000 |
| 当期経常増減額 | △ 16,048,000 | △ 19,024,000 | 2,976,000 |

公益財団法人西宮スポーツセンター 令和4年度 収支予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 差 額 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 法人税等 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 16,048,000 | △ 19,024,000 | 2,976,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 61,046,207 | 80,070,207 | △ 19,024,000 |
| 一般正味財産期末残高 | 44,998,207 | 61,046,207 | △ 16,048,000 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 61,000,000 | 61,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 105,998,207 | 122,046,207 | △ 16,048,000 |

公益財団法人西宮スポーツセンター 令和4年度 収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業 | 法 人 | 合 計 |
|--------------|-----------------|---------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | [57,000] | [0] | [57,000] |
| 基本財産受取利息 | 57,000 | 0 | 57,000 |
| 特定資産運用益 | [6,000] | [0] | [6,000] |
| 特定資産受取利息 | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 事業収益 | [389,878,000] | [6,872,000] | [396,750,000] |
| センター事業収益 | 159,012,000 | 6,872,000 | 165,884,000 |
| 施設管理事業収益 | 230,866,000 | 0 | 230,866,000 |
| 受取補助金等 | [201,000] | [0] | [201,000] |
| 運営補助金 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 補助金等 | 200,000 | 0 | 200,000 |
| 雑収益 | [1,000] | [0] | [1,000] |
| 雑収益 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 経常収益計 | 390,143,000 | 6,872,000 | 397,015,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [406,191,000] | [0] | [406,191,000] |
| 職員給与 | 97,467,000 | 0 | 97,467,000 |
| 賃金 | 18,757,000 | 0 | 18,757,000 |
| 退職給付費用 | 3,699,000 | 0 | 3,699,000 |
| 賞与 | 27,721,000 | 0 | 27,721,000 |
| 福利厚生費 | 23,304,000 | 0 | 23,304,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,496,000 | 0 | 5,496,000 |
| 旅費交通費 | 144,000 | 0 | 144,000 |
| 通信運搬費 | 2,934,000 | 0 | 2,934,000 |
| 減価償却費 | 3,938,000 | 0 | 3,938,000 |
| 消耗什器備品費 | 468,000 | 0 | 468,000 |
| 消耗品費 | 9,748,000 | 0 | 9,748,000 |
| 修繕費 | 34,700,000 | 0 | 34,700,000 |
| 印刷製本費 | 1,130,000 | 0 | 1,130,000 |
| 燃料費 | 696,000 | 0 | 696,000 |
| 光熱水費 | 4,629,000 | 0 | 4,629,000 |
| 賃借料 | 7,644,000 | 0 | 7,644,000 |
| 広告費 | 540,000 | 0 | 540,000 |
| 保険料 | 1,611,000 | 0 | 1,611,000 |
| 諸謝金 | 18,244,000 | 0 | 18,244,000 |
| 租税公課 | 14,629,000 | 0 | 14,629,000 |
| 負担金 | 18,316,000 | 0 | 18,316,000 |
| 委託費 | 110,376,000 | 0 | 110,376,000 |
| 管理費 | [0] | [6,872,000] | [6,872,000] |
| 報酬 | 0 | 2,582,000 | 2,582,000 |
| 職員給与 | 0 | 539,000 | 539,000 |
| 賞与 | 0 | 195,000 | 195,000 |
| 福利厚生費 | 0 | 356,000 | 356,000 |
| 会議費 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 旅費交通費 | 0 | 166,000 | 166,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 12,000 | 12,000 |
| 減価償却費 | 0 | 172,000 | 172,000 |
| 修繕費 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 光熱水費 | 0 | 156,000 | 156,000 |
| 賃借料 | 0 | 420,000 | 420,000 |
| 保険料 | 0 | 21,000 | 21,000 |
| 租税公課 | 0 | 4,000 | 4,000 |
| 負担金 | 0 | 175,000 | 175,000 |
| 委託費 | 0 | 2,043,000 | 2,043,000 |
| 雑費 | 0 | 20,000 | 20,000 |
| 経常費用計 | 406,191,000 | 6,872,000 | 413,063,000 |
| 当期経常増減額 | △ 16,048,000 | 0 | △ 16,048,000 |

公益財団法人西宮スポーツセンター 令和4年度 収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人全体

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業 | 法 人 | 合 計 |
|---------------|--------------|-----|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 法人税等 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 16,048,000 | 0 | △ 16,048,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 61,046,207 | 0 | 61,046,207 |
| 一般正味財産期末残高 | 44,998,207 | 0 | 44,998,207 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 61,000,000 | 0 | 61,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 61,000,000 | 0 | 61,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 105,998,207 | 0 | 105,998,207 |

資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

以 上